

2. アンケート調査

2-1. アンケート調査の概要

1) 調査概要

① 調査対象

福祉用具貸与事業所	管理者 福祉用具専門相談員 ※福祉用具供給協会会員事業所 ※介護サービス情報公表システムのデータより無作為抽出
居宅介護支援事業所	介護支援専門員 ※介護サービス情報公表システムのデータより無作為抽出
通所リハビリテーション事業所	リハビリテーション専門職 ※介護サービス情報公表システムのデータより無作為抽出
訪問リハビリテーション事業所	リハビリテーション専門職 ※介護サービス情報公表システムのデータより無作為抽出

② 調査方法

自記式調査票の郵送配布・回収

③ 調査時期

2014年12月～2015年1月

④ 回収状況

		発送数	回収数	有効回答数	有効回答率
福祉用具専門相談員		2000	664	663	33.2%
福祉用具専門相談員（管理者）		2000	718	718	35.9%
介護支援専門員		1000	379	378	37.8%
リハビリテーション専門職	通所リハ	500	164	164	32.8%
	訪問リハ	500	191	191	38.5%
	計	1000	355	355	35.5%

2-2. 調査結果

(1) 回答者属性等

1) 事業所の基本情報について

【A. 福祉用具専門相談員（事業所管理者票）】

① 一般社団法人日本福祉用具供給協会への所属

一般社団法人日本福祉用具供給協会への所属は、「会員である」が 36.9%、「会員ではない」が 60.3%となっている。

図表 2 一般社団法人日本福祉用具供給協会への所属

全体	会員である	会員ではない	無回答
718 100.0%	265 36.9%	433 60.3%	20 2.8%

② 事業所の開設年

事業所の開設年は 2000～2004 年が 41.3%と多かった。

図表 3 事業所の開設年

全体	1994年以前	1995～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	無回答
718 100.0%	95 13.2%	70 9.7%	296 41.3%	125 17.4%	109 15.2%	23 3.2%

③ 事業所の福祉用具レンタルの利用者数

事業所の福祉用具レンタルの利用者数は、「100～299 人」が 23.7%と最も多く、次いで「49 人以下」が 18.0%、「500～999 人」が 15.2%となっている。

図表 4 事業所の福祉用具レンタルの利用者数

全体	49人以下	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答	平均
718 100.0%	129 18.0%	73 10.2%	171 23.7%	73 10.2%	109 15.2%	106 14.8%	57 7.9%	496.9

④ 同一法人の持つ福祉用具貸与事業所数

同一法人の持つ福祉用具貸与事業所数は、「1事業所（貴事業所のみ）」が61.0%と最も多く、次いで「2～10事業所」が23.5%、「11事業所以上」が12.7%となっている。

図表 5 同一法人の持つ福祉用具貸与事業所数

全体	1事業所(貴事業所のみ)	2～10事業所	11事業所以上	無回答
718 100.0%	438 61.0%	169 23.5%	91 12.7%	20 2.8%

⑤ 事業所に併設しているサービス

事業所に併設しているサービスは、「居宅介護支援事業所」が32.7%と最も多く、次いで「訪問介護事業所」が22.3%、「通所介護事業所」が12.4%となっている。

図表 6 事業所に併設しているサービス（複数回答）

全体	病院・診療所・歯科診療所	訪問看護事業所	訪問介護事業所	訪問リハビリテーション事業所	通所リハビリテーション事業所	訪問入浴介護事業所	通所介護事業所	介護老人保健施設	居宅介護支援事業所	その他	無回答
718 100.0%	13 1.8%	36 5.0%	160 22.3%	11 1.5%	15 2.1%	27 3.8%	89 12.4%	9 1.3%	235 32.7%	86 12.0%	389 54.2%

⑥ 事業所における福祉用具の調達方法

事業所における福祉用具の調達方法は、「主にレンタル卸を利用している」が50.0%と最も多く、次いで「併用している」が32.0%、「主に自社で調達・保有している」が14.5%となっている。

図表 7 事業所における福祉用具の調達方法

全体	主に自社で調達・保有している	主にレンタル卸を利用している	「1」と「2」を併用している	無回答
718 100.0%	104 14.5%	359 50.0%	230 32.0%	25 3.5%

⑦ 事業所の職員体制

事業所の職員体制は、「現場担当職（営業職）」の常勤実人数の平均が 5.1 人であり、「うち福祉用具専門相談員資格保有者数」は 4.9 人であった。

図表 8 事業所の職員体制

		全体	0人	1人	2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均
現場担当職 (営業職)	常勤実人数	718	13	56	184	194	165	94	12	5.1
		100.0%	1.8%	7.8%	25.6%	27.0%	23.0%	13.1%	1.7%	-
	非常勤実人数	718	546	96	33	22	5	4	12	0.5
		100.0%	75.9%	13.4%	4.6%	3.1%	0.7%	0.6%	1.7%	-
	うち福祉用具専門相談員資格保有者数	718	59	42	143	212	158	92	12	4.9
	100.0%	8.2%	5.8%	19.9%	29.6%	22.0%	12.8%	1.7%	-	
事務専門職	常勤実人数	718	272	200	88	90	48	8	12	1.6
		100.0%	37.8%	27.9%	12.3%	12.5%	6.7%	1.1%	1.7%	-
	非常勤実人数	718	571	96	22	11	5	1	12	0.3
		100.0%	79.5%	13.4%	3.1%	1.5%	0.7%	0.1%	1.7%	-
	うち福祉用具専門相談員資格保有者数	718	427	134	69	47	23	6	12	0.9
	100.0%	59.5%	18.7%	9.6%	6.5%	3.2%	0.8%	1.7%	-	
その他	常勤実人数	718	513	91	36	35	23	8	12	0.8
		100.0%	71.4%	12.7%	5.0%	4.9%	3.2%	1.1%	1.7%	-
	非常勤実人数	718	653	36	8	6	3	0	12	0.1
		100.0%	91.0%	5.0%	1.1%	0.8%	0.4%	0.0%	1.7%	-
	うち福祉用具専門相談員資格保有者数	718	563	69	31	25	15	3	12	0.5
	100.0%	78.4%	9.6%	4.3%	3.5%	2.1%	0.4%	1.7%	-	
うちリハ専門職(PT・OT・ST)資格者数	718	701	4	1	0	0	0	12	0.0	
	100.0%	97.6%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	-	

2) あなた自身のことや業務の状況について

① 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

福祉用具専門相談員としての業務経験年数は、「10～14年」が42.3%と最も多く、次いで「5～9年」が24.5%、「15年以上」が13.9%となっている。

図表 9 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

全体	～1年	2年	3～4年	5～9年	10～14年	15年以上	無回答	平均
718	51	22	48	176	304	100	17	9.8
100.0%	7.1%	3.1%	6.7%	24.5%	42.3%	13.9%	2.4%	-

② 管理者としての経験年数

管理者としての経験年数は、「5～9年」が29.0%と最も多く、次いで「10～14年」が19.8%、「～1年」が16.7%となっている。

図表 10 管理者としての経験年数

全体	～1年	2年	3～4年	5～9年	10～14年	15年以上	無回答	平均
718	120	75	115	208	142	41	17	6.3
100.0%	16.7%	10.4%	16.0%	29.0%	19.8%	5.7%	2.4%	-

③ 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格

「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格は、「ヘルパー1級・2級」が29.2%と最も多く、次いで「介護支援専門員」が13.0%、「その他」が10.7%となっている。

図表 11 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格（複数回答）

全体	社会福祉士	介護福祉士	義肢装具士	作業療法士	理学療法士	ヘルパー1級・2級	介護支援専門員	その他	無回答
718	17	61	5	2	1	210	93	77	366
100.0%	2.4%	8.5%	0.7%	0.3%	0.1%	29.2%	13.0%	10.7%	51.0%

④ 現在履修済みの研修や取得している民間資格

現在履修済みの研修や取得している民間資格は、「福祉住環境コーディネーター」が 47.2%と最も多く、次いで「福祉用具プランナー」が 24.4%、「福祉用具選定士」が 12.5%となっている。

図表 12 現在履修済みの研修や取得している民間資格（複数回答）

全体	福祉用具プランナー	福祉用具選定士	福祉住環境コーディネーター	福祉用具供給事業者現任研修	その他	無回答
718 100.0%	175 24.4%	90 12.5%	339 47.2%	46 6.4%	31 4.3%	281 39.1%

⑤ 管理者としての業務以外に、福祉用具専門相談員としての業務を行っているか

管理者としての業務以外に、福祉用具専門相談員としての業務を行っているかを聞いたところ、「福祉用具専門相談員として利用者を担当している」が 58.3%と最も多く、次いで「管理者としての業務のみを行っている」が 24.1%、「個別の利用者を担当していないが福祉用具専門相談員としての業務を行っている」が 14.3%となっている。

図表 13 管理者としての業務以外に、福祉用具専門相談員としての業務を行っているか

全体	福祉用具専門相談員として利用者を担当している	個別の利用者を担当していないが福祉用具専門相談員としての業務を行っている	管理者としての業務のみを行っている	無回答
718 100.0%	418 58.3%	103 14.3%	173 24.1%	24 3.3%

a) 担当数

「福祉用具専門相談員として利用者を担当している」担当数は、「100～199人」が 30.0%と最も多く、次いで「50～99人」が 23.7%、「10～29人」が 12.6%となっている。

図表 14 「福祉用具専門相談員として利用者を担当している」担当数

全体	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	平均
427 100.0%	27 6.3%	54 12.6%	51 11.9%	101 23.7%	128 30.0%	37 8.7%	29 6.8%	90.9

【B. 福祉用具専門相談員】

① 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

福祉用具専門相談員としての業務経験年数は、「5～9年」が33.7%と最も多く、次いで「10～14年」が30.9%、「3～4年」が19.5%となっている。

図表 15 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

全体	～1年	2年	3～4年	5～9年	10～14年	15年以上	無回答	平均
663 100.0%	37 5.6%	37 5.6%	129 19.5%	224 33.7%	205 30.9%	27 4.1%	4 0.6%	7.4 -

② 現在の担当利用者数

現在の担当利用者数は、「100～199人」が31.9%と最も多く、次いで「50～99人」が19.9%、「200人以上」が14.6%となっている。

図表 16 現在の担当利用者数

全体	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	平均
663 100.0%	48 7.2%	69 10.4%	74 11.2%	132 19.9%	211 31.9%	97 14.6%	32 4.8%	112.7 -

③ 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格

「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格は「ヘルパー1級・2級」が30.3%と最も多く、次いで「介護福祉士9.0%」、「その他」が8.6%となっている。

図表 17 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格（複数回答）

全体	社会福祉士	介護福祉士	義肢装具士	作業療法士	理学療法士	ヘルパー1級・2級	介護支援専門員	その他	無回答
663 100.0%	15 2.3%	60 9.0%	2 0.3%	3 0.5%	1 0.2%	201 30.3%	51 7.7%	57 8.6%	352 53.1%

④ 現在履修済みの研修や取得している民間資格

現在履修済みの研修や取得している民間資格は、「福祉住環境コーディネーター」が46.8%と最も多く、次いで「福祉用具プランナー」が18.4%、「福祉用具選定士」が15.8%となっている。

図表 18 現在履修済みの研修や取得している民間資格（複数回答）

全体	福祉用具プランナー	福祉用具選定士	福祉住環境コーディネーター	福祉用具供給事業者現任研修	その他	無回答
663 100.0%	122 18.4%	105 15.8%	310 46.8%	31 4.7%	23 3.5%	267 40.3%

⑤ 通常の業務で福祉用具貸与サービスのうちどの段階のサービスを担当しているか

通常の業務で福祉用具貸与サービスのうちどの段階のサービスを担当しているか聞いたところ、すべてのサービスについて約9割が担当していると回答している。

図表 19 福祉用具貸与サービスのうちどの段階のサービスを担当しているか（複数回答）

全体	福祉用具に関する情報提供・相談対応	福祉用具貸与事業者として行うアセスメント・用具選定・計画作成	契約	搬入・設置・搬出	利用指導・適合調整・フォロー・モニタリング	その他	無回答
663 100.0%	633 95.5%	631 95.2%	626 94.4%	586 88.4%	611 92.2%	35 5.3%	3 0.5%

⑥ 他の職種との連携

他の職種との連携についてみると、サービス担当者会議では、「用具選定理由および計画の説明」が73.9%と最も多く、次いで「他職種との意見交換」が69.4%、「アセスメント結果報告」が67.1%となっている。

a) サービス担当者会議

図表 20 他の職種との連携（サービス担当者会議）

全体	アセスメント結果報告	用具選定理由および計画の説明	他職種との意見交換	その他	無回答
663 100.0%	445 67.1%	490 73.9%	460 69.4%	7 1.1%	24 3.6%

b) ケアマネジャーとの連携

ケアマネジャーとの連携は、「利用者に合った福祉用具の提案」が 87.3%と最も多く、次いで「モニタリング結果の報告」が 81.6%、「福祉用具に関する情報提供」が 75.9%となっている。

図表 21 他の職種との連携（ケアマネジャーとの連携）

全体	アセスメント結果報告	利用者に合った福祉用具の提案	モニタリング結果の報告	福祉用具に関する情報提供	その他	無回答
663 100.0%	433 65.3%	579 87.3%	541 81.6%	503 75.9%	9 1.4%	8 1.2%

c) リハ専門職との連携

リハ専門職との連携は、「福祉用具の適切な利用に関する意見交換」が 72.2%と最も多く、次いで「福祉用具に関する情報提供」が 55.2%、「アセスメント結果報告」が 24.7%となっている。

図表 22 他の職種との連携（リハ専門職との連携）

全体	アセスメント結果報告	福祉用具の適切な利用に関する意見交換	モニタリング結果の報告	福祉用具に関する情報提供	その他	無回答
663 100.0%	164 24.7%	479 72.2%	130 19.6%	366 55.2%	18 2.7%	90 13.6%

【C. 介護支援専門員専門員票】

① 事業所の開設年

事業所の開設年は2000～2004年が39.7%と多かった。

図表 23 事業所の開設年

全体	1994年以前	1995～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	無回答
378 100.0%	9 2.4%	24 6.3%	150 39.7%	87 23.0%	65 17.2%	43 11.4%

② 給付管理を行っている実利用者数

給付管理を行っている実利用者数は、居宅介護支援では、「50～99人」が30.6%と最も多く、次いで「10～29人」「100～199人」がともに19.0%となっている。

介護予防支援では、「10～19人」が21.4%と最も多く、次いで「5～9人」が17.2%、「20～29人」が13.0%となっている。

図表 24 給付管理を行っている実利用者数

<居宅介護支援>

全体	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	平均
378 100.0%	30 7.9%	72 19.0%	65 17.2%	115 30.6%	72 19.0%	13 3.4%	11 2.9%	67.4

<介護予防支援>

全体	～2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	無回答	平均
378 100.0%	31 8.2%	40 10.6%	65 17.2%	81 21.4%	49 13.0%	47 12.4%	65 17.2%	14.9

③ 事業所に併設しているサービス

事業所に併設しているサービスは、「訪問介護（介護予防含む）」が46.0%と最も多く、次いで「通所介護（介護予防含む）」が45.5%、「病院・診療所・歯科診療所」が17.5%となっている。

図表 25 事業所に併設しているサービス（複数回答）

全体	病院・診療所・歯科診療所	訪問介護（介護予防含む）	訪問看護（介護予防含む）	訪問リハビリテーション（介護予防含む）	通所介護（介護予防含む）	通所リハビリテーション（介護予防含む）	福祉用具貸与・販売（介護予防含む）	認知症対応型通所介護（介護予防含む）	地域包括支援センター	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）（介護予防含む）	その他	無回答
378	66	174	63	28	172	51	35	24	25	47	29	38	64	30
100.0%	17.5%	46.0%	16.7%	7.4%	45.5%	13.5%	9.3%	6.3%	6.6%	12.4%	7.7%	10.1%	16.9%	7.9%

④ 事業所の職員体制

事業所の職員体制は、「ケアマネジャー」の常勤実人数の平均が2.6人であり、「事務職員・その他」は0.3人であった。

図表 26 事業所の職員体制

		全体	0人	1人	2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均
ケアマネジャー	常勤実人数	378	1	118	92	119	45	1	2	2.6
		100.0%	0.3%	31.2%	24.3%	31.5%	11.9%	0.3%	0.5%	-
	非常勤実人数	378	269	65	25	13	4	0	2	0.5
		100.0%	71.2%	17.2%	6.6%	3.4%	1.1%	0.0%	0.5%	-
事務職員・その他	常勤換算数	378	131	73	66	70	34	2	2	2.2
		100.0%	34.7%	19.3%	17.5%	18.5%	9.0%	0.5%	0.5%	-
	常勤実人数	378	307	55	5	6	2	1	2	0.3
		100.0%	81.2%	14.6%	1.3%	1.6%	0.5%	0.3%	0.5%	-
事務職員・その他	非常勤実人数	378	352	18	2	2	1	1	2	0.1
		100.0%	93.1%	4.8%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.5%	-
	常勤換算数	378	358	13	2	1	1	1	2	0.1
		100.0%	94.7%	3.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	-

⑤ 介護支援専門員としての業務経験年数

介護支援専門員としての業務経験年数は、「5~9年」が46.5%と最も多く、次いで「10~14年」が35.7%、「3~4年」が12.2%となっている。

図表 27 介護支援専門員としての業務経験年数

全体	~1年	2年	3~4年	5~9年	10~14年	15年以上	無回答	平均
378	0	9	46	176	135	9	3	8.5
100.0%	0.0%	2.4%	12.2%	46.5%	35.7%	2.4%	0.8%	-

⑥ 現在の担当利用者数

現在の担当利用者数は、「30～39人」が50.4%と最も多く、次いで「20～29人」が22.0%、「40～49人」が10.1%となっている。

図表 28 現在の担当利用者数

全体	～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	平均
378 100.0%	13 3.4%	34 9.0%	83 22.0%	191 50.4%	38 10.1%	4 1.1%	15 4.0%	30.2 -

⑦ 「介護支援専門員」のほかに保有している資格

現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格は、「介護福祉士」が61.9%と最も多く、次いで「ホームヘルパー2級」が26.7%、「看護師」が13.5%となっている。

図表 29 「介護支援専門員」のほかに保有している資格（複数回答）

全体	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	介護福祉士	視能訓練士	義肢装具士	歯科衛生士
378 100.0%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	3 0.8%	0 0.0%	51 13.5%	15 4.0%	0 0.0%	1 0.3%	52 13.8%	234 61.9%	0 0.0%	0 0.0%	12 3.2%

言語聴覚士	栄養士	精神保健福祉士	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	福祉用具専門相談員	その他	無回答
0 0.0%	12 3.2%	11 2.9%	30 7.9%	101 26.7%	18 4.8%	52 13.8%	6 1.6%

⑧ 主任介護支援専門員資格の有無

主任介護支援専門員資格の有無は、「あり」が45.5%、「なし」が52.6%となっている。

図表 30 主任介護支援専門員資格の有無

全体	あり	なし	無回答
378 100.0%	172 45.5%	199 52.6%	7 1.9%

3) 福祉用具貸与事業所や福祉用具専門相談員との関わりについて

① 日常的に関わりのある福祉用具貸与事業所数

日常的に関わりのある福祉用具貸与事業所数は、「6～9 事業所」が 36.7%と最も多く、次いで「5 事業所」が 17.2%、「4 事業所」が 14.3%となっている。

図表 31 日常的に関わりのある福祉用具貸与事業所数

全体	～2事業所	3事業所	4事業所	5事業所	6～9事業所	10事業所以上	無回答	平均
378 100.0%	26 6.9%	38 10.1%	54 14.3%	65 17.2%	139 36.7%	50 13.2%	6 1.6%	6.2 -

② 福祉用具専門相談員の数

福祉用具専門相談員の数は、「6～9 人」が 31.5%と最も多く、次いで「10 人以上」が 16.7%、「5 人」が 14.0%となっている。

図表 32 福祉用具専門相談員の数

全体	～2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	無回答	平均
378 100.0%	20 5.3%	33 8.7%	51 13.5%	53 14.0%	119 31.5%	63 16.7%	39 10.3%	6.7 -

③ 新しい福祉用具に関する情報や利用者に適した福祉用具の選定について相談できる事業所数

日常的に関わりのある福祉用具貸与事業所数のうち、新しい福祉用具に関する情報や利用者に適した福祉用具の選定について相談できる事業所数は、「～2 事業所」が 23.3%と最も多く、次いで「6～9 事業所」が 20.1%、「3 事業所」が 17.7%となっている。

図表 33 新しい福祉用具に関する情報や利用者に適した福祉用具の選定について相談できる事業所数

全体	～2事業所	3事業所	4事業所	5事業所	6～9事業所	10事業所以上	無回答	平均
378 100.0%	88 23.3%	67 17.7%	60 15.9%	51 13.5%	76 20.1%	19 5.0%	17 4.5%	4.4 -

④ 相談できる福祉用具専門相談員の数

相談できる福祉用具専門相談員数は、「～2人」「6～9人」がともに18.5%、「3人」が18.0%となっている。

図表 34 相談できる福祉用具専門相談員の数

全体	～2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	無回答	平均
378 100.0%	70 18.5%	68 18.0%	54 14.3%	57 15.1%	70 18.5%	28 7.4%	31 8.2%	4.7 -

⑤ 福祉用具専門相談員との連携

福祉用具専門相談員との連携は、「福祉用具を導入したい利用者について、適切な用具について意見を求める」(91.0%)、「福祉用具の導入を検討する際、一緒に利用者宅を訪問する」(90.2%)、「新製品等の情報提供を受けている」(80.4%)の順に多くなっている。

図表 35 福祉用具専門相談員との連携

全体	新製品等の情報提供を受けている	福祉用具貸与事業所等が主催する勉強会に参加している	福祉用具の導入の必要性について相談する	福祉用具を導入したい利用者について、適切な用具について意見を求める	導入したい福祉用具をあらかじめ選定した上で、調達を依頼する	福祉用具の導入を検討する際、一緒に利用者宅を訪問する	その他	無回答
378 100.0%	304 80.4%	105 27.8%	251 66.4%	344 91.0%	223 59.0%	341 90.2%	12 3.2%	4 1.1%

【D. リハビリテーション専門職票】

① 事業所の開設年

事業所の開設年は、訪問リハビリテーションでは、「2005～2009年」が33.0%と最も多く、次いで「2000～2004年」が24.1%であった。

通所リハビリテーションでは、「1995～1999年」が23.2%と多く、次いで「2000～2004年」が20.1%であった。

図表 36 事業所の開設年

	合計	1994年以前	1995～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	無回答
全体	355 100.0%	50 14.1%	52 14.6%	79 22.3%	88 24.7%	57 16.1%	29 8.2%
訪問リハビリテーション	191 100.0%	17 8.9%	14 7.3%	46 24.1%	63 33.0%	30 15.7%	21 11.0%
通所リハビリテーション	164 100.0%	33 20.1%	38 23.2%	33 20.1%	25 15.2%	27 16.5%	8 4.9%

② 利用者数

利用者数は、訪問リハビリテーションでは、「10～29人」が27.2%と最も多く、次いで「50～99人」が25.1%、「30～49人」が17.3%となっている。

通所リハビリテーションでは、「50～99人」が31.1%と最も多く、次いで「30～49人」が28.7%、「10～29人」「100人以上」がともに19.5%となっている。

図表 37 利用者数

	合計	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答	平均
全体	355 100.0%	19 5.4%	84 23.7%	80 22.5%	99 27.8%	60 16.9%	13 3.7%	60.2
訪問リハビリテーション	191 100.0%	19 9.9%	52 27.2%	33 17.3%	48 25.1%	28 14.7%	11 5.8%	55.4
通所リハビリテーション	164 100.0%	0 0.0%	32 19.5%	47 28.7%	51 31.1%	32 19.5%	2 1.2%	65.5

③ 事業所に併設しているサービス

事業所に併設しているサービスは、訪問リハビリテーションでは、「病院・診療所・歯科診療所」が82.2%と最も多く、通所リハビリテーションでは、「病院・診療所・歯科診療所」(58.5%)「居宅介護支援事業所」「介護老人保健施設」(56.1%)などが多かった。

図表 38 事業所に併設しているサービス（複数回答）

	合計	病院・診療所・歯科診療所	居宅介護支援事業所	訪問介護(介護予防含む)	訪問看護(介護予防含む)	訪問リハビリテーション(介護予防含む)	通所介護(介護予防含む)	通所リハビリテーション(介護予防含む)	福祉用具貸与・販売(介護予防含む)	認知症対応型通所介護(介護予防含む)	地域包括支援センター	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	介護老人保健施設	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(介護予防含む)	その他	無回答
全体	355	253	201	69	123	184	49	229	9	20	33	8	142	36	18	8
	100.0%	71.3%	56.6%	19.4%	34.6%	51.8%	13.8%	64.5%	2.5%	5.6%	9.3%	2.3%	40.0%	10.1%	5.1%	2.3%
訪問リハビリテーション	191	157	109	39	77	132	31	119	3	10	23	6	50	20	10	4
	100.0%	82.2%	57.1%	20.4%	40.3%	69.1%	16.2%	62.3%	1.6%	5.2%	12.0%	3.1%	26.2%	10.5%	5.2%	2.1%
通所リハビリテーション	164	96	92	30	46	52	18	110	6	10	10	2	92	16	8	4
	100.0%	58.5%	56.1%	18.3%	28.0%	31.7%	11.0%	67.1%	3.7%	6.1%	6.1%	1.2%	56.1%	9.8%	4.9%	2.4%

④ 事業所の職員体制

事業所の職員体制は、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションともに「理学療法士」(4.4人、2.8人)の常勤実人数が多くなっている。

図表 39 事業所の職員体制

<訪問リハビリテーション>

		全体	0人	1人	2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均
作業療法士	常勤実人数	191	75	47	28	23	9	8	1	2.0
		100.0%	39.3%	24.6%	14.7%	12.0%	4.7%	4.2%	0.5%	-
	非常勤実人数	191	153	26	7	4	0	0	1	0.3
		100.0%	80.1%	13.6%	3.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.5%	-
常勤換算数	191	118	32	20	11	6	3	1	1.2	
	100.0%	61.7%	16.8%	10.5%	5.8%	3.1%	1.6%	0.5%	-	
理学療法士	常勤実人数	191	24	37	35	42	37	15	1	4.4
		100.0%	12.6%	19.4%	18.3%	21.9%	19.4%	7.9%	0.5%	-
	非常勤実人数	191	129	29	16	11	3	2	1	0.8
		100.0%	67.5%	15.2%	8.4%	5.8%	1.6%	1.0%	0.5%	-
常勤換算数	191	83	30	19	28	23	7	1	2.8	
	100.0%	43.5%	15.7%	9.9%	14.7%	12.0%	3.7%	0.5%	-	
言語聴覚士	常勤実人数	191	145	23	13	4	5	0	1	0.5
		100.0%	76.0%	12.0%	6.8%	2.1%	2.6%	0.0%	0.5%	-
	非常勤実人数	191	168	20	2	0	0	0	1	0.1
		100.0%	88.0%	10.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	-
常勤換算数	191	169	9	8	2	2	0	1	0.3	
	100.0%	88.6%	4.7%	4.2%	1.0%	1.0%	0.0%	0.5%	-	

<通所リハビリテーション>

		全体	0人	1人	2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均
作業療法士	常勤実人数	164	59	42	33	21	7	1	1	1.5
		100.0%	36.0%	25.6%	20.1%	12.8%	4.3%	0.6%	0.6%	-
	非常勤実人数	164	130	26	7	0	0	0	1	0.3
		100.0%	79.2%	15.9%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	-
	常勤換算数	164	97	31	16	14	4	1	1	1.1
		100.0%	59.2%	18.9%	9.8%	8.5%	2.4%	0.6%	0.6%	-
理学療法士	常勤実人数	164	25	34	39	41	20	4	1	2.8
		100.0%	15.2%	20.7%	23.8%	25.1%	12.2%	2.4%	0.6%	-
	非常勤実人数	164	100	33	21	5	4	0	1	0.7
		100.0%	61.1%	20.1%	12.8%	3.0%	2.4%	0.0%	0.6%	-
	常勤換算数	164	70	28	23	29	9	4	1	2.0
		100.0%	42.7%	17.1%	14.0%	17.7%	5.5%	2.4%	0.6%	-
言語聴覚士	常勤実人数	164	130	26	4	2	1	0	1	0.3
		100.0%	79.3%	15.9%	2.4%	1.2%	0.6%	0.0%	0.6%	-
	非常勤実人数	164	145	17	1	0	0	0	1	0.1
		100.0%	88.4%	10.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	-
	常勤換算数	164	144	12	4	2	1	0	1	0.2
		100.0%	87.9%	7.3%	2.4%	1.2%	0.6%	0.0%	0.6%	-

⑤ リハ専門職としての業務経験年数

リハ専門職としての業務経験年数は、訪問リハビリテーションでは、「10~14年」が30.9%、通所リハビリテーションでは、「5~9年」が30.5%と最も多くなっている。

図表 40 ハ専門職としての業務経験年数

	合計	~2年	3~4年	5~9年	10~14年	15~19年	20年以上	無回答	平均
全体	355	10	15	102	98	71	57	2	13.0
	100.0%	2.8%	4.2%	28.7%	27.6%	20.0%	16.1%	0.6%	-
訪問リハビリテーション	191	3	5	52	59	38	33	1	13.3
	100.0%	1.6%	2.6%	27.2%	30.9%	19.9%	17.3%	0.5%	-
通所リハビリテーション	164	7	10	50	39	33	24	1	12.6
	100.0%	4.3%	6.1%	30.5%	23.8%	20.1%	14.6%	0.6%	-

⑥ 現在の担当利用者数

現在の担当利用者数は、訪問リハビリテーションでは、「10～19人」が39.4%、通所リハビリテーションでは、「50人以上」が22.6%と最も多くなっている。

図表 41 担当利用者数

	合計	～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	平均
全体	355 100.0%	59 16.6%	107 30.1%	68 19.2%	33 9.3%	24 6.8%	41 11.5%	23 6.5%	25.7
訪問リハビリテーション	191 100.0%	47 24.6%	75 39.4%	39 20.4%	10 5.2%	6 3.1%	4 2.1%	10 5.2%	17.0
通所リハビリテーション	164 100.0%	12 7.3%	32 19.5%	29 17.7%	23 14.0%	18 11.0%	37 22.6%	13 7.9%	36.2

⑦ 保有している資格

保有している資格は、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションともに、「理学療法士」が6～7割を占めている。

図表 42 保有している資格（複数回答）

	合計	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	介護福祉士	視能訓練士
全体	355 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	241 67.9%	97 27.3%	2 0.6%	4 1.1%	0 0.0%
訪問リハビリテーション	191 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	140 73.3%	43 22.5%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%
通所リハビリテーション	164 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	101 61.6%	54 32.9%	1 0.6%	3 1.8%	0 0.0%

	義肢装具士	歯科衛生士	言語聴覚士	栄養士	精神保健福祉士	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	介護支援専門員	福祉用具専門相談員	その他	無回答
全体	0 0.0%	1 0.3%	3 0.8%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	13 3.7%	90 25.4%	5 1.4%	32 9.0%	7 2.0%
訪問リハビリテーション	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	5 2.6%	52 27.2%	3 1.6%	17 8.9%	4 2.1%
通所リハビリテーション	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 4.9%	38 23.2%	2 1.2%	15 9.1%	3 1.8%

4) 福祉用具貸与事業所や福祉用具専門相談員との関わりについて

① サービス担当者会議

サービス担当者会議での関わりの有無は、「あり」が、訪問リハビリテーション（96.9%）、通所リハビリテーション（82.9%）となっている。

図表 43 関わりの有無（サービス担当者会議）

	合計	あり	なし	無回答
全体	355 100.0%	321 90.4%	32 9.0%	2 0.6%
訪問リハビリテーション	191 100.0%	185 96.9%	5 2.6%	1 0.5%
通所リハビリテーション	164 100.0%	136 82.9%	27 16.5%	1 0.6%

② 利用者宅への訪問時や通所時の利用者の心身の状況に関する情報共有

利用者宅への訪問時や通所時の利用者の心身の状況に関する情報共有での関わりの有無は、「あり」が、訪問リハビリテーション（65.4%）、通所リハビリテーション（64.7%）となっている。

図表 44 関わりの有無

（利用者宅への訪問時や通所時の利用者の心身の状況に関する情報共有）

	合計	あり	なし	無回答
全体	355 100.0%	231 65.1%	113 31.8%	11 3.1%
訪問リハビリテーション	191 100.0%	125 65.4%	58 30.4%	8 4.2%
通所リハビリテーション	164 100.0%	106 64.7%	55 33.5%	3 1.8%

③ 利用者宅への訪問時や通所時の福祉用具の利用状況に関する情報共有

利用者宅への訪問時や通所時の福祉用具の利用状況に関する情報共有での関わりの有無は、「あり」が、訪問リハビリテーション（74.9%）、通所リハビリテーション（68.9%）となっている。

図表 45 関わりの有無

(利用者宅への訪問時や通所時の福祉用具の利用状況に関する情報共有)

	合計	あり	なし	無回答
全体	355 100.0%	256 72.1%	87 24.5%	12 3.4%
訪問リハビリテーション	191 100.0%	143 74.9%	42 22.0%	6 3.1%
通所リハビリテーション	164 100.0%	113 68.9%	45 27.4%	6 3.7%

④ 地域ケア会議

地域ケア会議での関わりの有無は、「なし」が、訪問リハビリテーション（86.9%）、通所リハビリテーション（88.4%）となっている。

図表 46 関わりの有無（地域ケア会議）

	合計	あり	なし	無回答
全体	355 100.0%	16 4.5%	311 87.6%	28 7.9%
訪問リハビリテーション	191 100.0%	7 3.7%	166 86.9%	18 9.4%
通所リハビリテーション	164 100.0%	9 5.5%	145 88.4%	10 6.1%

(2) 研修について

【A. 福祉用具専門相談員（事業所管理者票）】

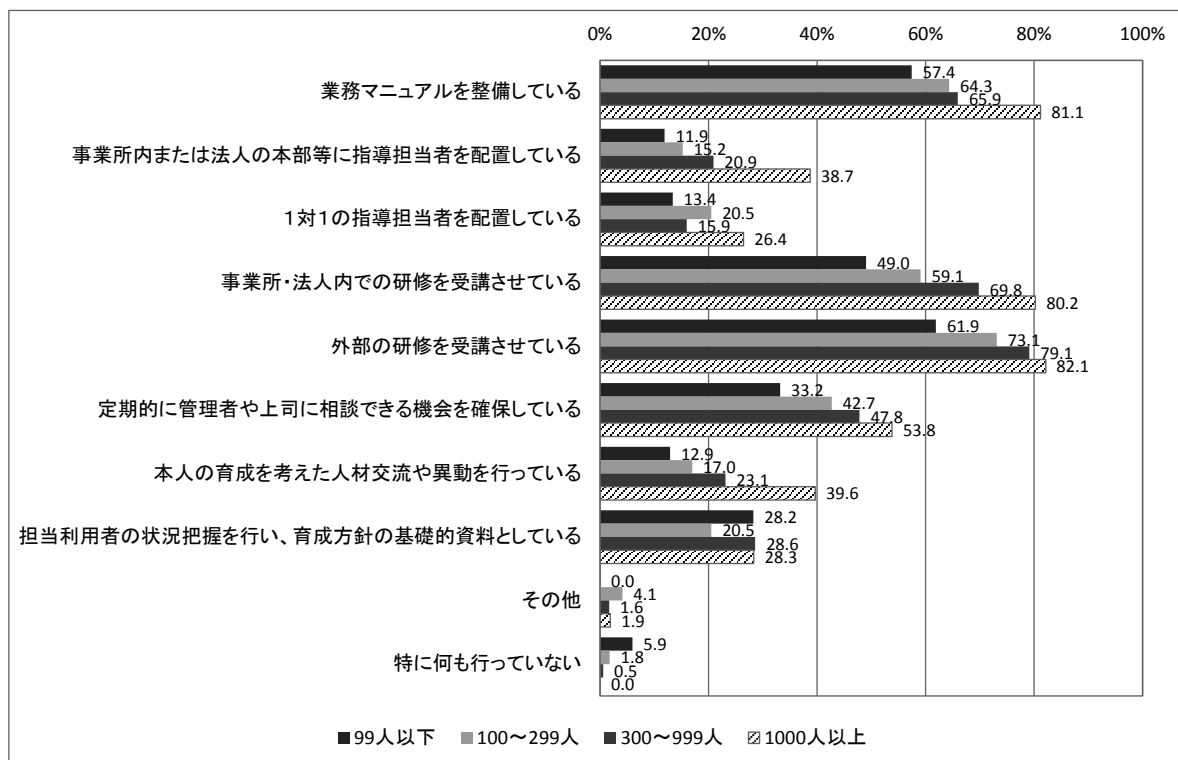
1) 職員の能力開発や育成について

職員の能力開発や育成については、「外部の研修を受講させている」が73.7%と最も多く、次いで「業務マニュアルを整備している」が65.6%、「事業所・法人内での研修を受講させている」が62.4%となっている。

利用者数別に見ると、利用者数が多い事業所のほうが能力開発・育成内容が充実している。

図表 47 職員の能力開発や育成

全体	業務マニュアルを整備している	事業所内または法人の本部等に指導担当者を配置している	1対1の指導担当者を配置している	事業所・法人内での研修を受講させている	外部の研修を受講させている	定期的に管理者や上司に相談できる機会を確保している	本人の育成を考えた人材交流や異動を行っている	担当利用者の状況把握を行い、育成方針の基礎的資料としている	その他	特に何も行っていない	無回答
718	471	141	127	448	529	311	154	188	12	16	8
100.0%	65.6%	19.6%	17.7%	62.4%	73.7%	43.3%	21.4%	26.2%	1.7%	2.2%	1.1%



① 定期的に管理者や上司に相談できる機会を確保している回数（回/月）

定期的に管理者や上司に相談できる機会を確保している回数は、「1回」が40.5%と最も多く、次いで「4回」が11.3%、「2回」が9.3%となっている。

図表 48 定期的に管理者や上司に相談できる機会を確保している回数

2(1)「6.定期的に管理者や上司に相談できる機会を確保している」回数(回/月)						
全体	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答
311 100.0%	126 40.5%	29 9.3%	4 1.3%	35 11.3%	18 5.8%	99 31.8%

2) 研修の計画・実施について

【A. 管理者】

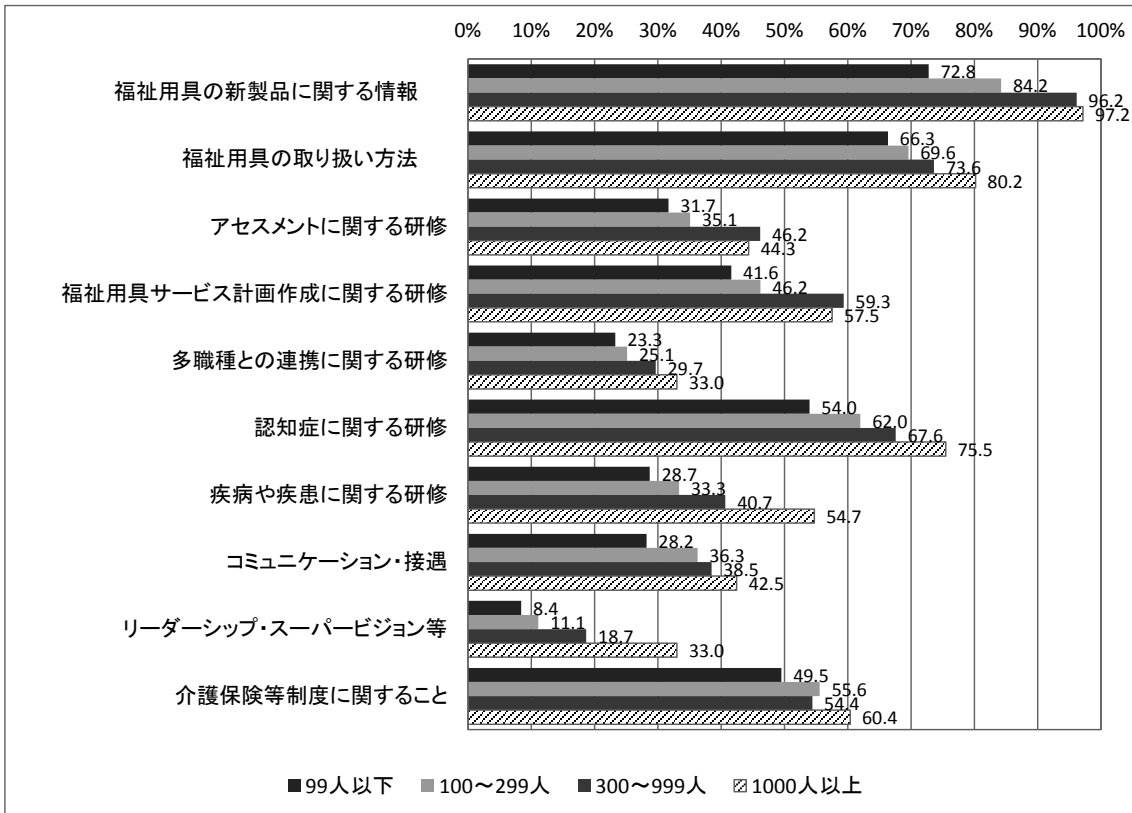
① 実施している研修テーマ

実施している研修テーマは、「福祉用具の新製品に関する情報」が86.8%と最も多く、次いで「福祉用具の取り扱い方法」が71.7%、「認知症に関する研修」が63.2%となっている。

利用者数別に見ると、利用者数が多い事業所のほうがいずれのテーマについても実施している割合が高い。

図表 49 実施している研修テーマ

全体	福祉用具の新製品に関する情報	福祉用具の取り扱い方法	アセスメントに関する研修	福祉用具サービス計画作成に関する研修	多職種との連携に関する研修	認知症に関する研修	疾病や疾患に関する研修	コミュニケーション・接遇	リーダーシップ・スーパービジョン等	介護保険等制度に関すること	その他1	その他2	無回答
718 100.0%	623 86.8%	515 71.7%	278 38.7%	368 51.3%	196 27.3%	454 63.2%	266 37.0%	259 36.1%	119 16.6%	387 53.9%	41 5.7%	18 2.5%	27 3.8%



② 過去1年以内に受講した研修について

a) 1年間の実施回数

1年間の実施回数は、「福祉用具の新製品に関する情報」が平均5.8回と最も多く、次いで「福祉用具の取り扱い方法」が4.0回となっている。

図表 50 1年間の実施回数

	全体	0回	1回	2回	3～4回	5～9回	10回以上	無回答	平均
福祉用具の新製品に関する情報	718	71	100	81	104	131	178	53	5.8
	100.0%	9.9%	13.9%	11.3%	14.5%	18.2%	24.8%	7.4%	-
福祉用具の取り扱い方法	718	175	113	83	83	93	116	55	4.0
	100.0%	24.2%	15.7%	11.6%	11.6%	13.0%	16.2%	7.7%	-
アセスメントに関する研修	718	406	127	65	42	18	17	43	1.0
	100.0%	56.5%	17.7%	9.1%	5.8%	2.5%	2.4%	6.0%	-
福祉用具サービス計画作成に関する研修	718	318	200	84	38	20	13	45	1.1
	100.0%	44.2%	27.9%	11.7%	5.3%	2.8%	1.8%	6.3%	-
多職種との連携に関する研修	718	485	93	35	22	26	11	46	0.8
	100.0%	67.5%	13.0%	4.9%	3.1%	3.6%	1.5%	6.4%	-
認知症に関する研修	718	232	359	56	18	7	1	45	0.9
	100.0%	32.3%	50.0%	7.8%	2.5%	1.0%	0.1%	6.3%	-
疾病や疾患に関する研修	718	415	180	45	23	7	5	43	0.7
	100.0%	57.7%	25.1%	6.3%	3.2%	1.0%	0.7%	6.0%	-
コミュニケーション・接遇	718	423	173	36	18	8	16	44	0.8
	100.0%	59.0%	24.1%	5.0%	2.5%	1.1%	2.2%	6.1%	-
リーダーシップ・スーパービジョン等	718	560	65	26	11	7	6	43	0.4
	100.0%	78.0%	9.1%	3.6%	1.5%	1.0%	0.8%	6.0%	-
介護保険等制度に関すること	718	302	209	85	33	19	22	48	1.3
	100.0%	42.1%	29.1%	11.8%	4.6%	2.6%	3.1%	6.7%	-
その他1	718	636	22	9	2	3	5	41	0.3
	100.0%	88.5%	3.1%	1.3%	0.3%	0.4%	0.7%	5.7%	-
その他2	718	659	14	2	1	1	0	41	0.0
	100.0%	91.9%	1.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	5.7%	-

b)1 回あたりの時間

1 回あたりの時間は、約 2 時間程度となっているが、「リーダーシップ・スーパービジョン等」の研修では、4.3 時間と長くなっている。

図表 51 1 回あたりの時間

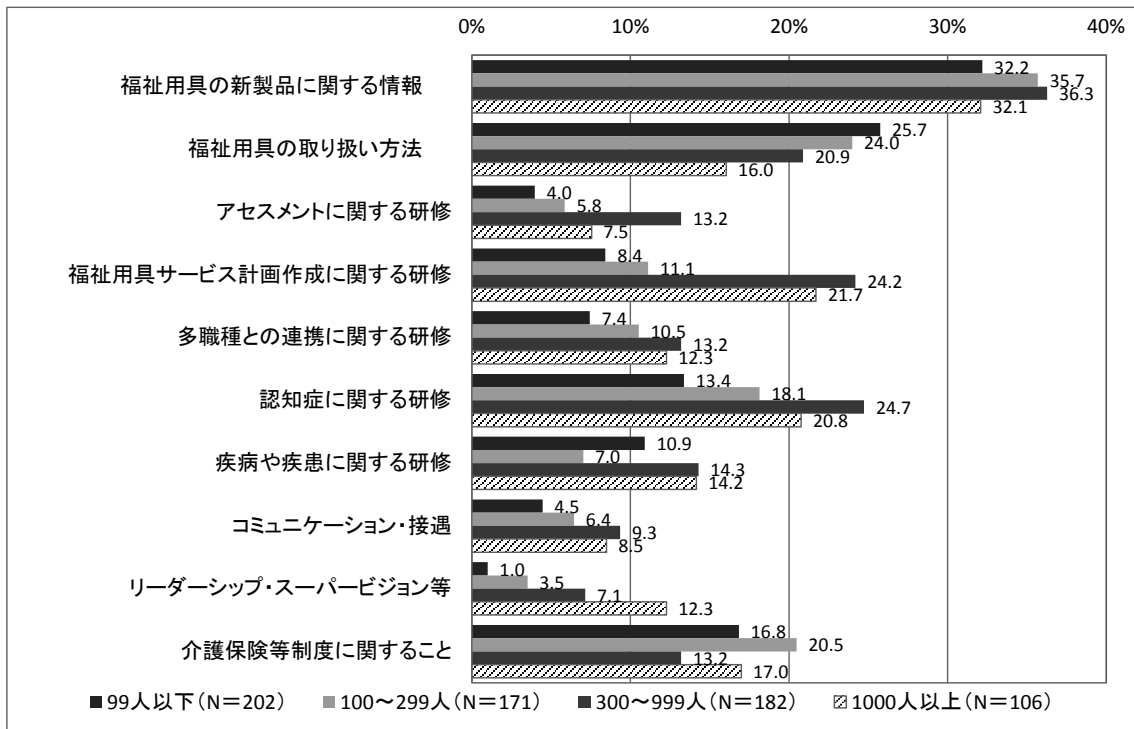
	全体 ※実施 回数0回 を除く	～30分	～1時間	～2時間	～3時間	～4時間	4時間超	無回答	平均
福祉用具の新製品に関する情報	647	71	300	127	27	19	52	51	2.2
	100.0%	11.0%	46.4%	19.6%	4.2%	2.9%	8.0%	7.9%	-
福祉用具の取り扱い方法	543	67	275	91	13	15	32	50	1.9
	100.0%	12.3%	50.6%	16.8%	2.4%	2.8%	5.9%	9.2%	-
アセスメントに関する研修	312	29	149	48	10	13	16	47	1.9
	100.0%	9.3%	47.7%	15.4%	3.2%	4.2%	5.1%	15.1%	-
福祉用具サービス計画作成に関する研修	400	34	174	81	20	22	20	49	1.9
	100.0%	8.5%	43.4%	20.3%	5.0%	5.5%	5.0%	12.3%	-
多職種との連携に関する研修	233	10	84	66	10	6	10	47	1.9
	100.0%	4.3%	36.0%	28.3%	4.3%	2.6%	4.3%	20.2%	-
認知症に関する研修	486	39	217	127	25	13	14	51	1.7
	100.0%	8.0%	44.7%	26.1%	5.1%	2.7%	2.9%	10.5%	-
疾病や疾患に関する研修	303	28	135	66	12	6	8	48	1.5
	100.0%	9.2%	44.6%	21.8%	4.0%	2.0%	2.6%	15.8%	-
コミュニケーション・接遇	295	28	130	51	17	10	14	45	1.9
	100.0%	9.5%	44.0%	17.3%	5.8%	3.4%	4.7%	15.3%	-
リーダーシップ・スーパービジョン等	158	1	41	21	6	13	30	46	4.3
	100.0%	0.6%	25.9%	13.3%	3.8%	8.2%	19.0%	29.2%	-
介護保険等制度に関すること	416	31	192	81	21	15	22	54	1.9
	100.0%	7.5%	46.1%	19.5%	5.0%	3.6%	5.3%	13.0%	-
その他1	82	3	20	11	2	2	3	41	1.8
	100.0%	3.7%	24.4%	13.4%	2.4%	2.4%	3.7%	50.0%	-
その他2	59	3	9	4	1	0	1	41	1.8
	100.0%	5.1%	15.3%	6.8%	1.7%	0.0%	1.7%	69.4%	-

c)外部研修している研修テーマ

外部研修している研修テーマは、「福祉用具の新製品に関する情報」が33.8%と最も多く、次いで「福祉用具の取り扱い方法」が21.7%、「認知症に関する研修」が19.2%となっている。

図表 52 外部研修している研修テーマ

全体	福祉用具の新製品に関する情報	福祉用具の取り扱い方法	アセスメントに関する研修	福祉用具サービス計画作成に関する研修	多職種との連携に関する研修	認知症に関する研修	疾病や疾患に関する研修	コミュニケーション・接遇	リーダーシップ・スーパービジョン等	介護保険等制度に関すること	その他1	その他2	無回答
718	243	156	57	113	77	138	80	50	36	121	7	1	377
100.0%	33.8%	21.7%	7.9%	15.7%	10.7%	19.2%	11.1%	7.0%	5.0%	16.9%	1.0%	0.1%	52.5%



【B. 福祉用具専門相談員票】

① 過去1年以内に受講した研修について

a) 内部研修 1年間の実施回数

内部研修の1年間の実施回数は、「福祉用具の新製品に関する情報」が平均4.1回と最も多く、次いで「福祉用具の取り扱い方法」が2.7回となっている。

図表 53 1年間の実施回数（内部研修）

	全体	0回	1回	2回	3～4回	5～9回	10回以上	無回答	平均
福祉用具の新製品に関する情報	663	183	75	55	83	133	115	19	4.1
	100.0%	27.6%	11.3%	8.3%	12.5%	20.1%	17.3%	2.9%	—
福祉用具の取り扱い方法	663	291	78	66	64	75	69	20	2.7
	100.0%	43.8%	11.8%	10.0%	9.7%	11.3%	10.4%	3.0%	—
アセスメントに関する研修	663	462	99	35	28	12	8	19	0.7
	100.0%	69.7%	14.9%	5.3%	4.2%	1.8%	1.2%	2.9%	—
福祉用具サービス計画作成に関する研修	663	408	146	50	24	11	6	18	0.7
	100.0%	61.6%	22.0%	7.5%	3.6%	1.7%	0.9%	2.7%	—
多職種との連携に関する研修	663	535	65	20	10	10	4	19	0.4
	100.0%	80.7%	9.8%	3.0%	1.5%	1.5%	0.6%	2.9%	—
認知症に関する研修	663	372	223	32	12	5	1	18	0.6
	100.0%	56.1%	33.6%	4.8%	1.8%	0.8%	0.2%	2.7%	—
疾病や疾患に関する研修	663	473	113	23	24	9	3	18	0.5
	100.0%	71.3%	17.0%	3.5%	3.6%	1.4%	0.5%	2.7%	—
コミュニケーション・接遇	663	478	117	26	12	5	7	18	0.5
	100.0%	72.1%	17.6%	3.9%	1.8%	0.8%	1.1%	2.7%	—
リーダーシップ・スーパービジョン等	663	589	31	10	6	4	4	19	0.2
	100.0%	88.8%	4.7%	1.5%	0.9%	0.6%	0.6%	2.9%	—
介護保険等制度に関すること	663	407	139	43	28	14	12	20	0.9
	100.0%	61.4%	21.0%	6.5%	4.2%	2.1%	1.8%	3.0%	—
その他1	663	618	19	3	2	1	2	18	0.1
	100.0%	93.1%	2.9%	0.5%	0.3%	0.2%	0.3%	2.7%	—
その他2	663	632	9	1	2	1	0	18	0.0
	100.0%	95.2%	1.4%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	2.7%	—

b)内部研修 1回あたりの時間

内部研修の1回あたりの時間は、平均で約2時間程度となっている。

図表 54 1回あたりの時間（内部研修）

	全体 ※実施 回数0回 を除く	～30分	～1時間	～2時間	～3時間	～4時間	4時間超	無回答	平均
福祉用具の新製品に関する情報	480	64	264	73	11	14	33	21	1.8
	100.0%	13.3%	55.0%	15.2%	2.3%	2.9%	6.9%	4.4%	—
福祉用具の取り扱い方法	372	47	213	47	14	7	21	23	1.9
	100.0%	12.6%	57.3%	12.6%	3.8%	1.9%	5.6%	6.2%	—
アセスメントに関する研修	201	22	109	28	10	7	7	18	1.6
	100.0%	10.9%	54.2%	13.9%	5.0%	3.5%	3.5%	9.0%	—
福祉用具サービス計画作成に関する研修	255	27	140	40	9	7	11	21	1.6
	100.0%	10.6%	55.0%	15.7%	3.5%	2.7%	4.3%	8.2%	—
多職種との連携に関する研修	128	11	60	25	6	2	4	20	1.6
	100.0%	8.6%	46.9%	19.5%	4.7%	1.6%	3.1%	15.6%	—
認知症に関する研修	291	31	154	60	15	4	5	22	1.4
	100.0%	10.7%	52.8%	20.6%	5.2%	1.4%	1.7%	7.6%	—
疾病や疾患に関する研修	190	17	99	38	9	2	7	18	1.5
	100.0%	8.9%	52.1%	20.0%	4.7%	1.1%	3.7%	9.5%	—
コミュニケーション・接遇	185	12	93	35	11	6	8	20	2.1
	100.0%	6.5%	50.4%	18.9%	5.9%	3.2%	4.3%	10.8%	—
リーダーシップ・スーパービジョン等	74	3	22	10	7	3	9	20	2.8
	100.0%	4.1%	29.6%	13.5%	9.5%	4.1%	12.2%	27.0%	—
介護保険等制度に関する こと	256	23	144	45	14	4	6	20	1.6
	100.0%	9.0%	56.2%	17.6%	5.5%	1.6%	2.3%	7.8%	—
その他1	45	2	15	5	1	0	3	19	2.4
	100.0%	4.4%	33.3%	11.1%	2.2%	0.0%	6.7%	42.3%	—
その他2	31	0	10	1	1	1	0	18	1.5
	100.0%	0.0%	32.3%	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%	58.1%	—

c)外部研修 1年間の実施回数

外部研修の1年間の実施回数は、「福祉用具の新製品に関する情報」が平均1.8回、次いで「福祉用具の取り扱い方法」が1.1回となっている。

図表 55 1年間の実施回数（外部研修）

	全体	0回	1回	2回	3~4回	5~9回	10回以上	無回答	平均
福祉用具の新製品に関する情報	663	253	140	100	83	45	22	20	1.8
	100.0%	38.2%	21.1%	15.1%	12.5%	6.8%	3.3%	3.0%	-
福祉用具の取り扱い方法	663	396	89	66	51	27	14	20	1.1
	100.0%	59.7%	13.4%	10.0%	7.7%	4.1%	2.1%	3.0%	-
アセスメントに関する研修	663	573	49	15	5	3	0	18	0.2
	100.0%	86.3%	7.4%	2.3%	0.8%	0.5%	0.0%	2.7%	-
福祉用具サービス計画作成に関する研修	663	500	113	24	6	2	0	18	0.3
	100.0%	75.5%	17.0%	3.6%	0.9%	0.3%	0.0%	2.7%	-
多職種との連携に関する研修	663	518	69	25	19	9	5	18	0.5
	100.0%	78.0%	10.4%	3.8%	2.9%	1.4%	0.8%	2.7%	-
認知症に関する研修	663	461	147	23	11	2	1	18	0.4
	100.0%	69.4%	22.2%	3.5%	1.7%	0.3%	0.2%	2.7%	-
疾病や疾患に関する研修	663	545	75	14	5	4	2	18	0.3
	100.0%	82.2%	11.3%	2.1%	0.8%	0.6%	0.3%	2.7%	-
コミュニケーション・接遇	663	580	51	9	1	2	2	18	0.2
	100.0%	87.4%	7.7%	1.4%	0.2%	0.3%	0.3%	2.7%	-
リーダーシップ・スーパービジョン等	663	598	29	11	2	1	3	19	0.1
	100.0%	90.0%	4.4%	1.7%	0.3%	0.2%	0.5%	2.9%	-
介護保険等制度に関すること	663	441	145	45	11	2	1	18	0.5
	100.0%	66.4%	21.9%	6.8%	1.7%	0.3%	0.2%	2.7%	-
その他1	663	625	19	1	0	0	0	18	0.0
	100.0%	94.2%	2.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	-
その他2	663	638	6	0	1	0	0	18	0.0
	100.0%	96.2%	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	2.7%	-

d)外部研修 1回あたりの時間

外部研修の1回あたりの時間は、平均で約2～3時間程度が多かった。

図表 56 1回あたりの時間（外部研修）

	全体 ※実施 回数0回 を除く	～30分	～1時間	～2時間	～3時間	～4時間	4時間超	無回答	平均
福祉用具の新製品に関する情報	410	17	125	116	45	24	59	24	2.7
	100.0%	4.1%	30.4%	28.3%	11.0%	5.9%	14.4%	5.9%	－
福祉用具の取り扱い方法	267	18	79	75	22	12	40	21	2.8
	100.0%	6.7%	29.6%	28.1%	8.2%	4.5%	15.0%	7.9%	－
アセスメントに関する研修	90	2	22	27	5	10	7	17	2.5
	100.0%	2.2%	24.4%	30.0%	5.6%	11.1%	7.8%	18.9%	－
福祉用具サービス計画作成に関する研修	163	2	34	46	19	18	24	20	3.1
	100.0%	1.2%	20.9%	28.2%	11.7%	11.0%	14.7%	12.3%	－
多職種との連携に関する研修	145	3	36	53	16	6	11	20	2.4
	100.0%	2.1%	24.8%	36.6%	11.0%	4.1%	7.6%	13.8%	－
認知症に関する研修	202	2	47	97	17	10	9	20	2.1
	100.0%	1.0%	23.3%	47.9%	8.4%	5.0%	4.5%	9.9%	－
疾病や疾患に関する研修	118	1	28	43	13	6	9	18	2.3
	100.0%	0.8%	23.7%	36.5%	11.0%	5.1%	7.6%	15.3%	－
コミュニケーション・接遇	83	0	19	26	5	5	10	18	2.6
	100.0%	0.0%	22.9%	31.4%	6.0%	6.0%	12.0%	21.7%	－
リーダーシップ・スーパービジョン等	65	0	8	14	4	6	14	19	3.8
	100.0%	0.0%	12.3%	21.5%	6.2%	9.2%	21.5%	29.3%	－
介護保険等制度に関する こと	222	2	44	91	34	17	14	20	2.4
	100.0%	0.9%	19.8%	41.0%	15.3%	7.7%	6.3%	9.0%	－
その他1	38	0	1	10	0	4	3	20	5.2
	100.0%	0.0%	2.6%	26.3%	0.0%	10.5%	7.9%	52.7%	－
その他2	25	1	0	5	0	0	1	18	2.4
	100.0%	4.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	4.0%	72.0%	－

(3) 福祉用具専門相談員に対する評価等

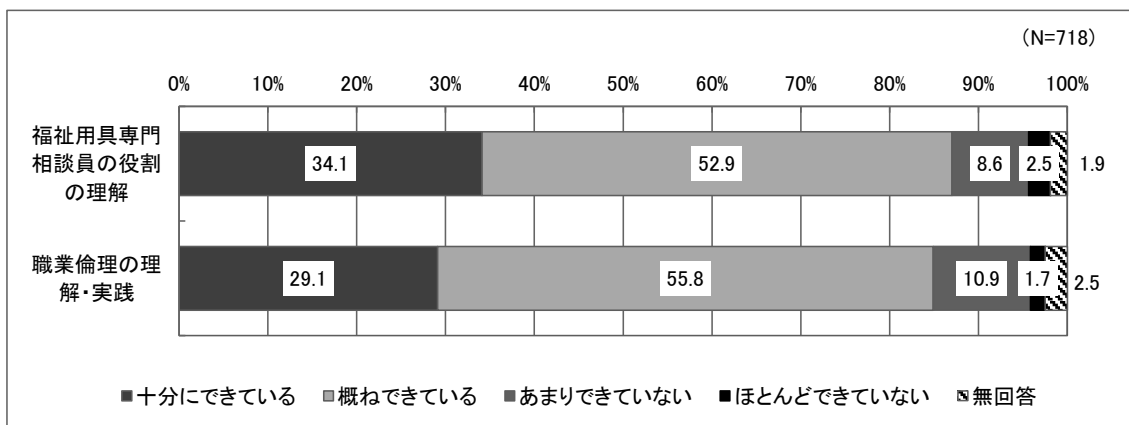
【A. 福祉用具専門相談員（事業所管理者票）】

1) 事業所内の福祉用具専門相談員としての能力の評価について

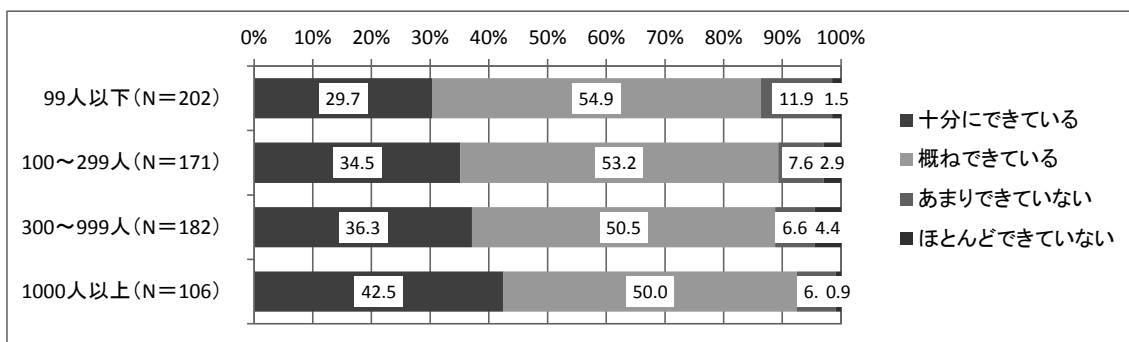
a) 職業倫理・役割

事業所内の福祉用具専門相談員としての能力の評価についてみると、「福祉用具専門相談員の役割の理解」「職業倫理の理解・実践」とともに、「十分出来ている」「概ね出来ている」の合計が8割を超えている。

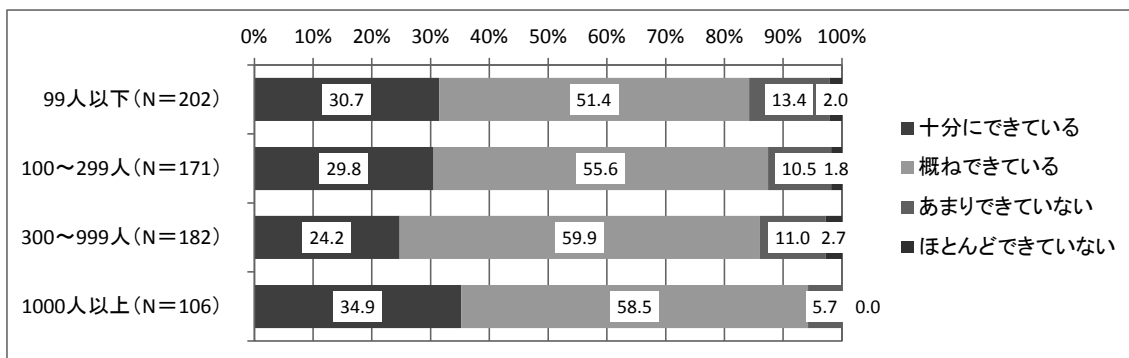
図表 57 職業倫理・役割



図表 58 福祉用具専門相談員の役割の理解



図表 59 職業倫理の理解・実践

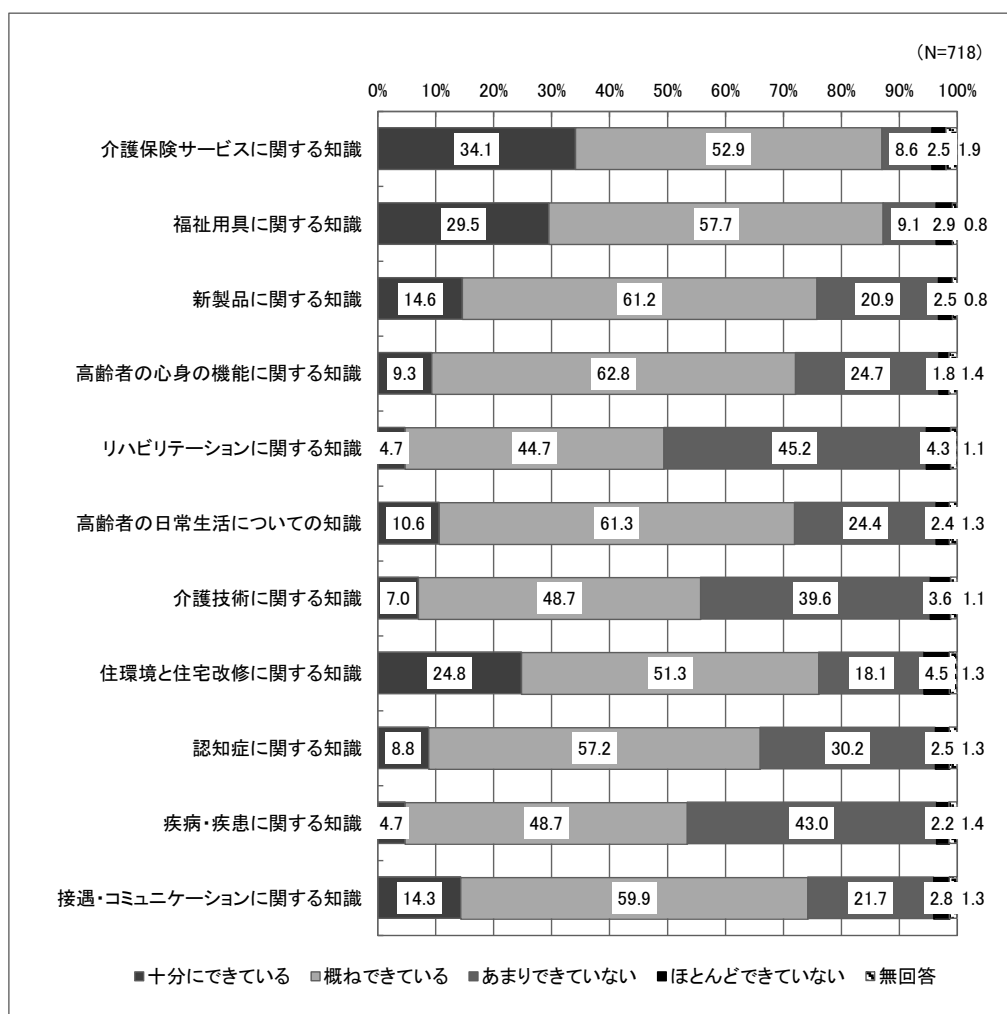


b) 専門知識

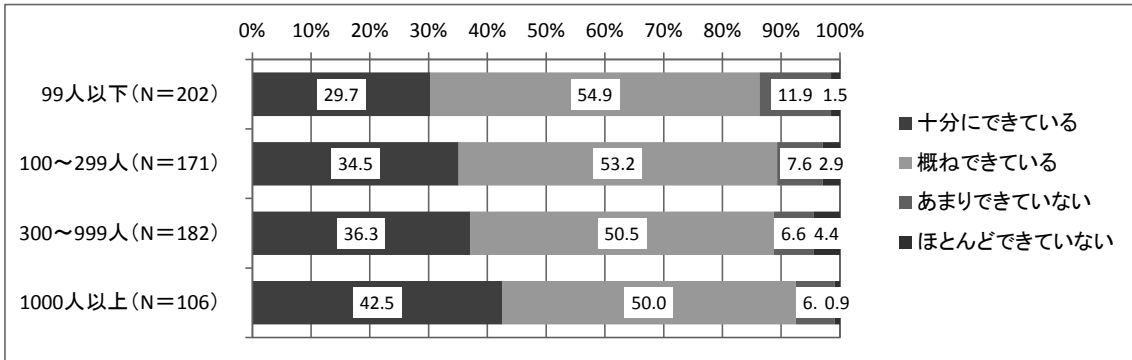
専門知識では、「十分できている」「概ねできている」の合計の割合が比較的高いのは「介護保険サービス」「福祉用具」に関する知識、比較的低いのは「リハビリテーション」「介護技術」「疾病・疾患」に関する知識であった。

利用者の人数別では、概ね規模が大きいほど高いが、リハビリテーションに関する知識、介護技術に関する知識、疾病・疾患に関する知識などは全体的に低く事業所規模による差がない。また福祉用具に関する知識、接遇・コミュニケーションに関する知識などは、全体的に高く、規模による差がみられない。

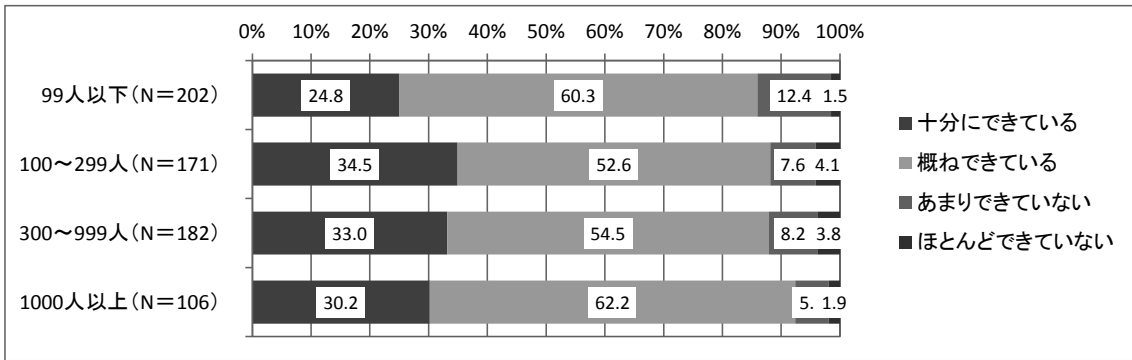
図表 60 専門知識



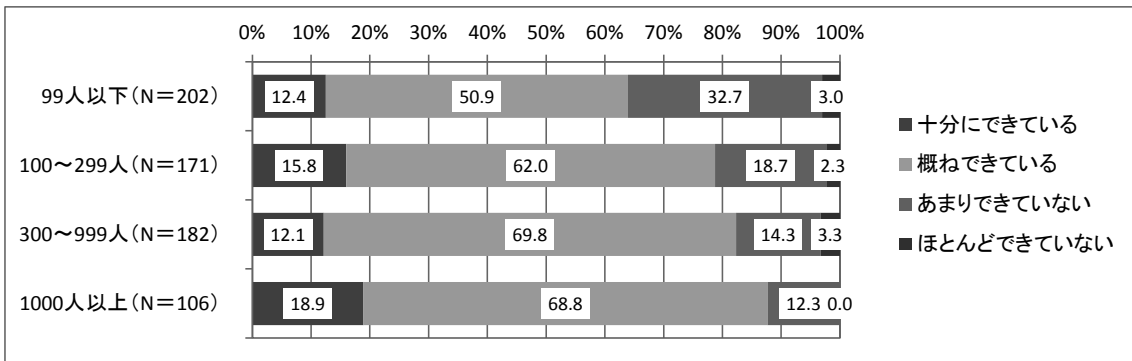
図表 61 介護保険サービスに関する知識



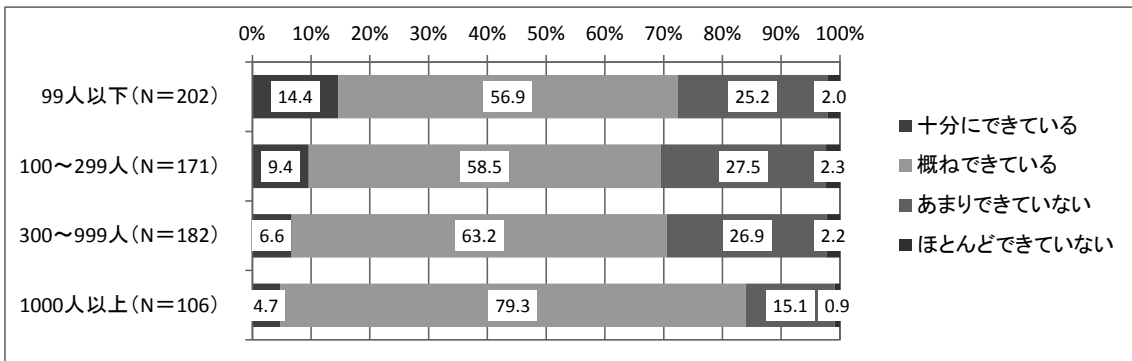
図表 62 福祉用具に関する知識



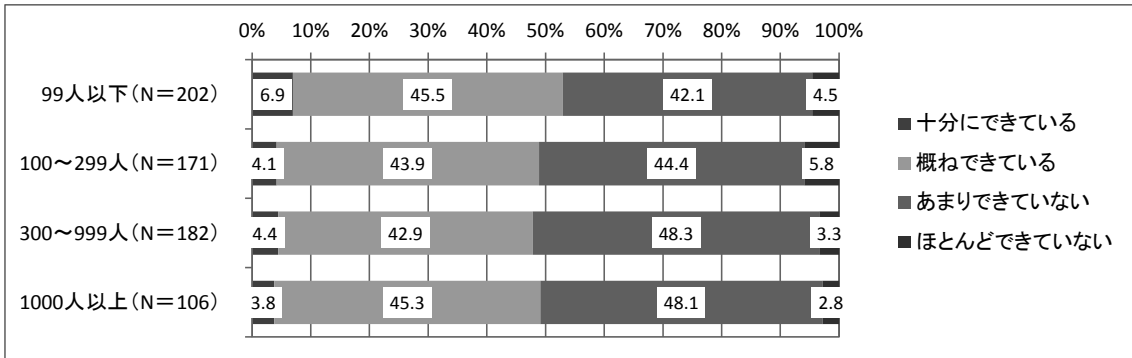
図表 63 新製品に関する知識



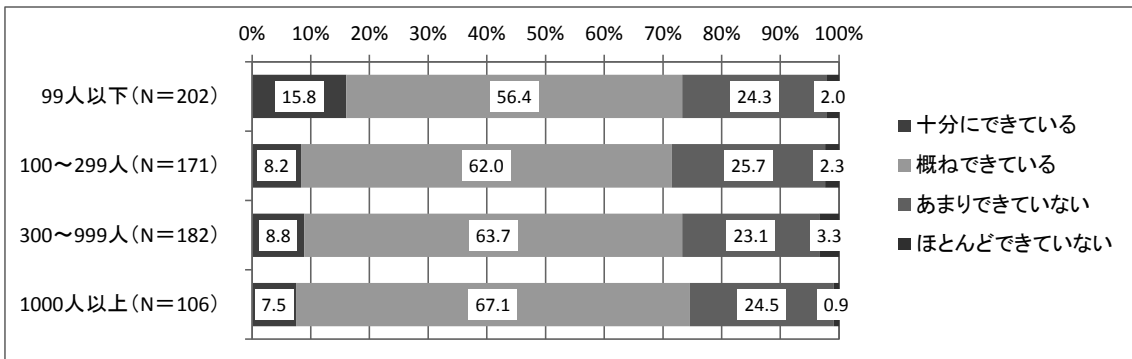
図表 64 高齢者の心身の機能に関する知識



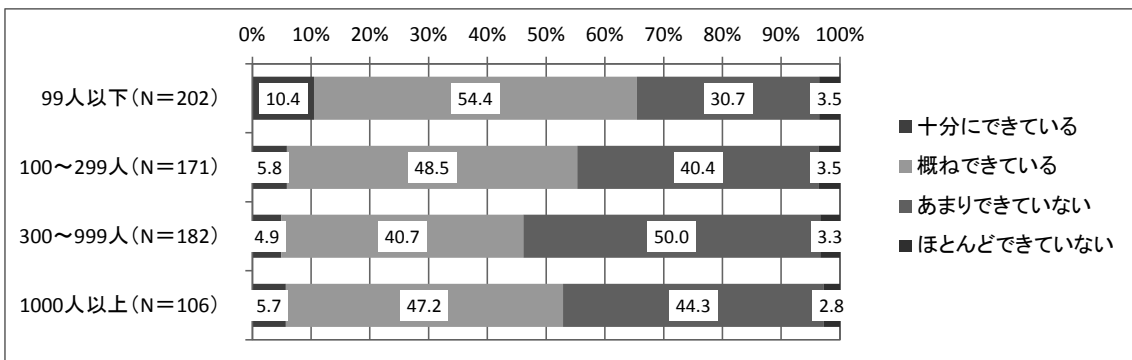
図表 65 リハビリテーションに関する知識



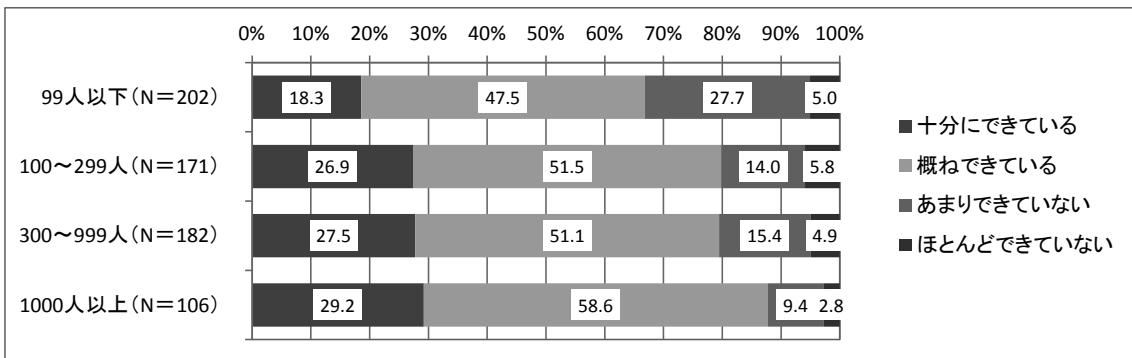
図表 66 高齢者の日常生活についての知識



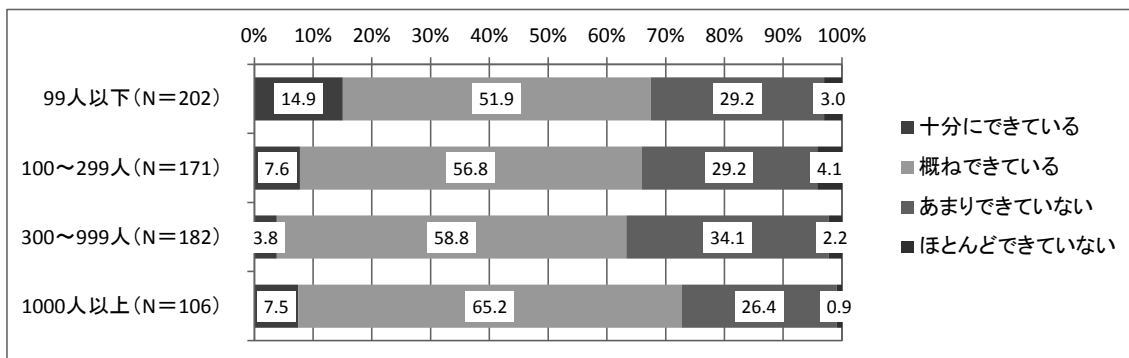
図表 67 介護技術に関する知識



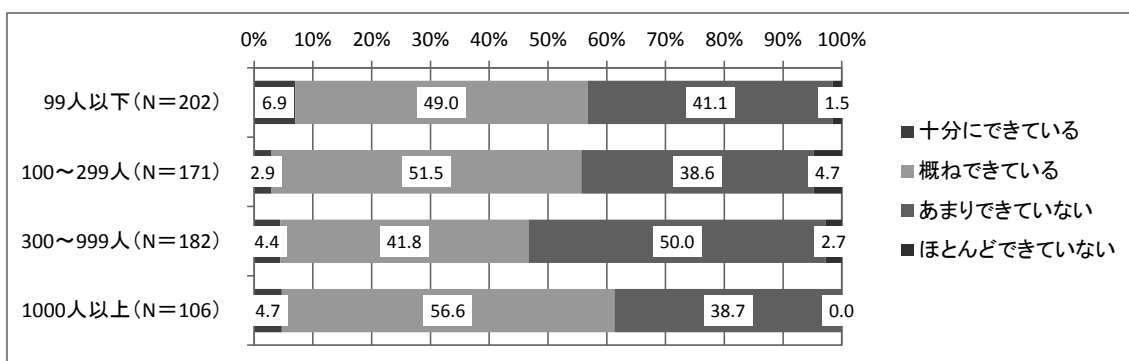
図表 68 住環境と住宅改修に関する知識



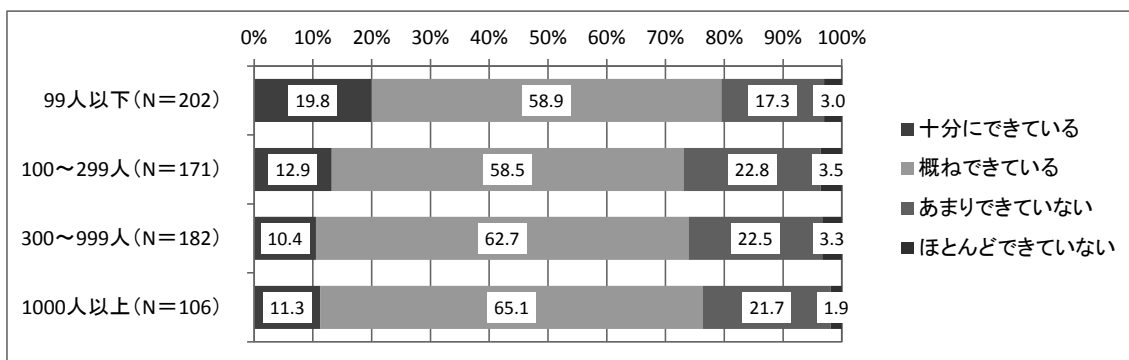
図表 69 認知症に関する知識



図表 70 疾病・疾患に関する知識



図表 71 待遇・コミュニケーションに関する知識

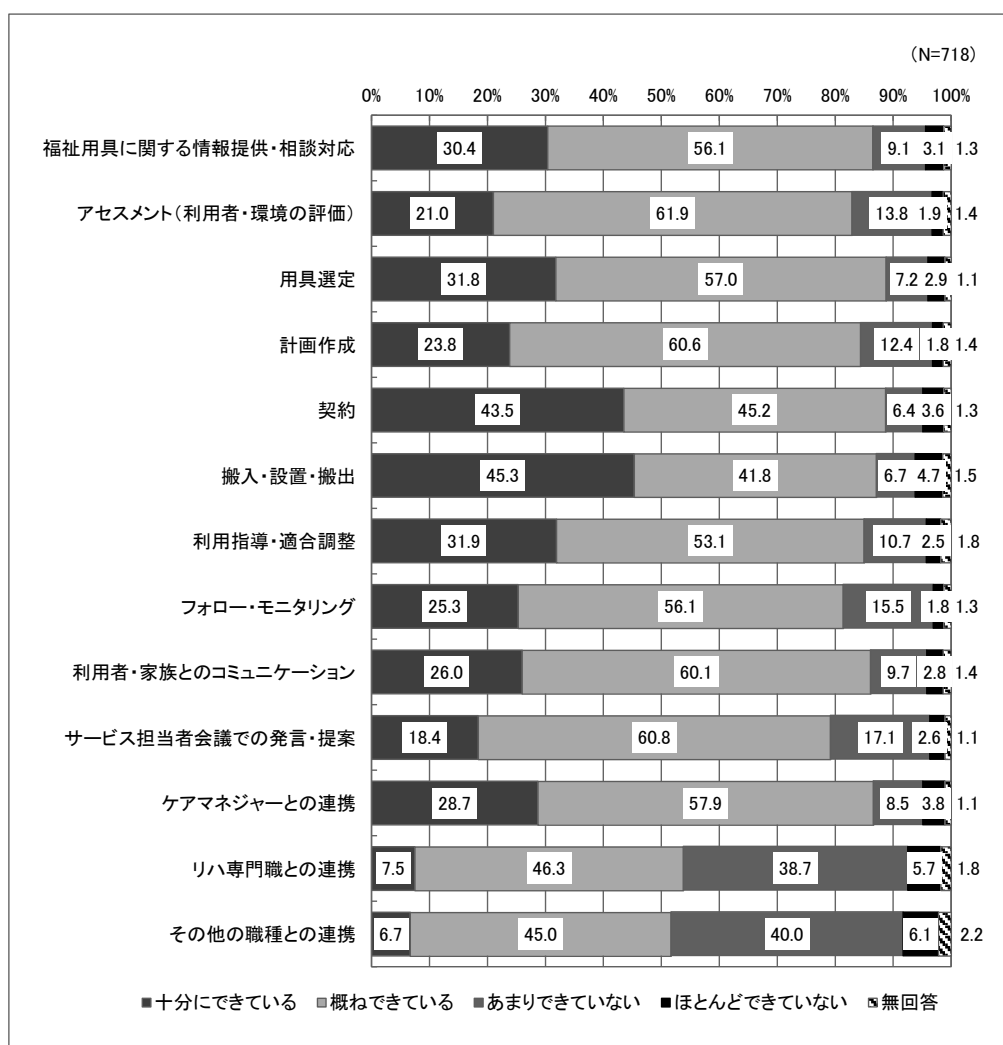


c)業務遂行能力

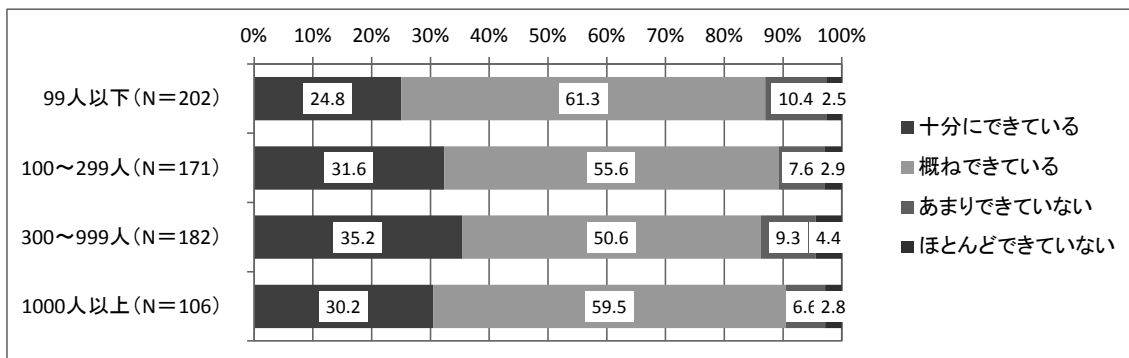
業務遂行能力では、「十分できている」「概ね出来ている」の合計の割合はほぼ8割～9割であるが、「リハ専門職との連携」「その他の職種との連携」は5割程度と低い。

利用者の人数別では、概ね規模が大きいほど高いが、リハ専門職との連携、その他の職種との連携は全体的に低く事業所規模による差がない。また福祉用具に関する情報提供・相談対応、アセスメント（利用者・環境の評価）、用具選定、計画作成、利用者・家族とのコミュニケーション、サービス担当者会議での発言・提案などは、全体的に高く、規模による差がみられない。

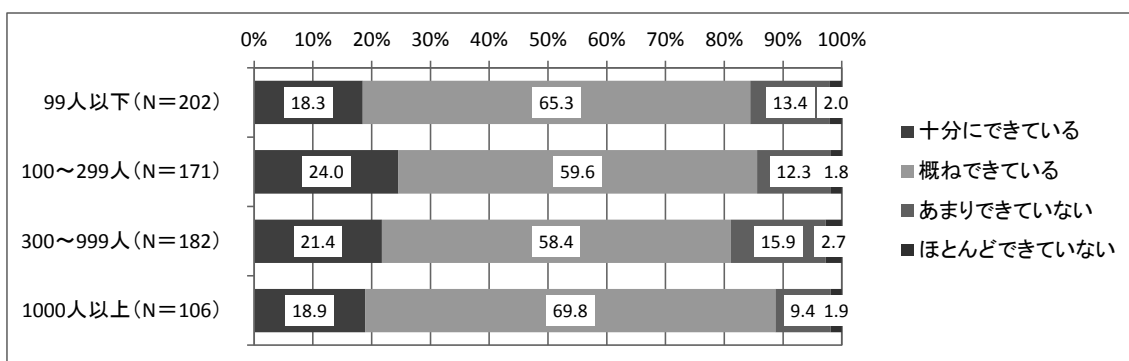
図表 72 業務遂行能力



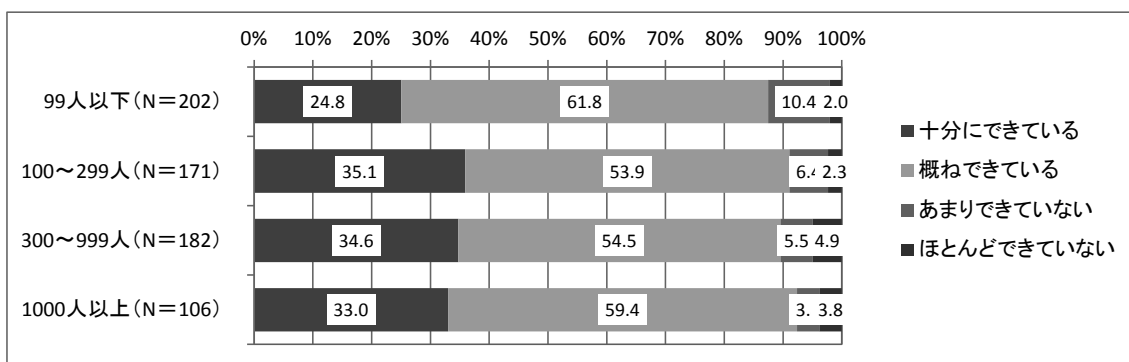
図表 73 福祉用具に関する情報提供・相談対応



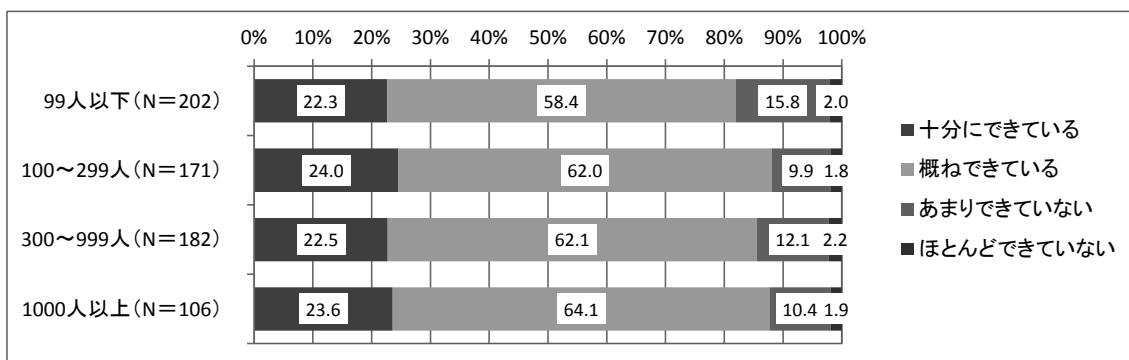
図表 74 アセスメント（利用者・環境の評価）



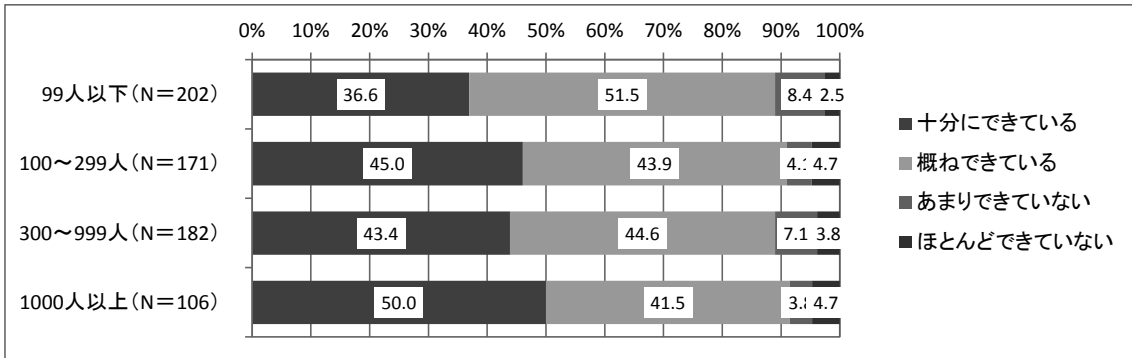
図表 75 用具選定



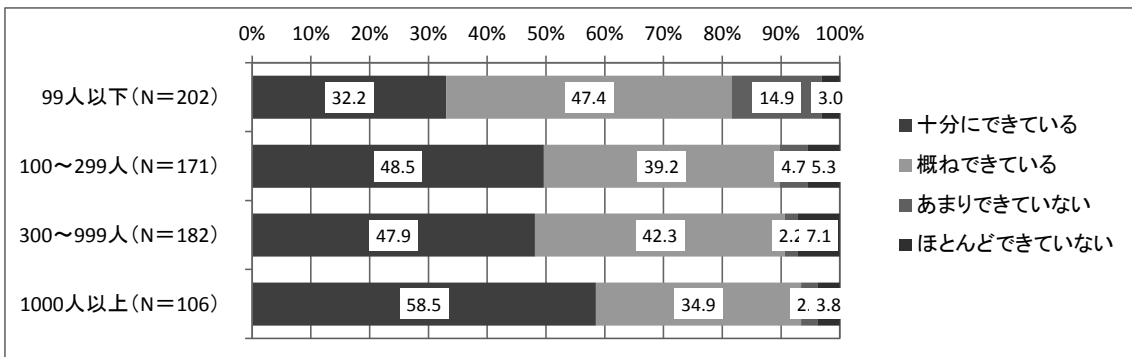
図表 76 計画作成



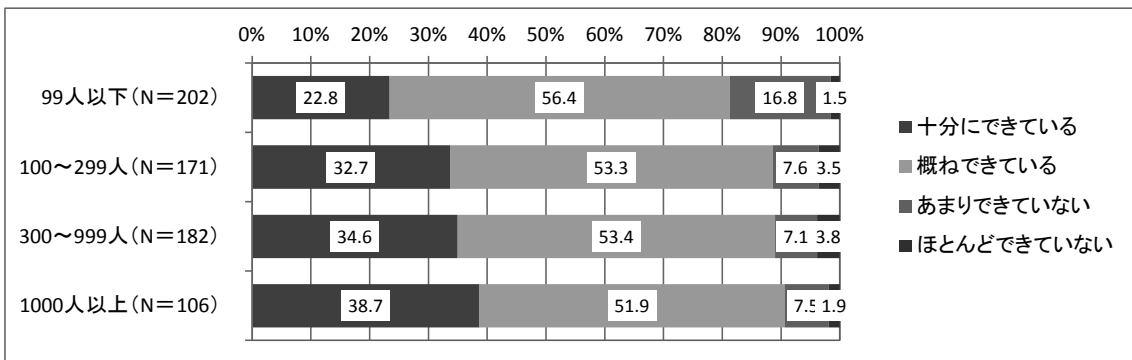
図表 77 契約



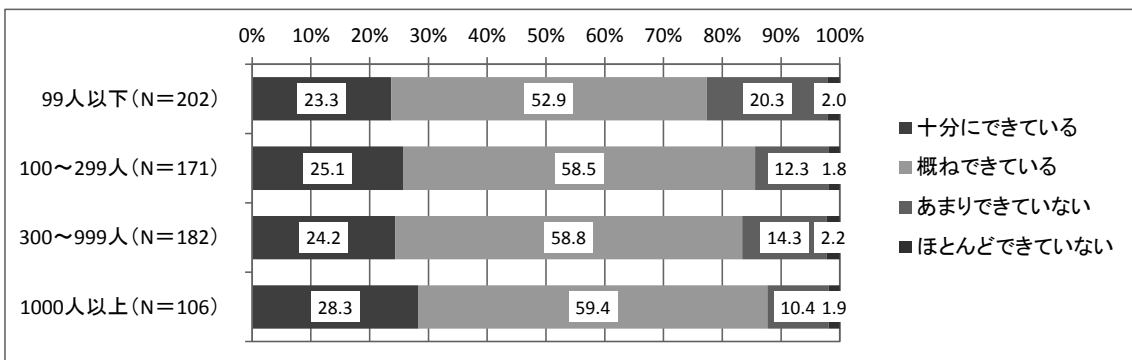
図表 78 搬入・設置・搬出



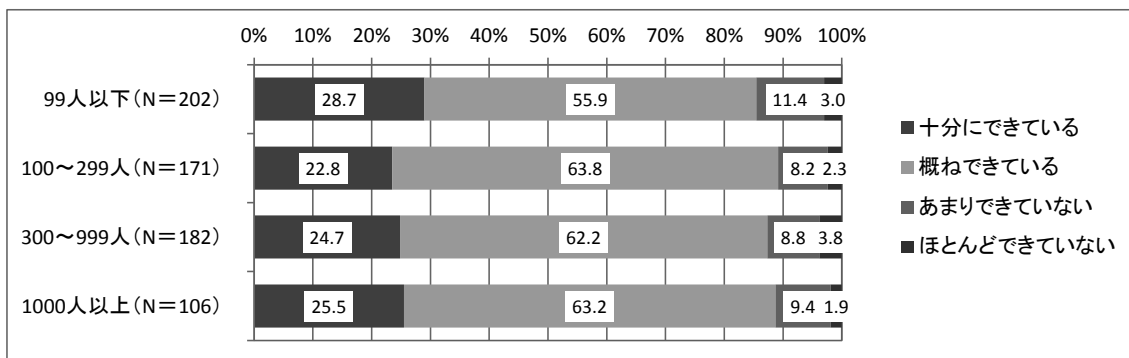
図表 79 利用指導・適合調整



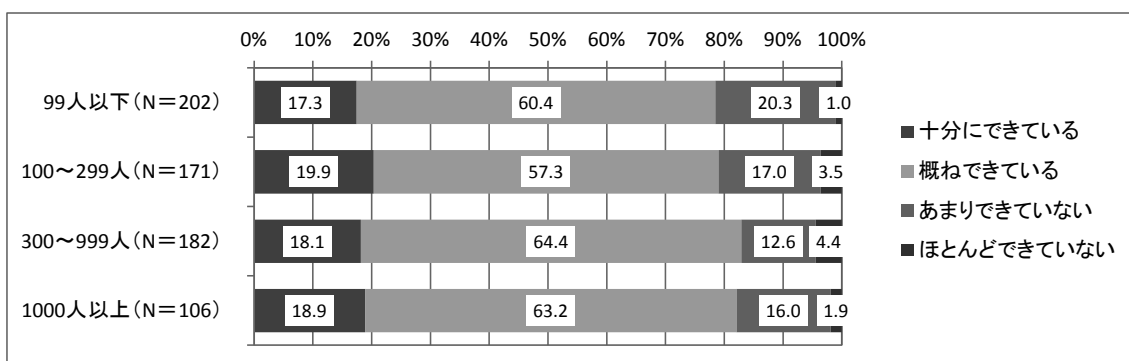
図表 80 フォロー・モニタリング



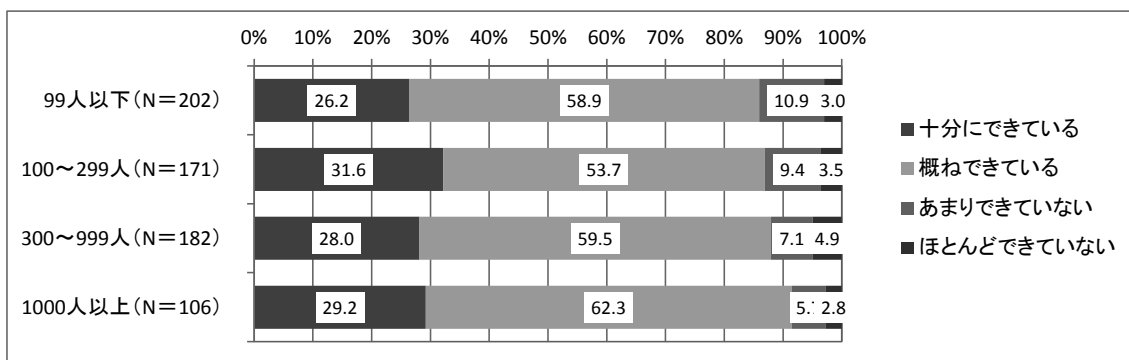
図表 81 利用者・家族とのコミュニケーション



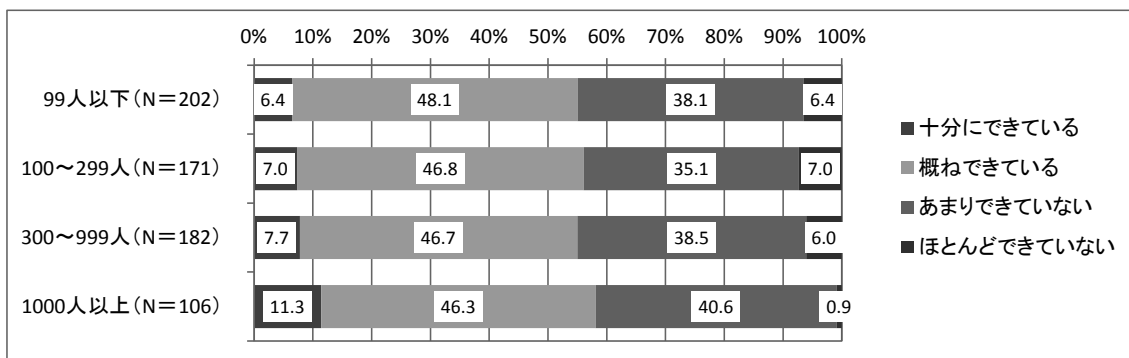
図表 82 サービス担当者会議での発言・提案



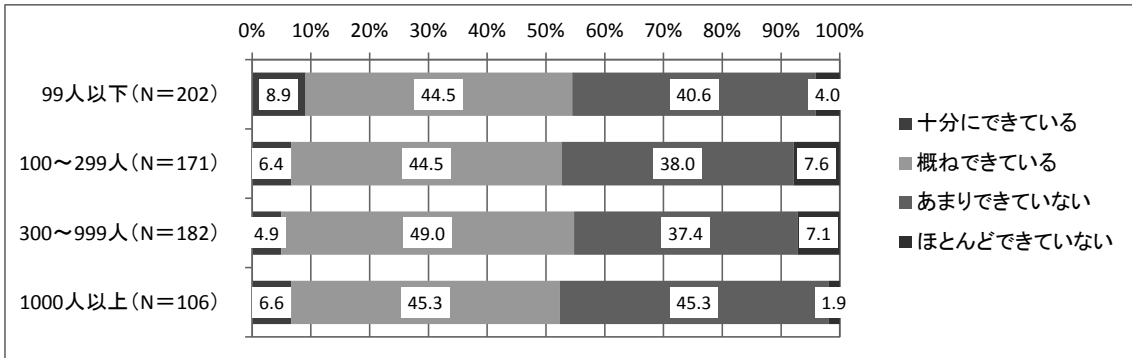
図表 83 ケアマネジャーとの連携



図表 84 リハ専門職との連携



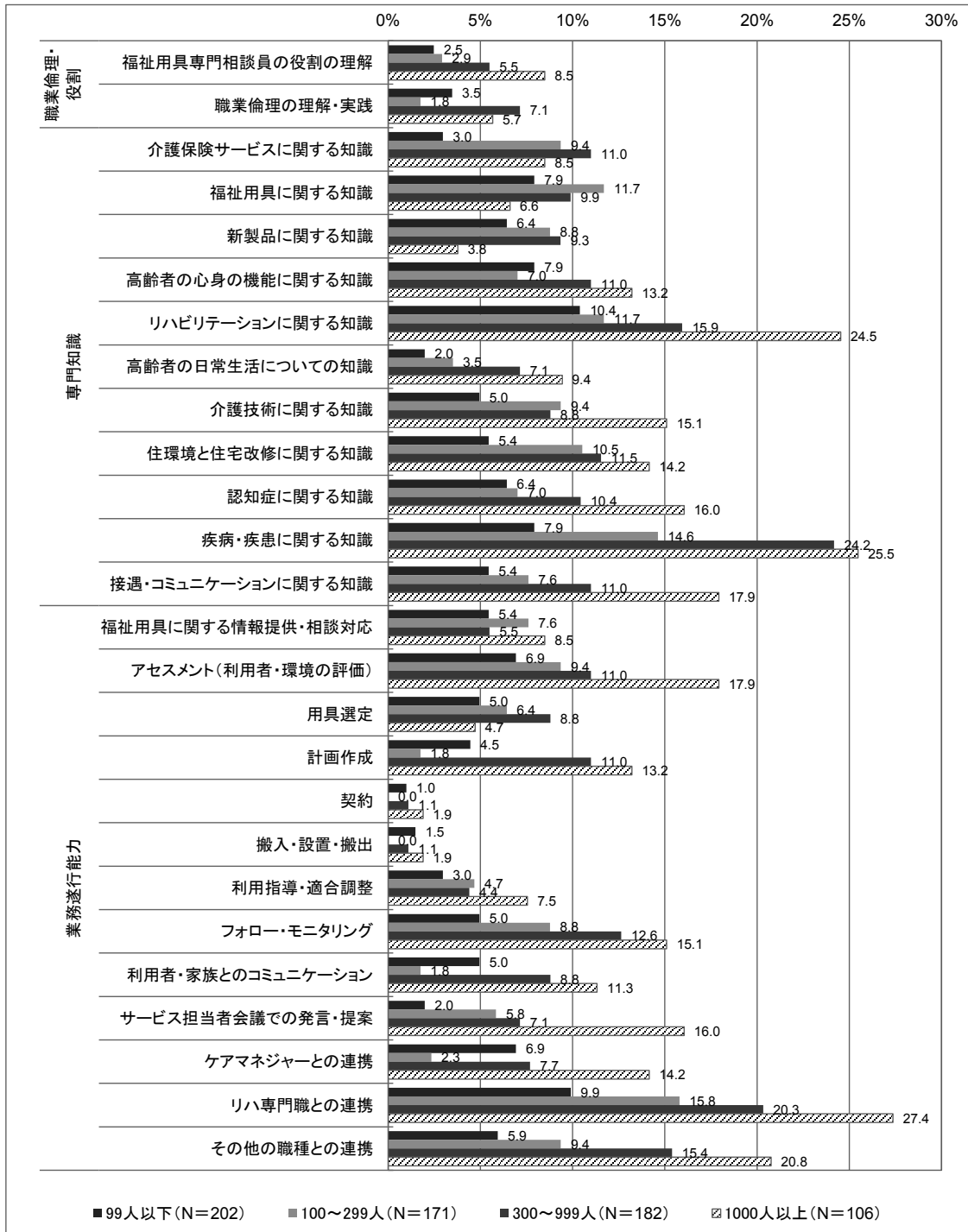
図表 85 他の職種との連携



2) 今後、強化したい（特に力を入れて育成したい）項目

今後、強化したい（特に力を入れて育成したい）項目は、「疾病・疾患に関する知識」「リハ専門職との連携」が比較的多くなっている。利用者数の多い事業所のほうが、全般的に強化したいとする回答割合が高い。

図表 86 今後、強化したい（特に力を入れて育成したい）項目



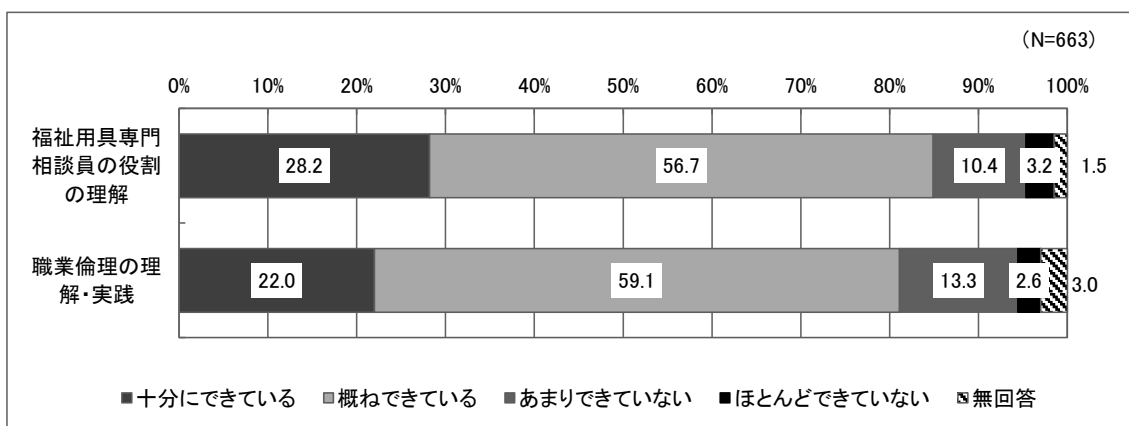
【B. 福祉用具専門相談員票】

a) 職業倫理・役割

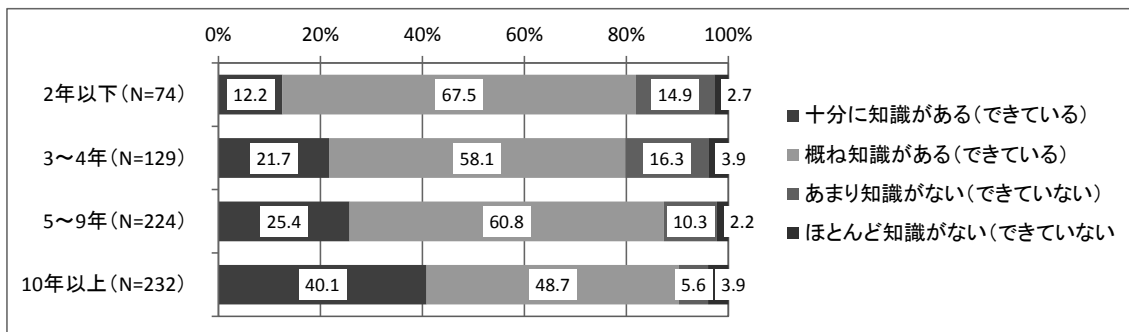
職業倫理・役割では、「福祉用具専門相談員の役割の理解」「職業倫理の理解・実践」とともに、「十分出来ている」「概ね出来ている」の合計が8割を超えている。

経験年数別に見ると、いずれも経験年数が高いほど「十分に知識がある（出来ている）」の割合が高くなっている。

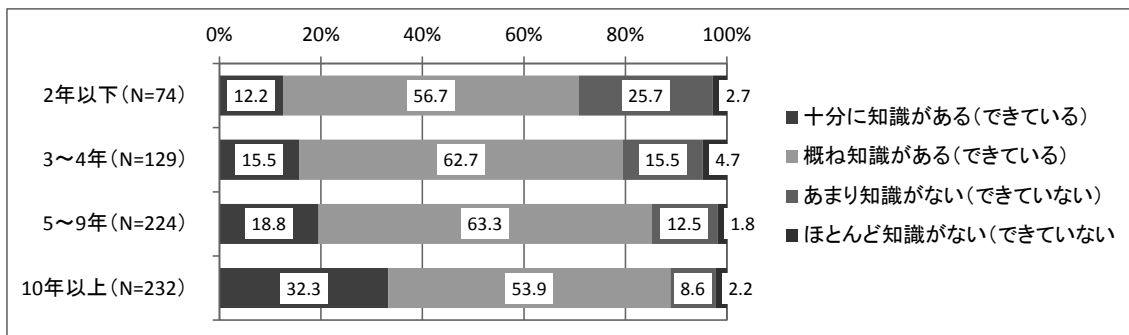
図表 87 職業倫理・役割



図表 88 福祉用具専門相談員の役割の理解



図表 89 職業倫理の理解・実践

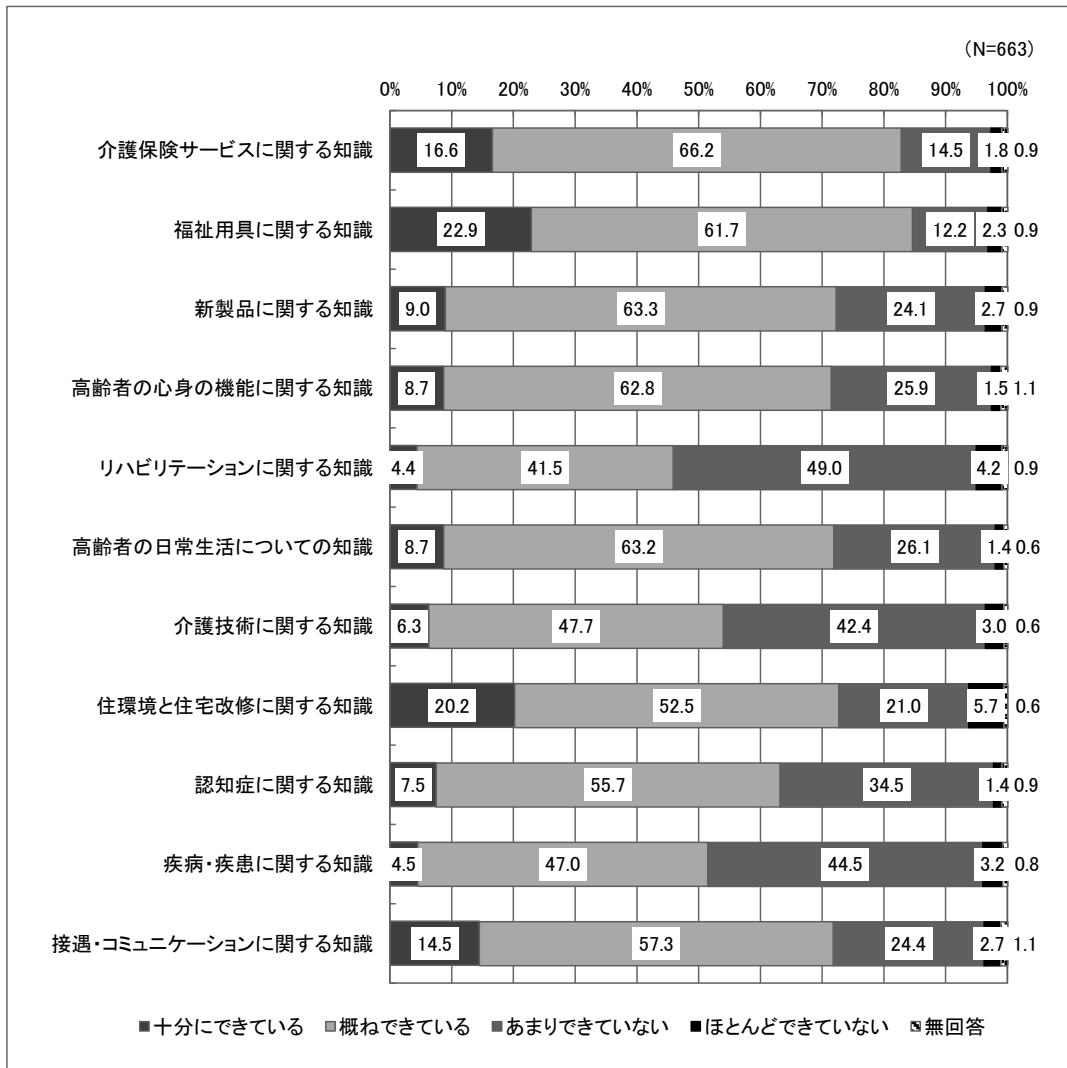


b) 専門知識

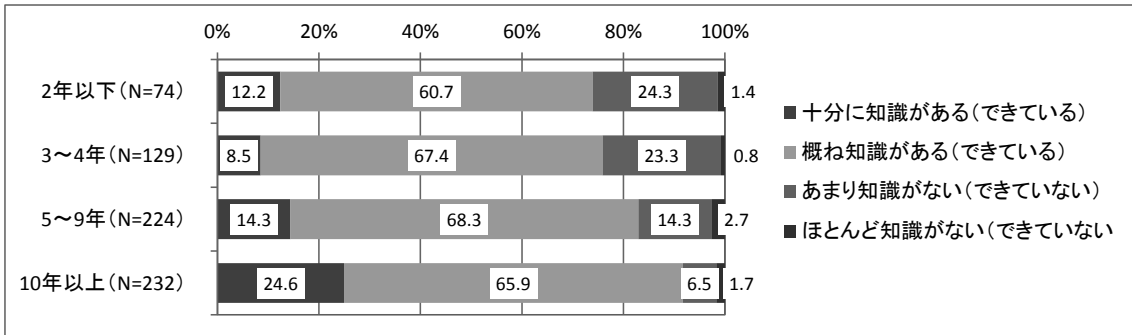
専門知識では、「十分できている」「概ねできている」の合計の割合が比較的高いのは「介護保険サービス」「福祉用具」に関する知識、比較的低いのは「リハビリテーション」「介護技術」「疾病・疾患」に関する知識であった。

経験年数別では、概ね経験年数が長いほど自己評価も高いが、疾病・疾患に関する知識は全体に低く、接遇・コミュニケーションに関する知識は全体に高く、経験年数による差が見られない。

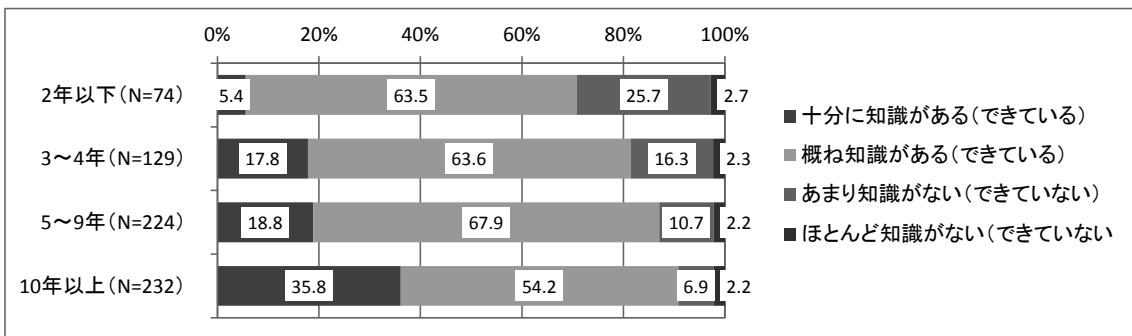
図表 90 専門知識



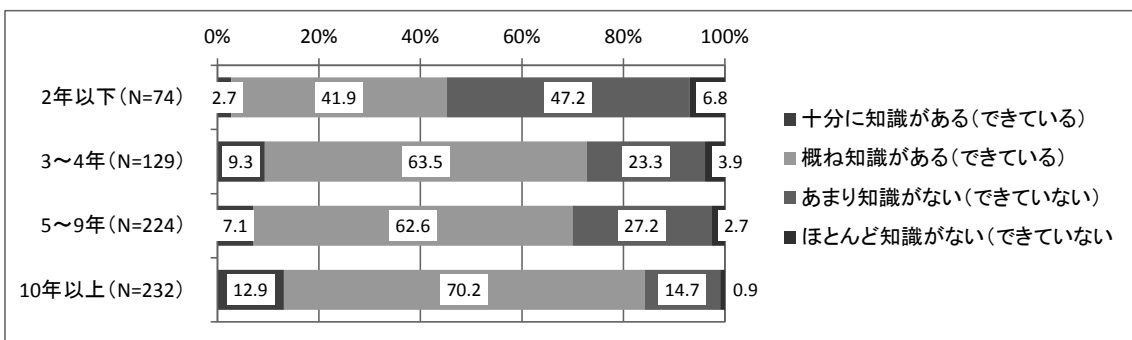
図表 91 介護保険サービスに関する知識



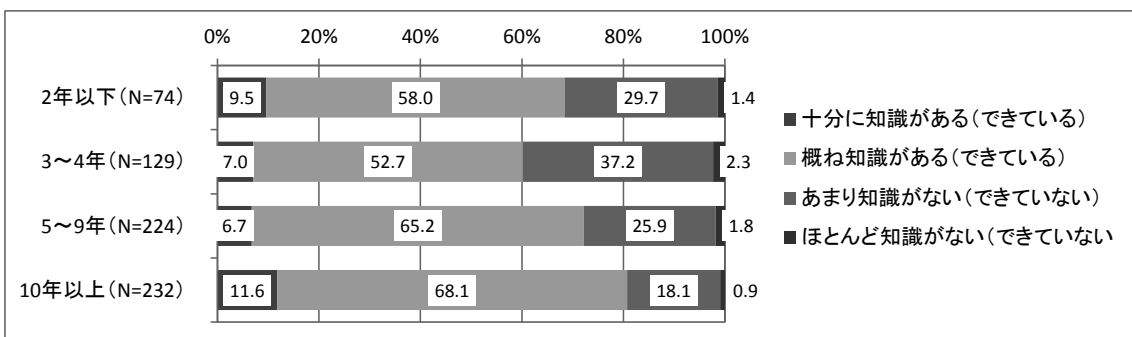
図表 92 福祉用具に関する知識



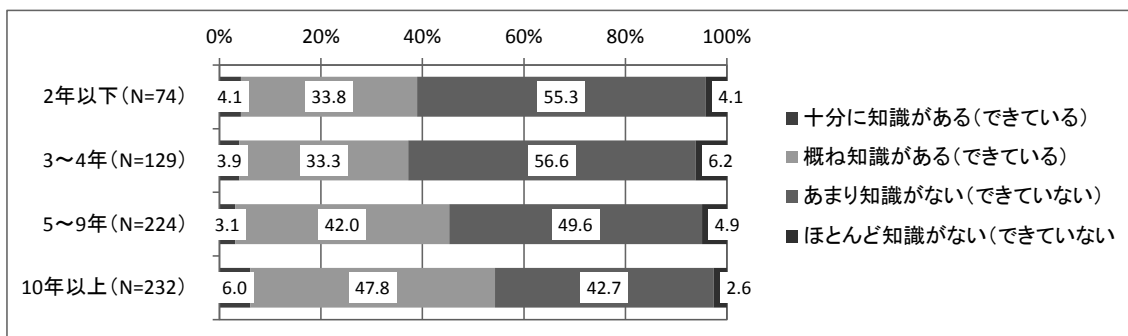
図表 93 新製品に関する知識



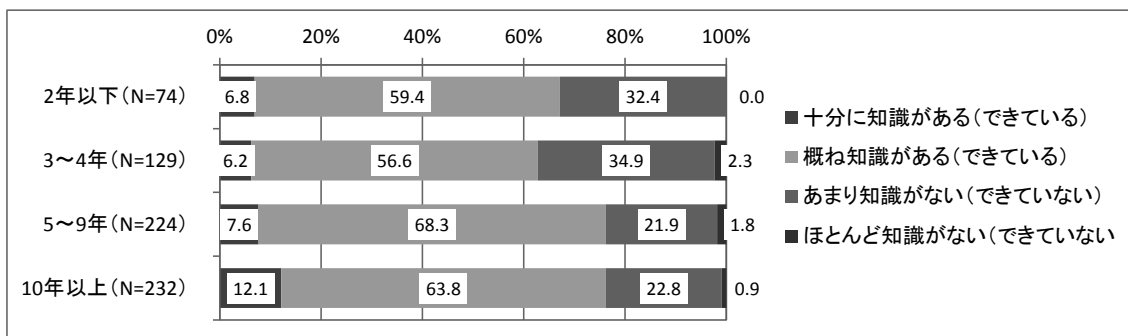
図表 94 高齢者の心身の機能に関する知識



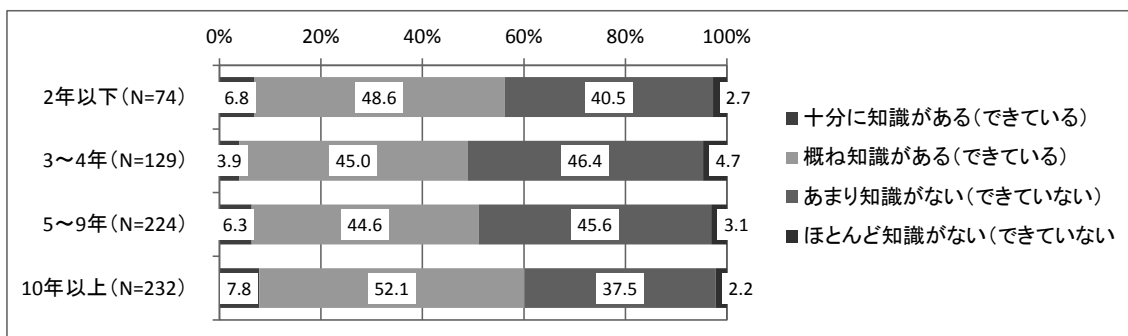
図表 95 リハビリテーションに関する知識



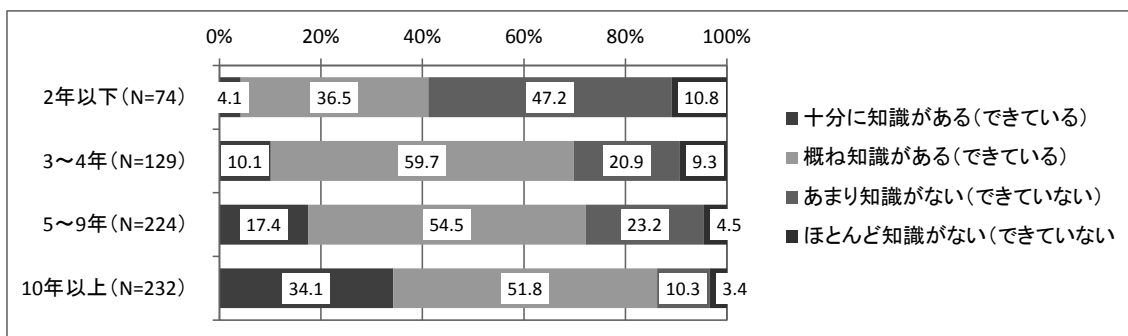
図表 96 高齢者の日常生活についての知識



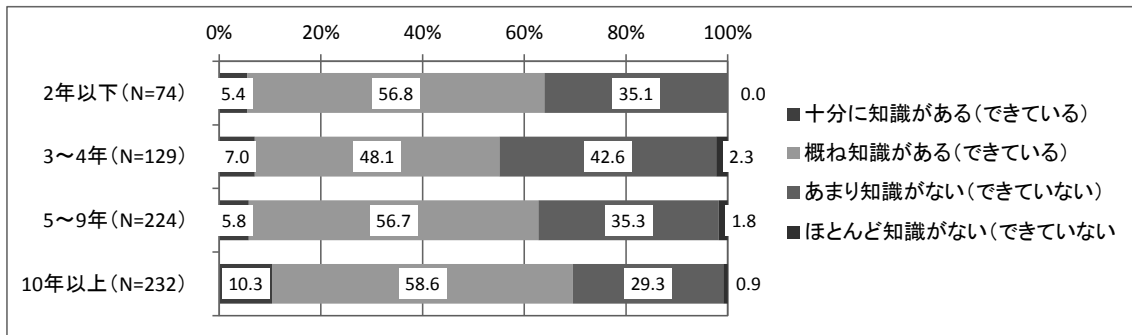
図表 97 介護技術に関する知識



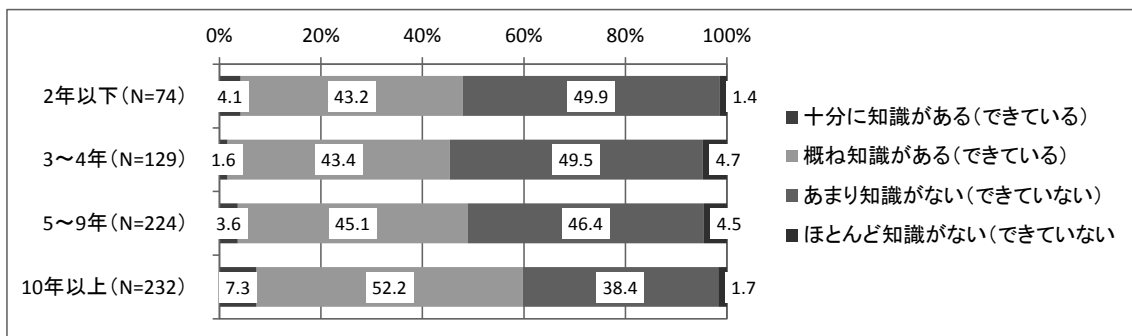
図表 98 住環境と住宅改修に関する知識



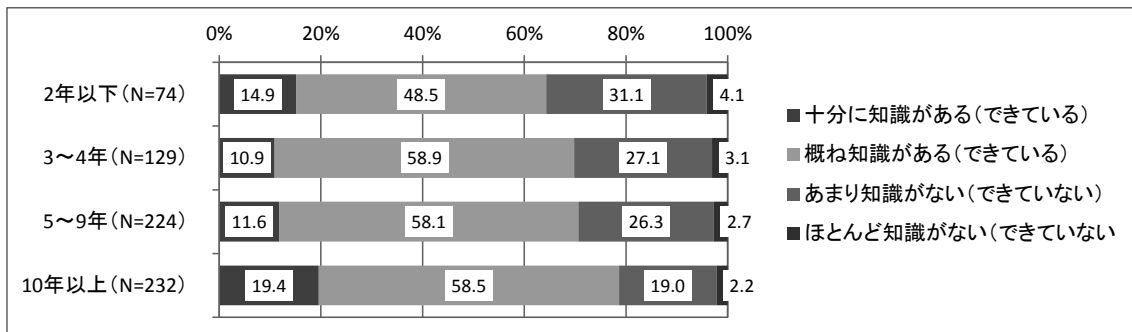
図表 99 認知症に関する知識



図表 100 疾病・疾患に関する知識



図表 101 接遇・コミュニケーションに関する知識

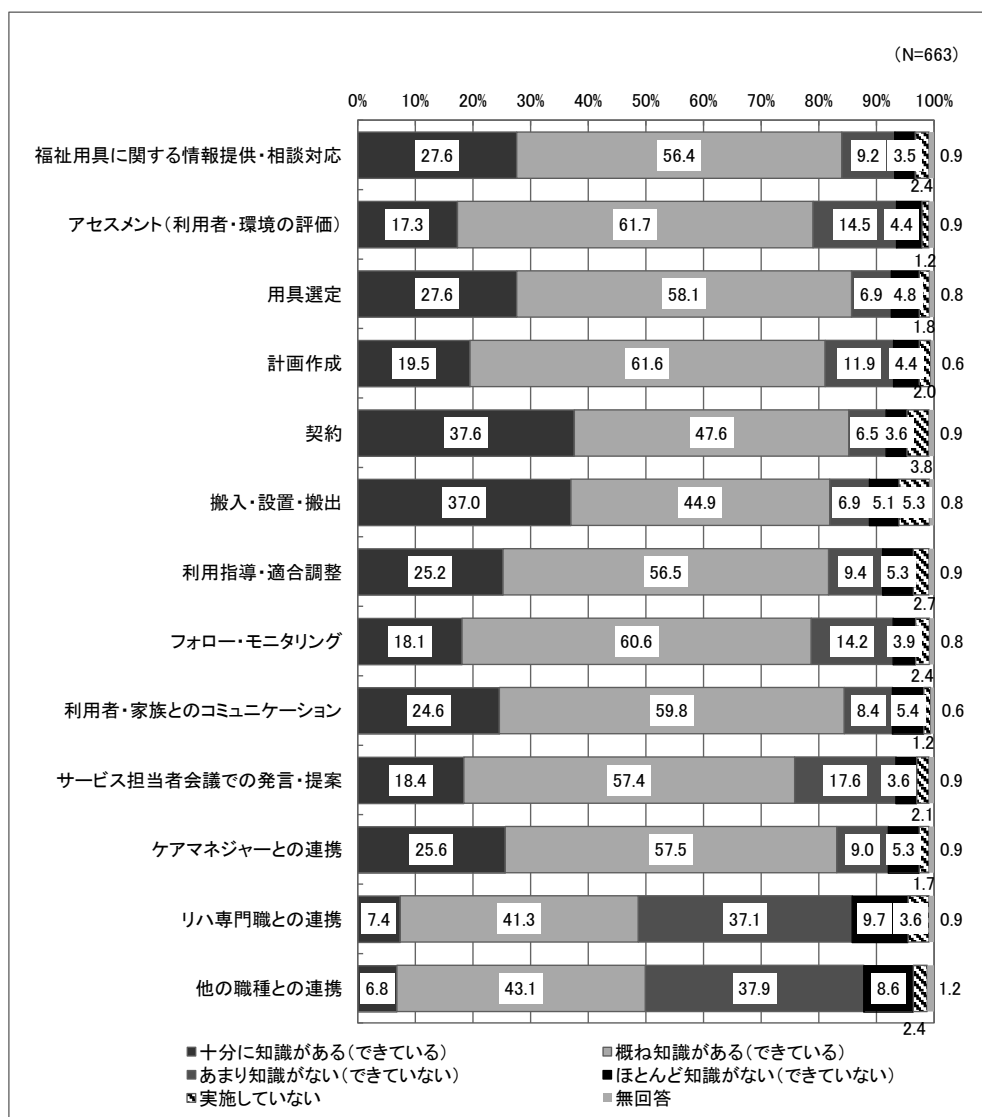


c) 業務遂行能力

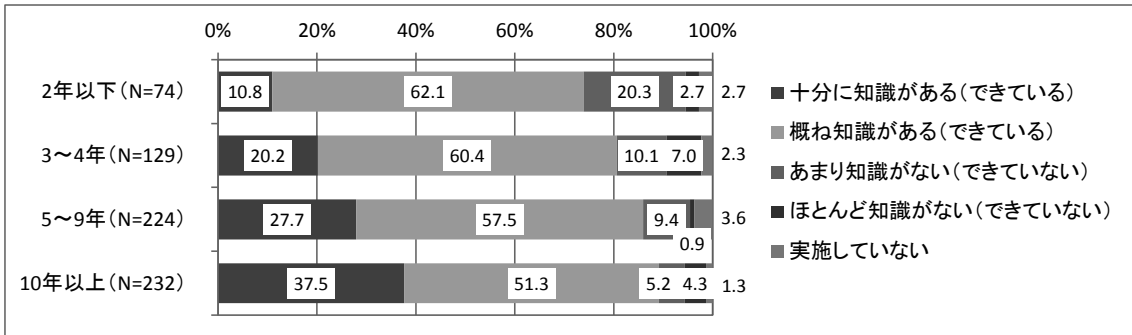
業務遂行能力では、「十分できている」「概ね出来ている」の合計の割合はほぼ8割～9割であるが、「リハ専門職との連携」「その他の職種との連携」は5割程度と低い。

経験年数別では、概ね経験年数が長いほど自己評価も高いが、リハ専門職との連携、その他の職種との連携は全体に低く、利用者・家族とのコミュニケーションは全体に高く、経験年数による差が見られない。

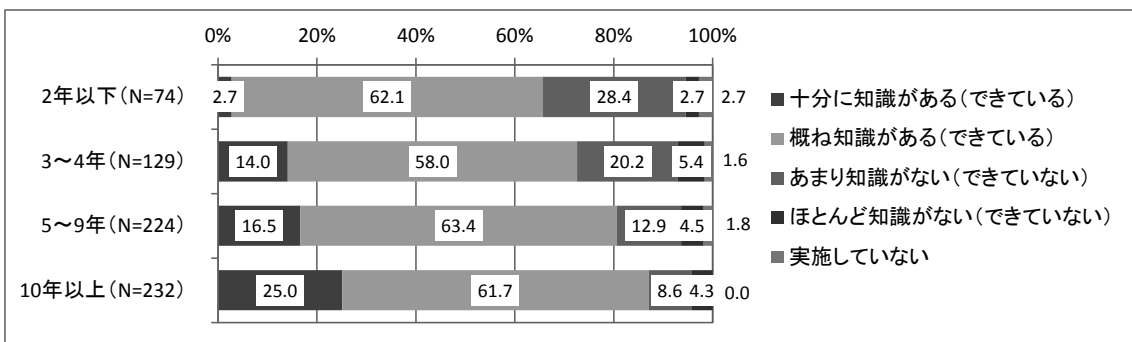
図表 102 業務遂行能力



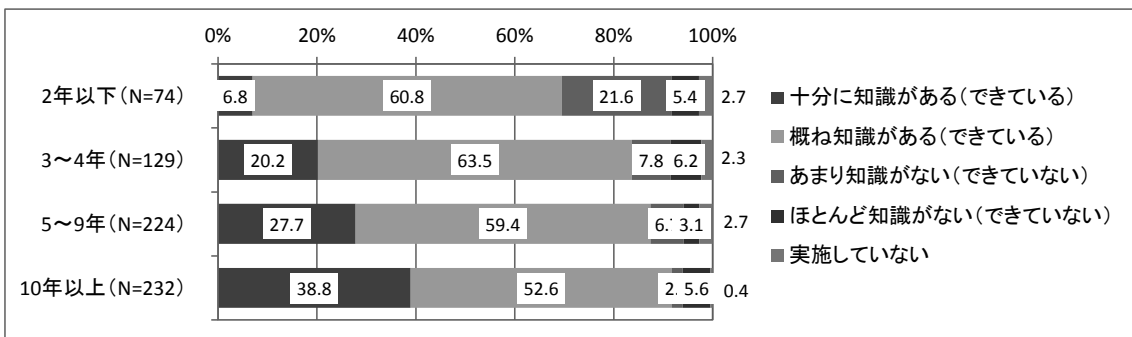
図表 103 福祉用具に関する情報提供・相談対応



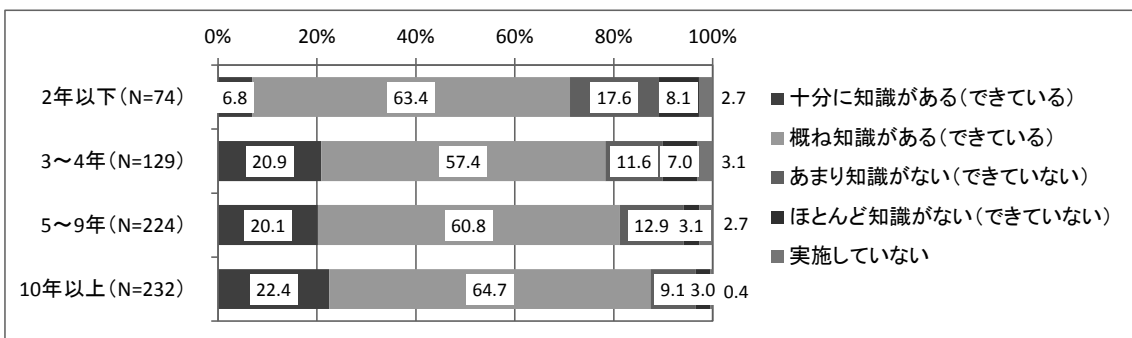
図表 104 アセスメント (利用者・環境の評価)



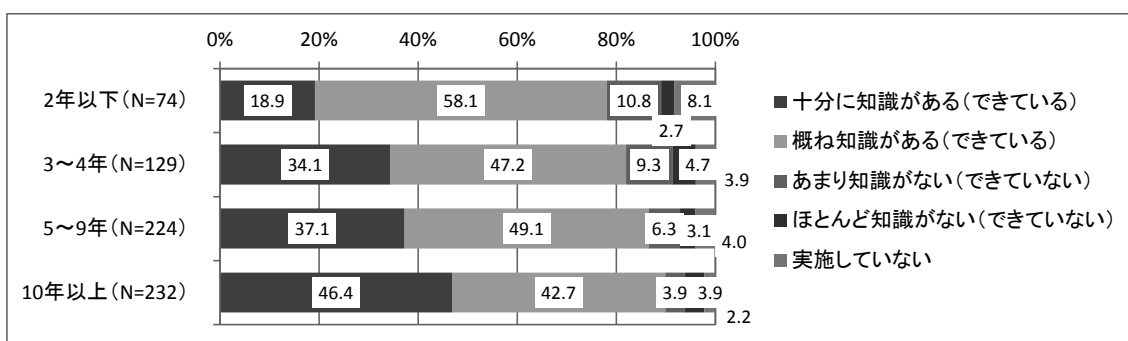
図表 105 用具選定



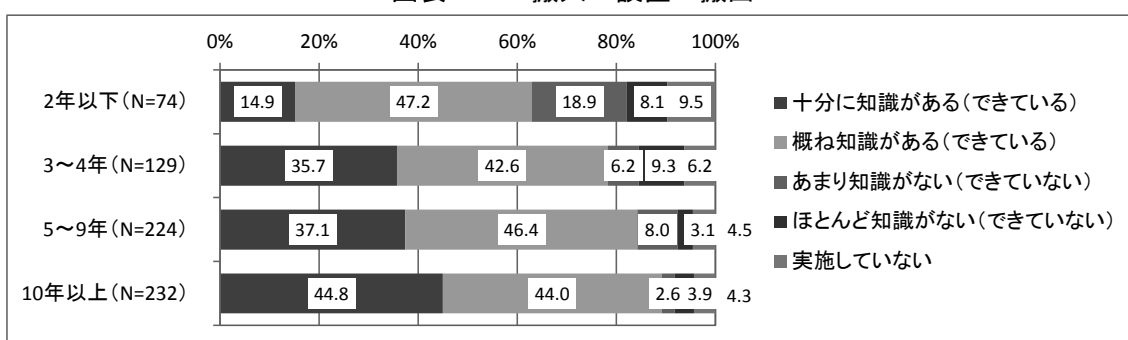
図表 106 計画作成



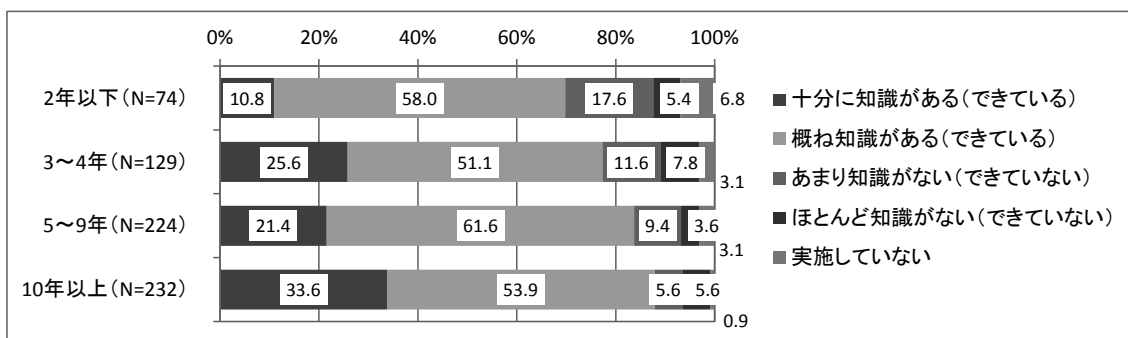
図表 107 契約



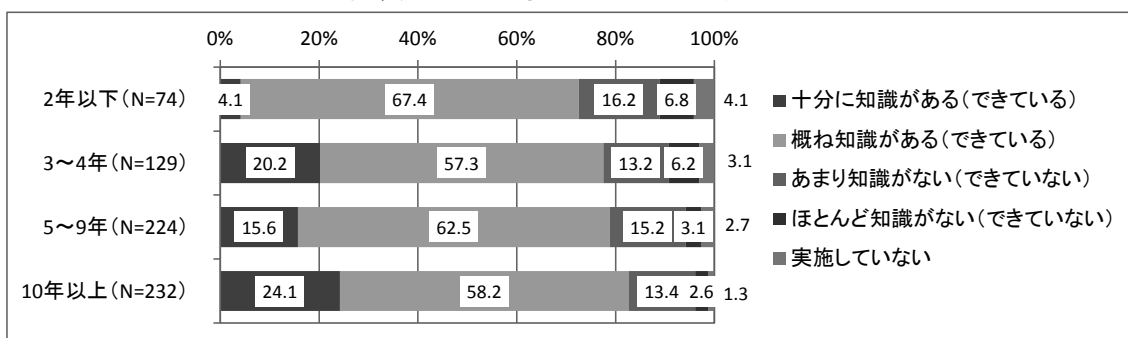
図表 108 搬入・設置・搬出



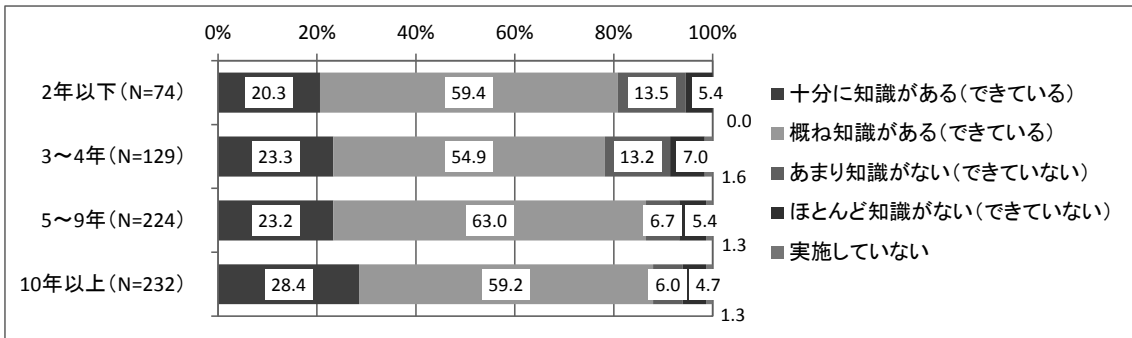
図表 109 利用指導・適合調整



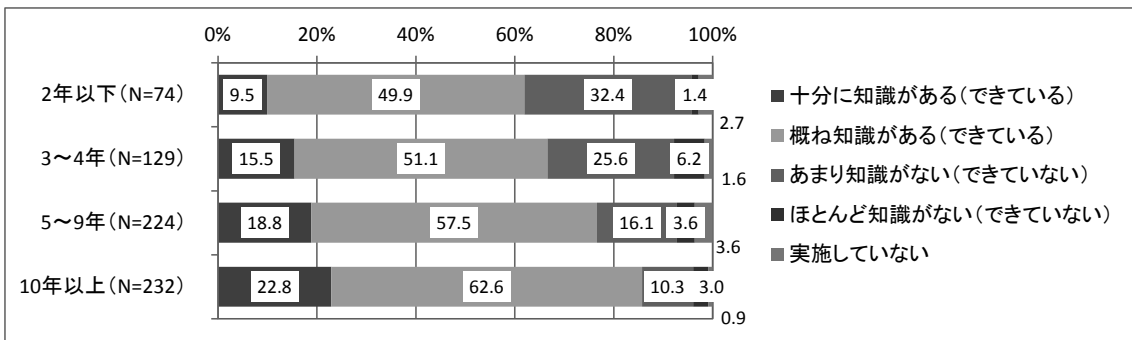
図表 110 フォロー・モニタリング



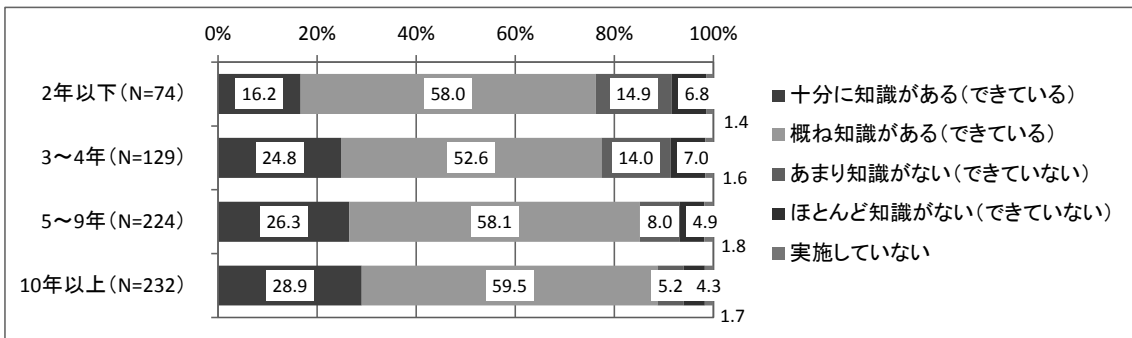
図表 111 利用者・家族とのコミュニケーション



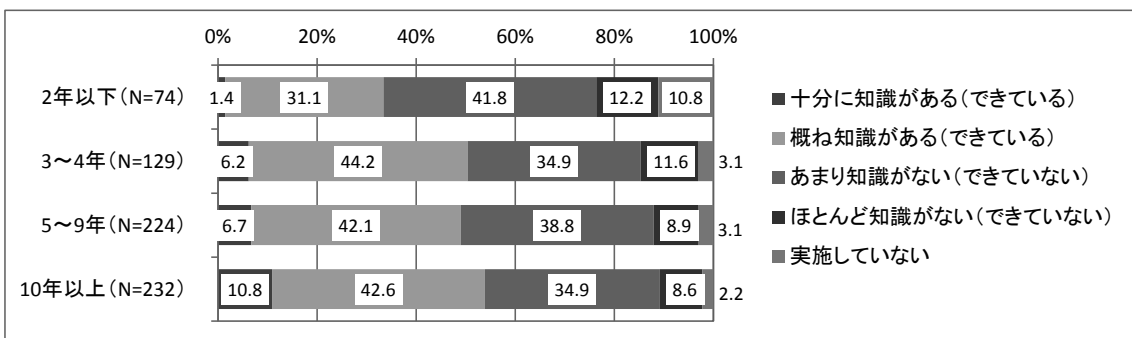
図表 112 サービス担当者会議での発言・提案



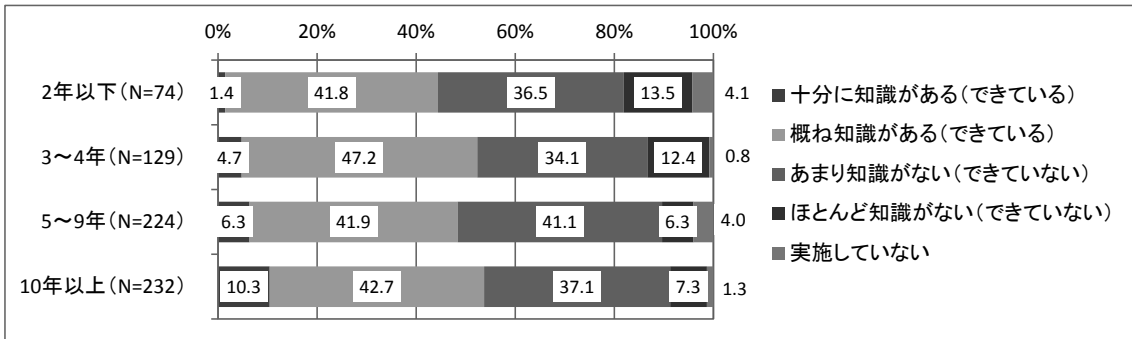
図表 113 ケアマネジャーとの連携



図表 114 リハ専門職との連携



図表 115 他の職種との連携

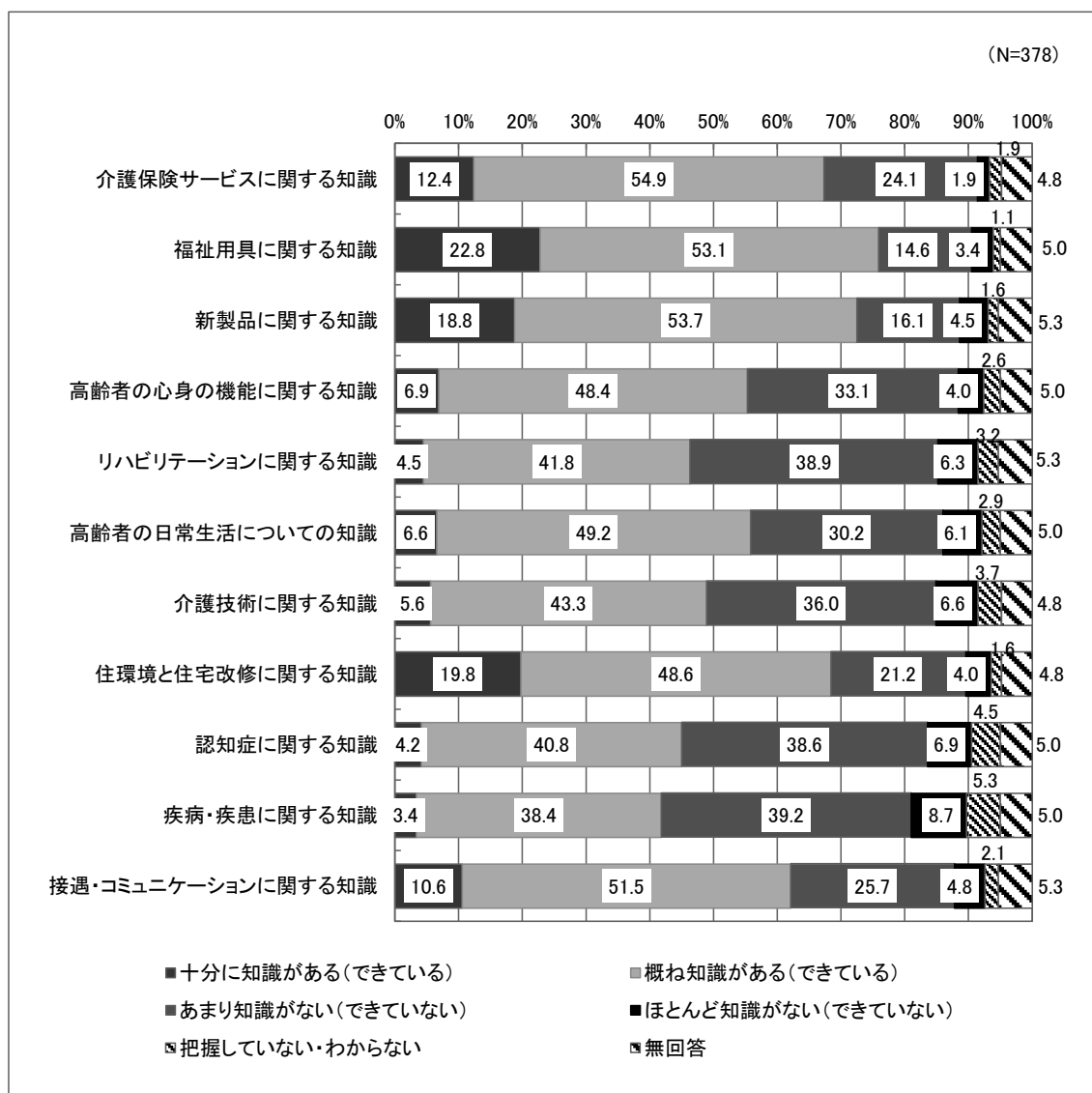


【C. 介護支援専門員専門員票】

a) 専門知識（平均的な福祉用具専門相談員）

福祉用具専門相談員の評価の「平均的な福祉用具専門相談員」についての専門知識は、「介護保険サービスに関する知識」「福祉用具に関する知識」「新製品に関する知識」「住環境と住宅改修に関する知識」「接遇・コミュニケーションに関する知識」では、「十分に知識がある（できている）」「概ね知識がある（できている）」の合計が6割を超えている。

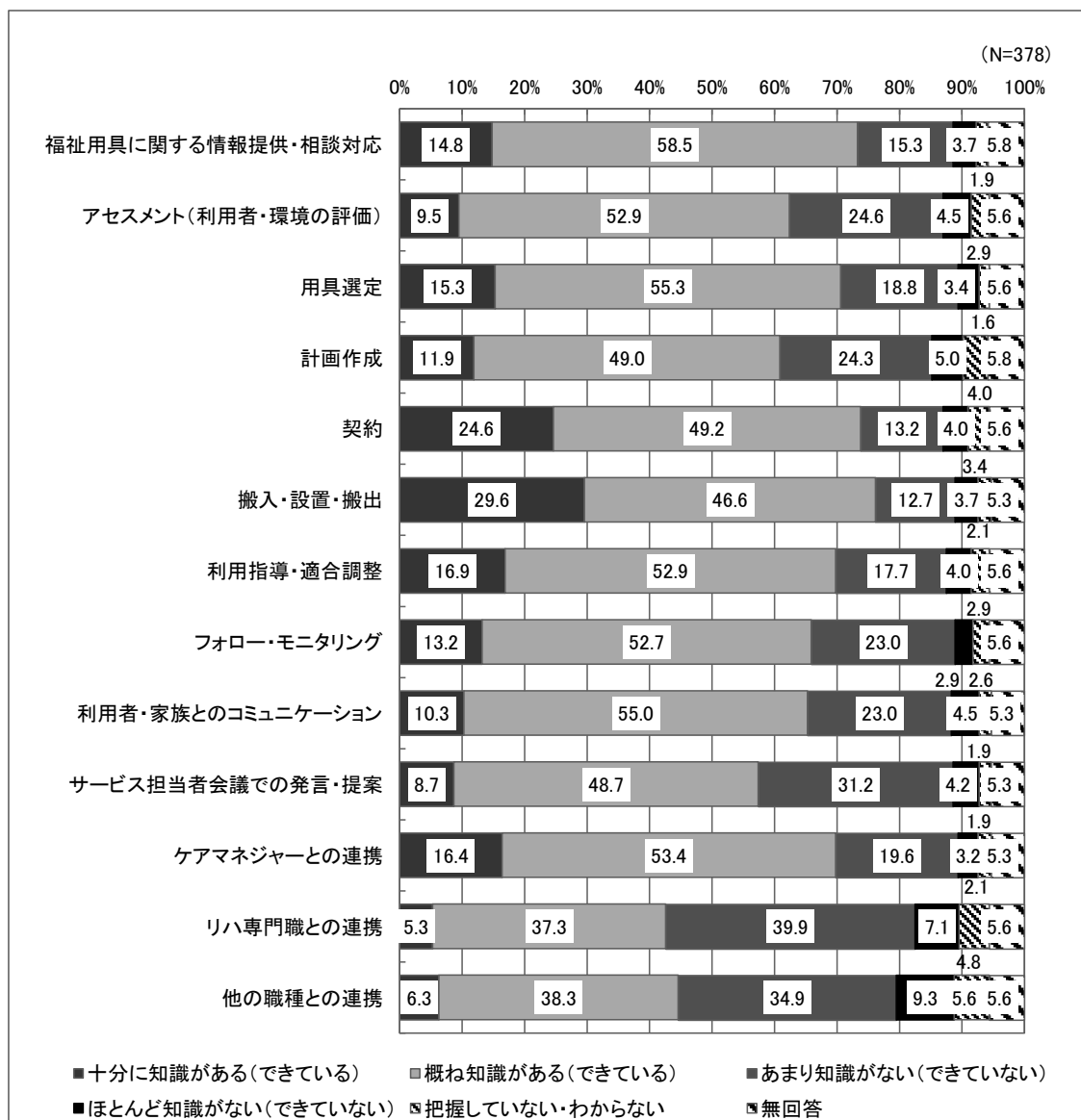
図表 116 専門知識（平均的な福祉用具専門相談員）



b)業務遂行能力（平均的な福祉用具専門相談員）

業務遂行能力は、「福祉用具に関する情報提供・相談対応」「用具選定」「契約」「搬入・設置・搬出」「利用指導・適合調整」「ケアマネジャーとの連携」では、「十分に知識がある（できている）」「概ね知識がある（できている）」の合計が約7割を超えている。

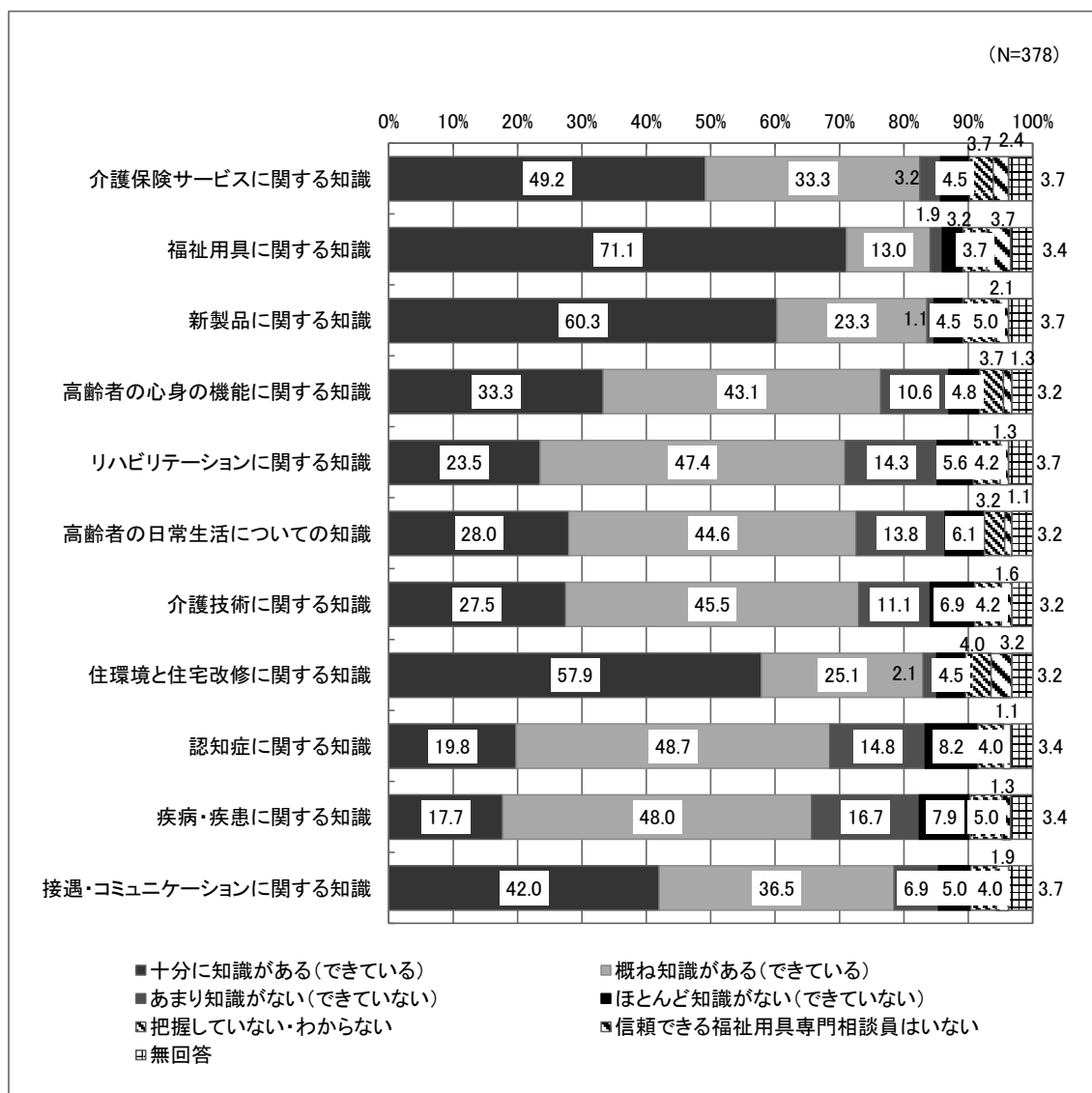
図表 117 業務遂行能力（平均的な福祉用具専門相談員）



c) 専門知識（信頼できる福祉用具専門相談員）

福祉用具専門相談員の評価の「信頼できる福祉用具専門相談員」についての専門知識は、「介護保険サービスに関する知識」「福祉用具に関する知識」「新製品に関する知識」「住環境と住宅改修に関する知識」では、「十分に知識がある（できている）」「概ね知識がある（できている）」の合計が8割を超えている。

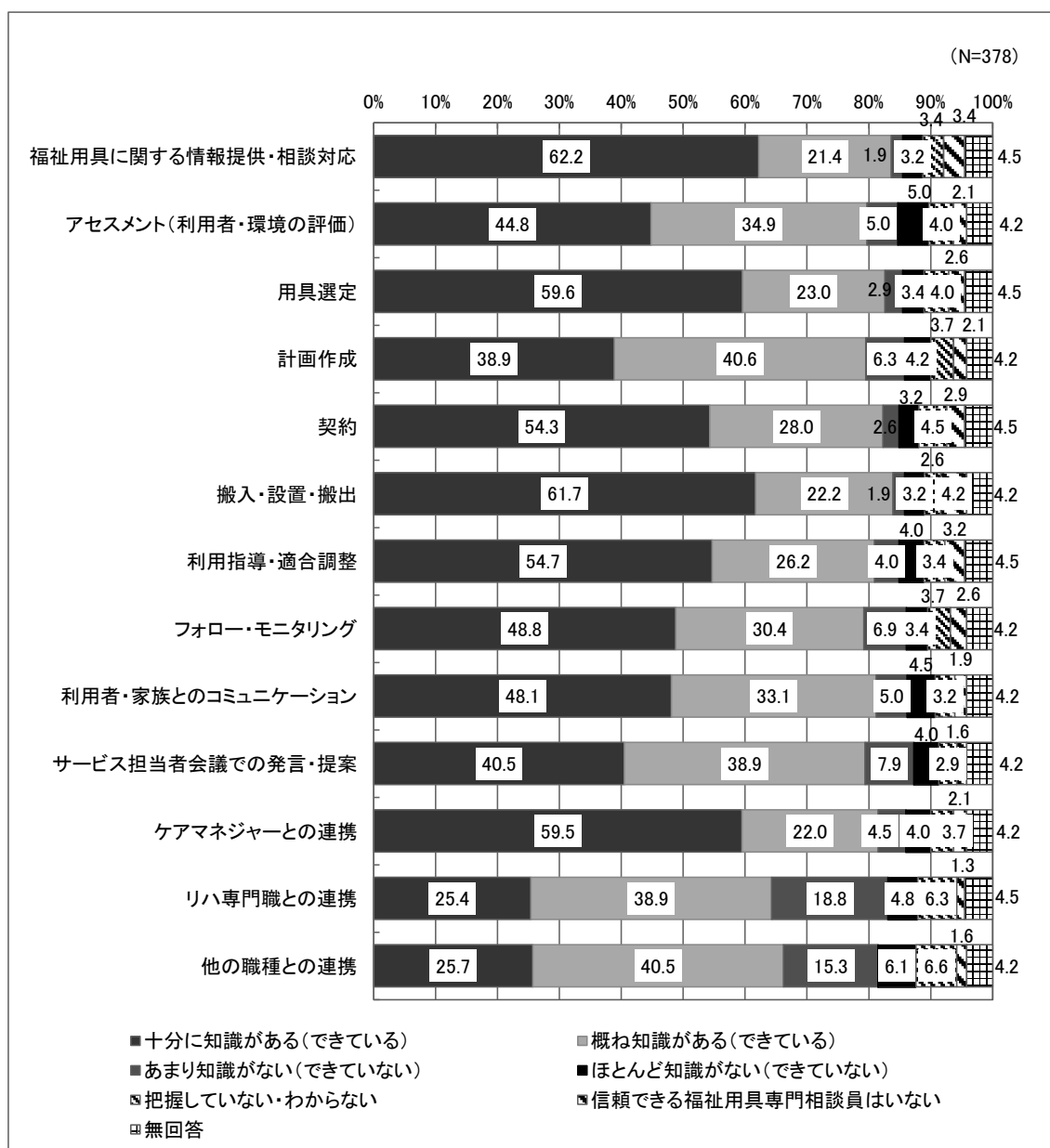
図表 118 専門知識（信頼できる福祉用具専門相談員）



d)業務遂行能力（信頼できる福祉用具専門相談員）

業務遂行能力は、ほとんどの業務において、「十分に知識がある（できている）」「概ね知識がある（できている）」の合計が約8割を超えているが、「リハ専門職との連携」「他の職種との連携」では7割未満となっている。

図表 119 業務遂行能力（信頼できる福祉用具専門相談員）



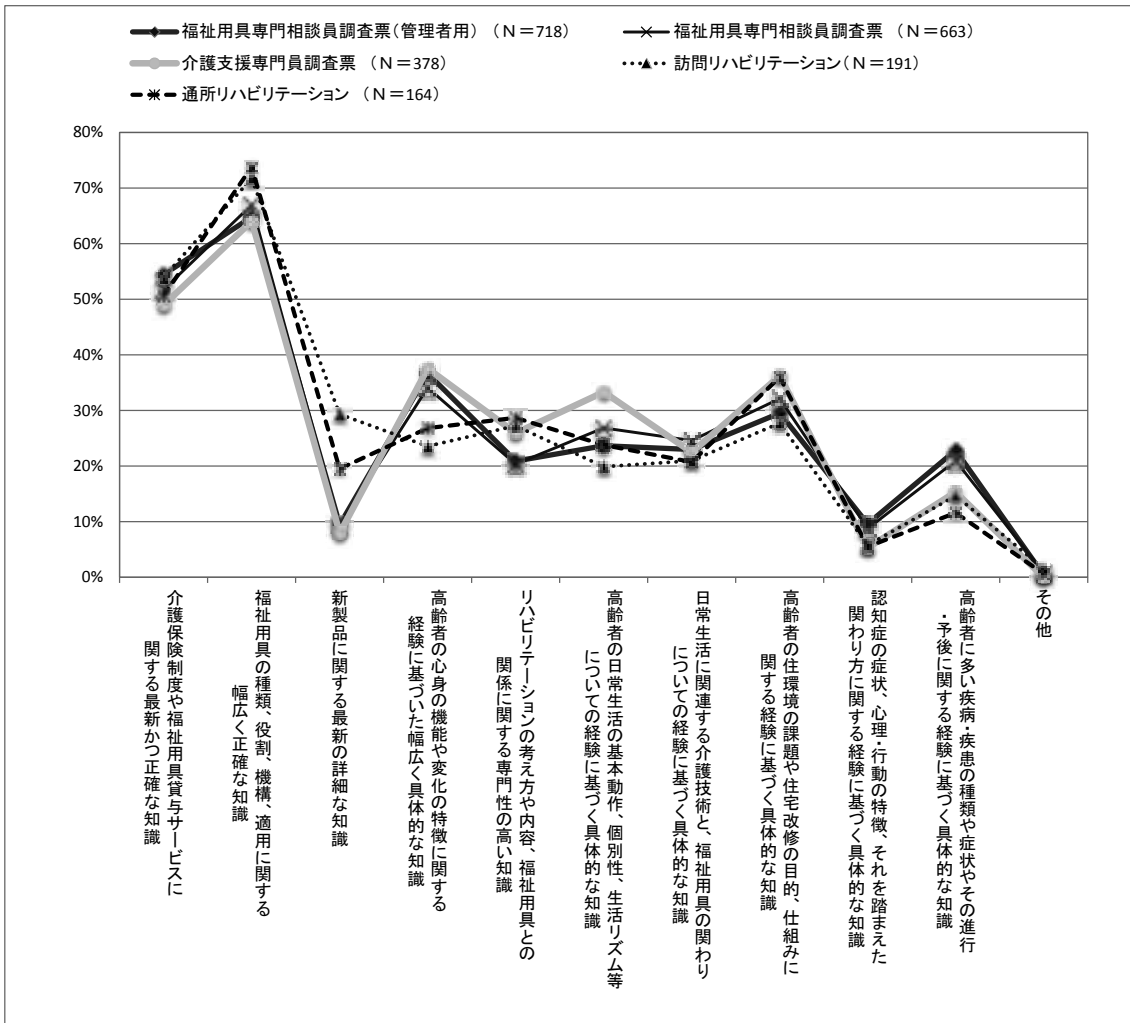
(4) 専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる知識及び経験について

1) 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる知識

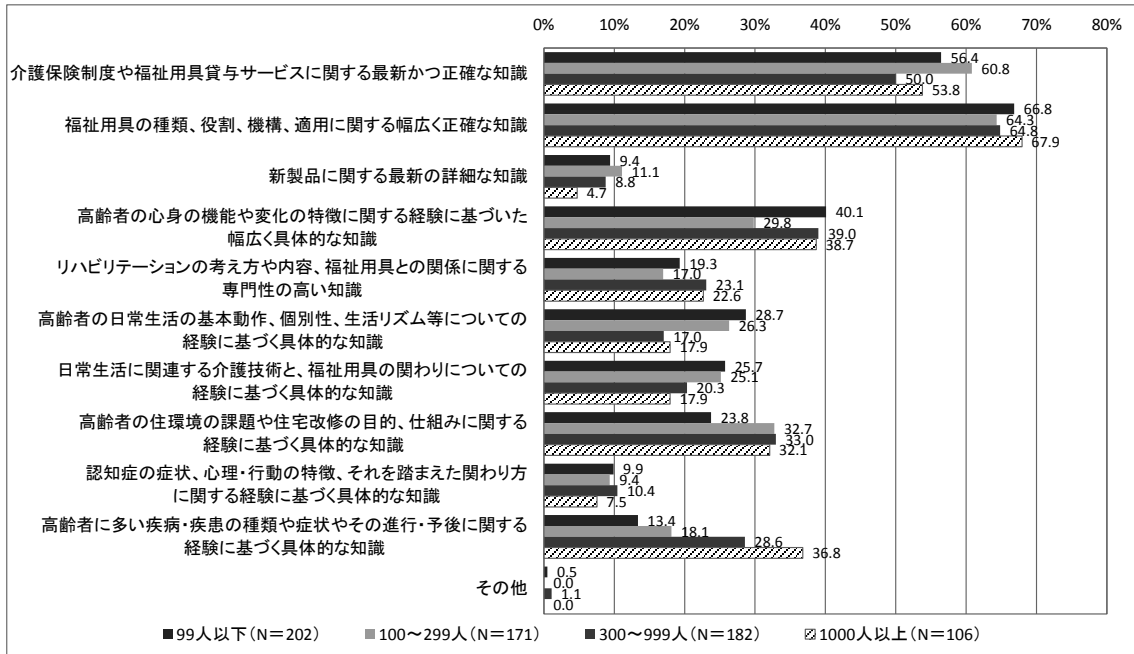
管理者と福祉用具専門相談員はほぼ同様の結果となっている。

介護支援専門員もほぼ同様であるが、「高齢者の日常生活の基本動作、個別性、生活リズム等についての経験に基づく具体的な知識」の割合がやや高かった。

図表 120 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる知識

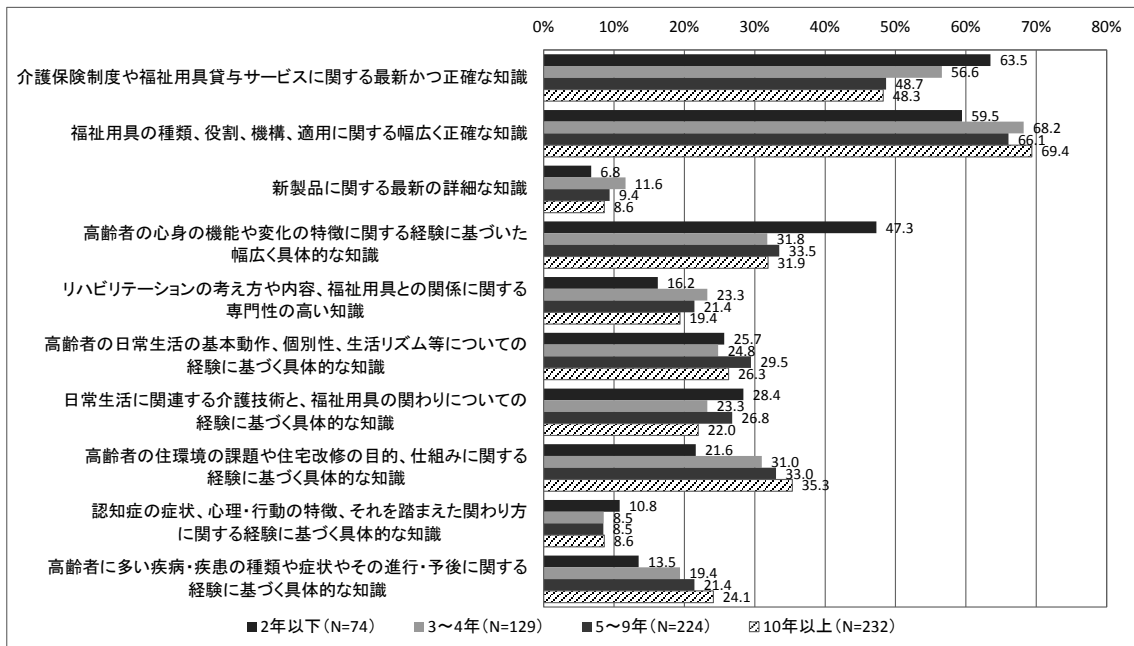


【A. 福祉用具専門相談員（事業所管理者票）】

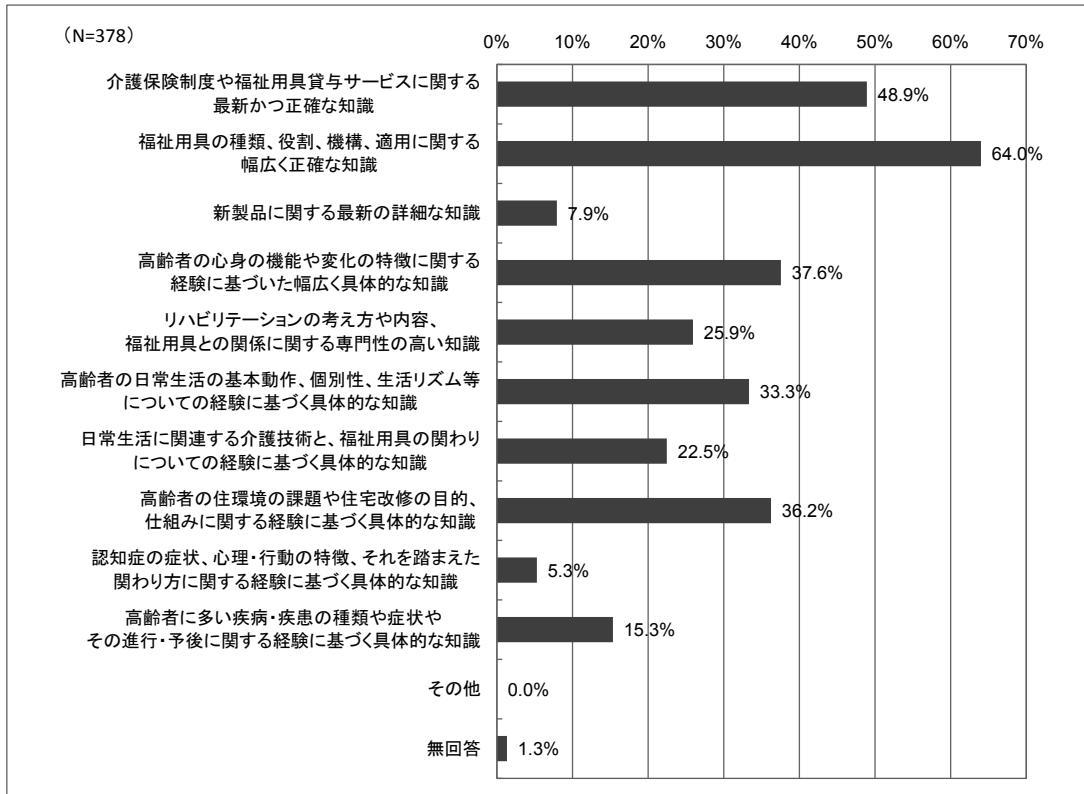


利用者数別では大きな差がないが、疾病疾患やその進行・予後については、利用者数が多い事業所ほど高い。

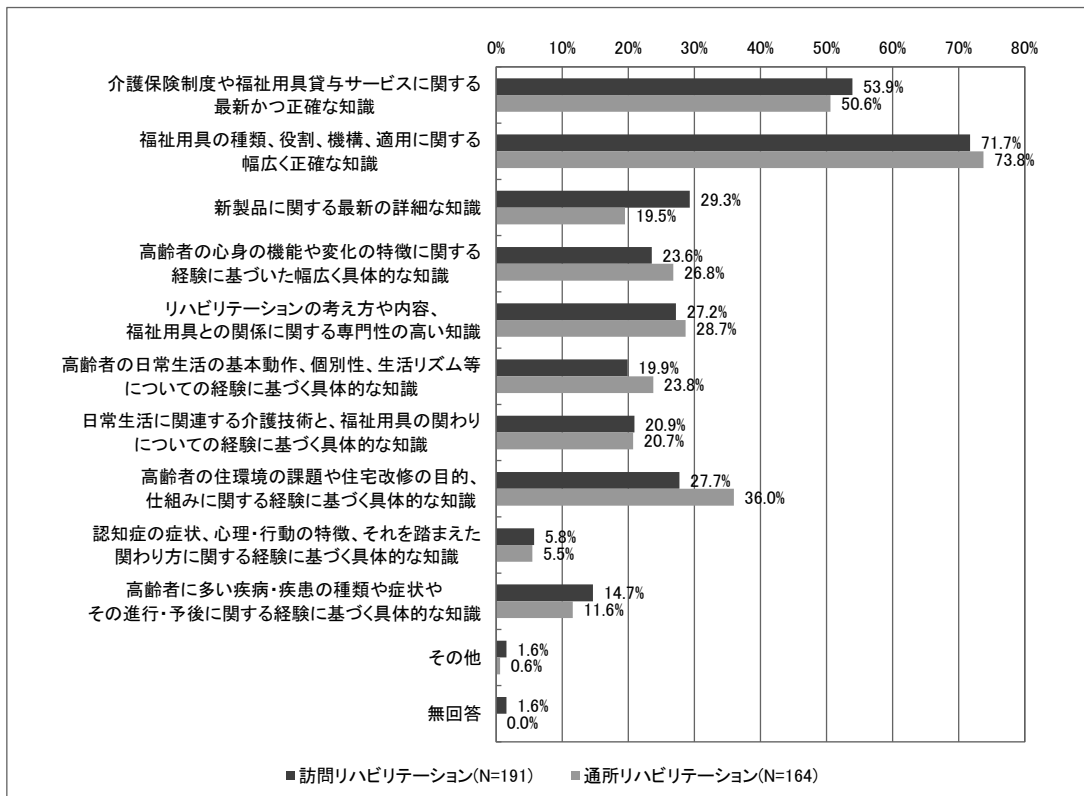
【B. 福祉用具専門相談員票】



【C. 介護支援専門員専門員】



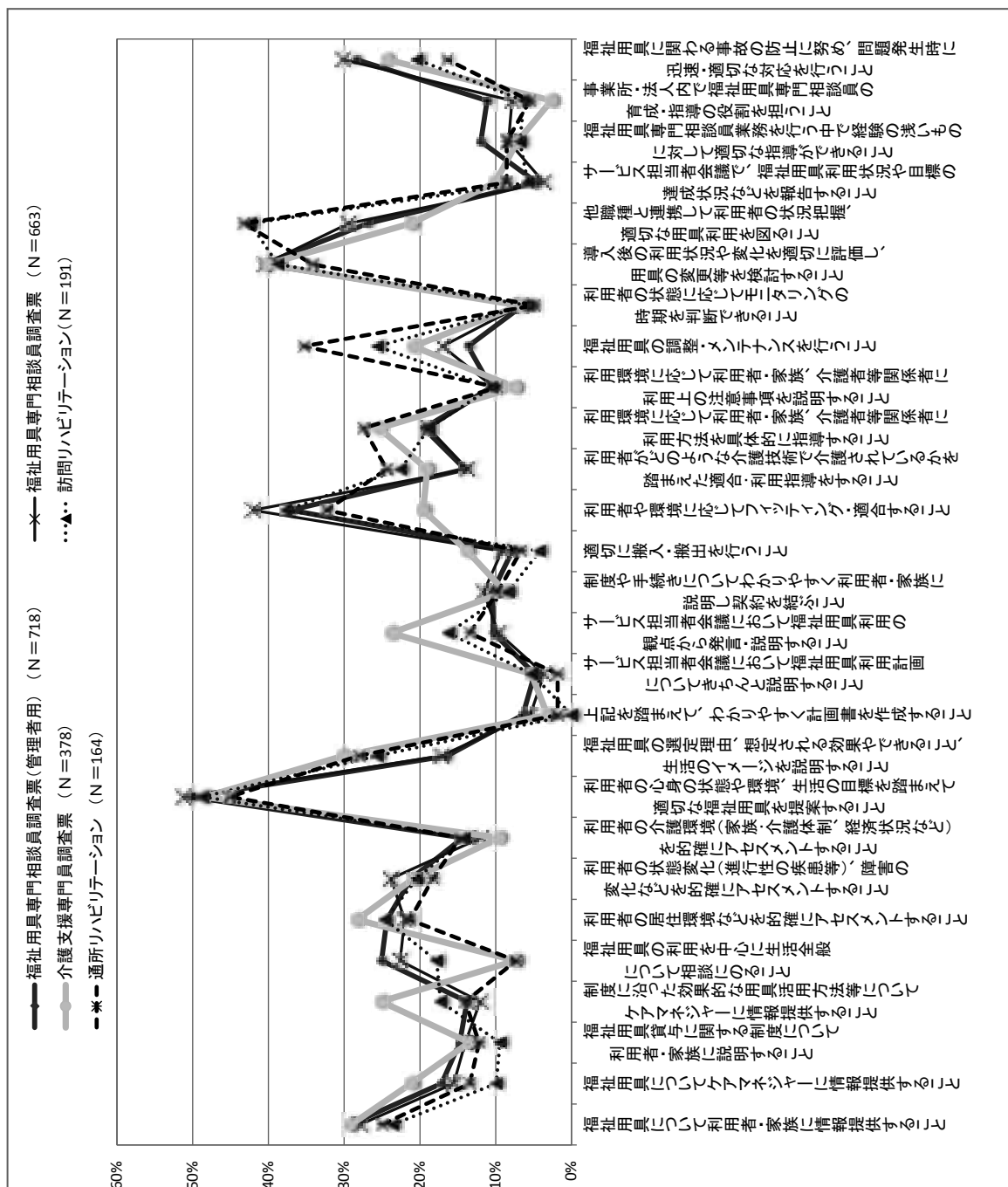
【D. リハビリテーション専門職票】



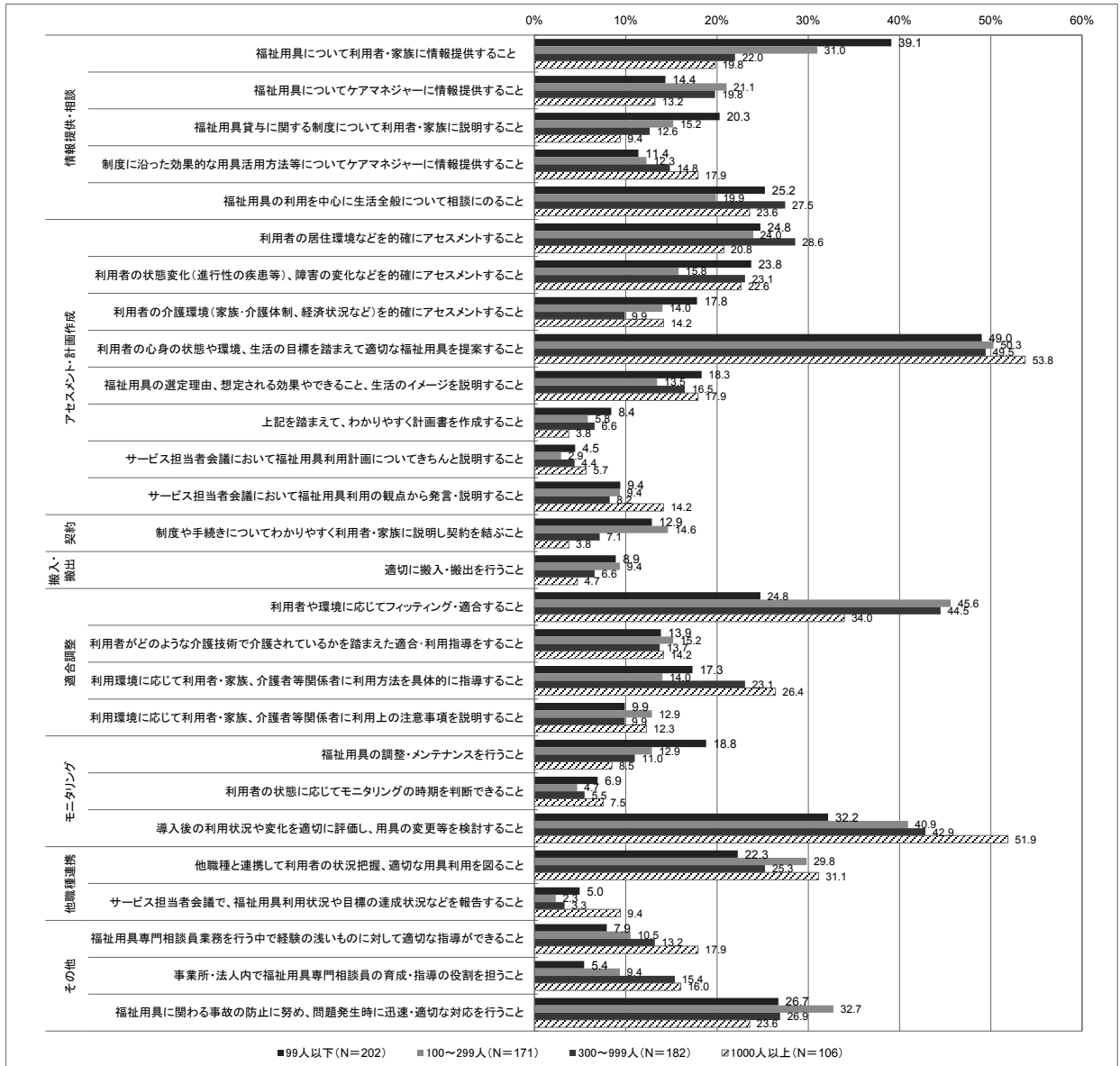
2) 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる役割（能力）

「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる役割（能力）は、いずれも「利用者の心身の状態や環境、生活の目標を踏まえて適切な福祉用具を提案すること」が、5割程度で多かった。

図表 121 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる役割（能力）

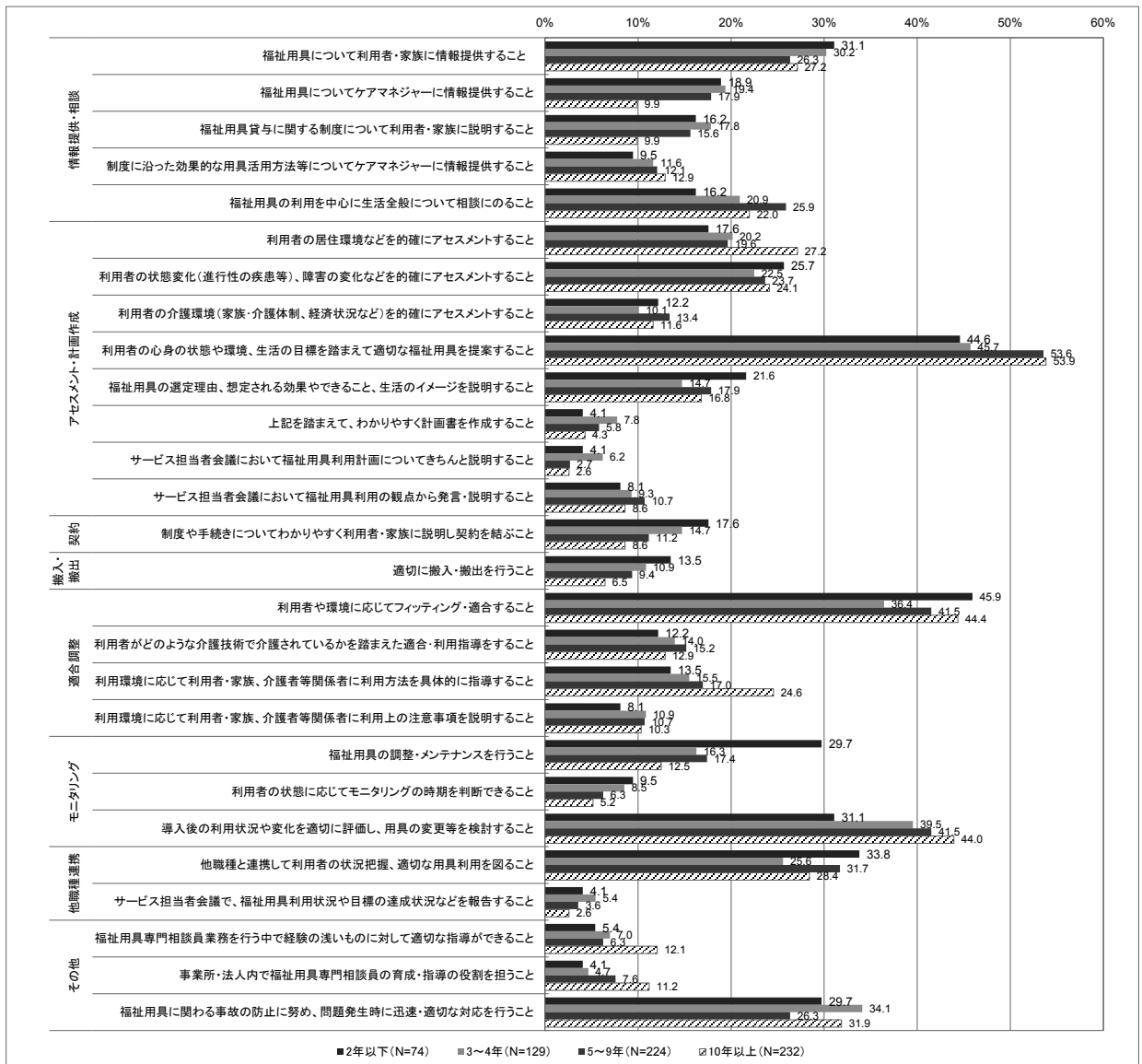


【A. 福祉用具専門相談員（事業所管理者票）】

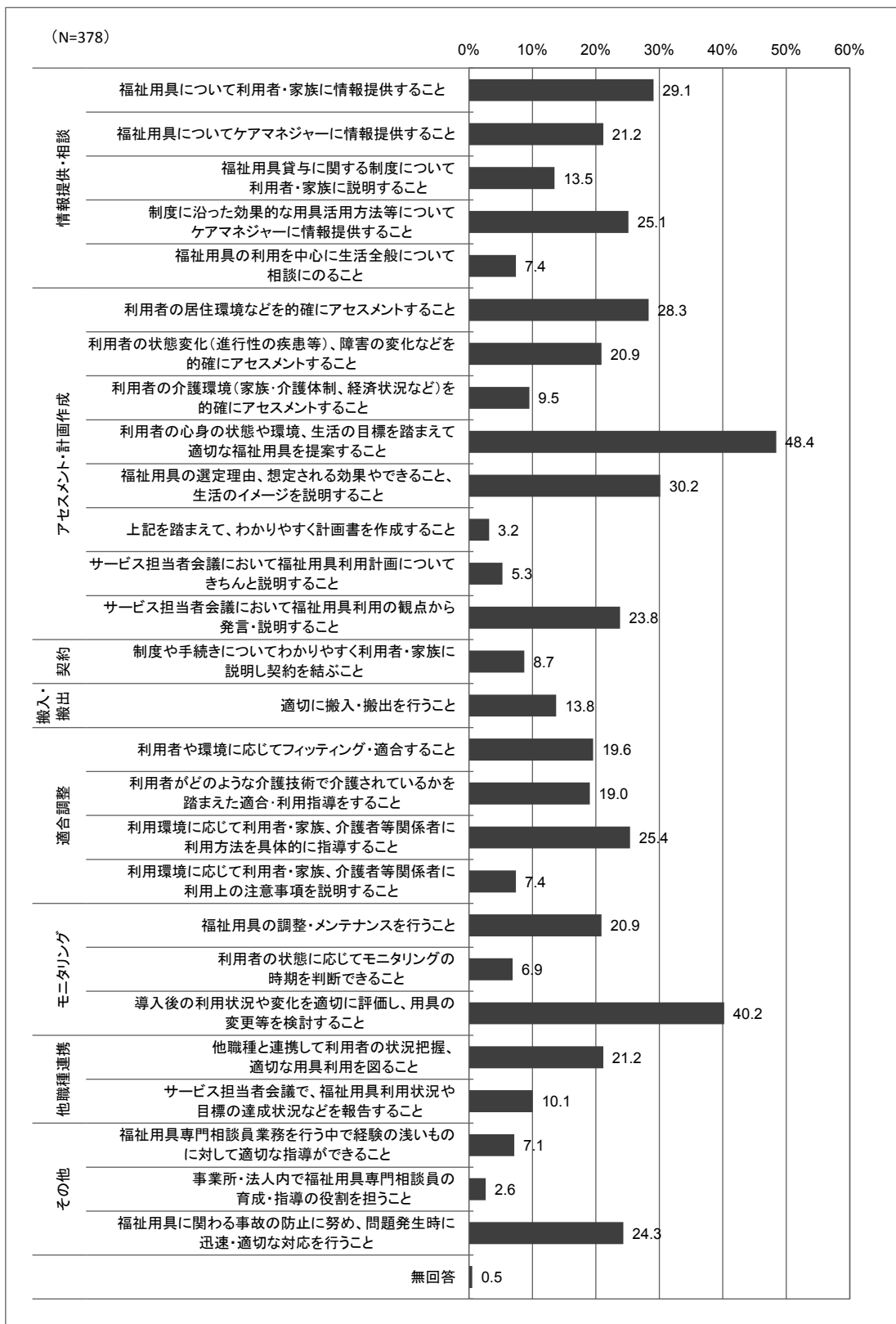


用具の提案は利用者数によらず高いが、情報提供は小規模、フィッティングは中規模、評価・変更検討は大規模、事故防止・対応は中規模の事業所の回答割合が高い。

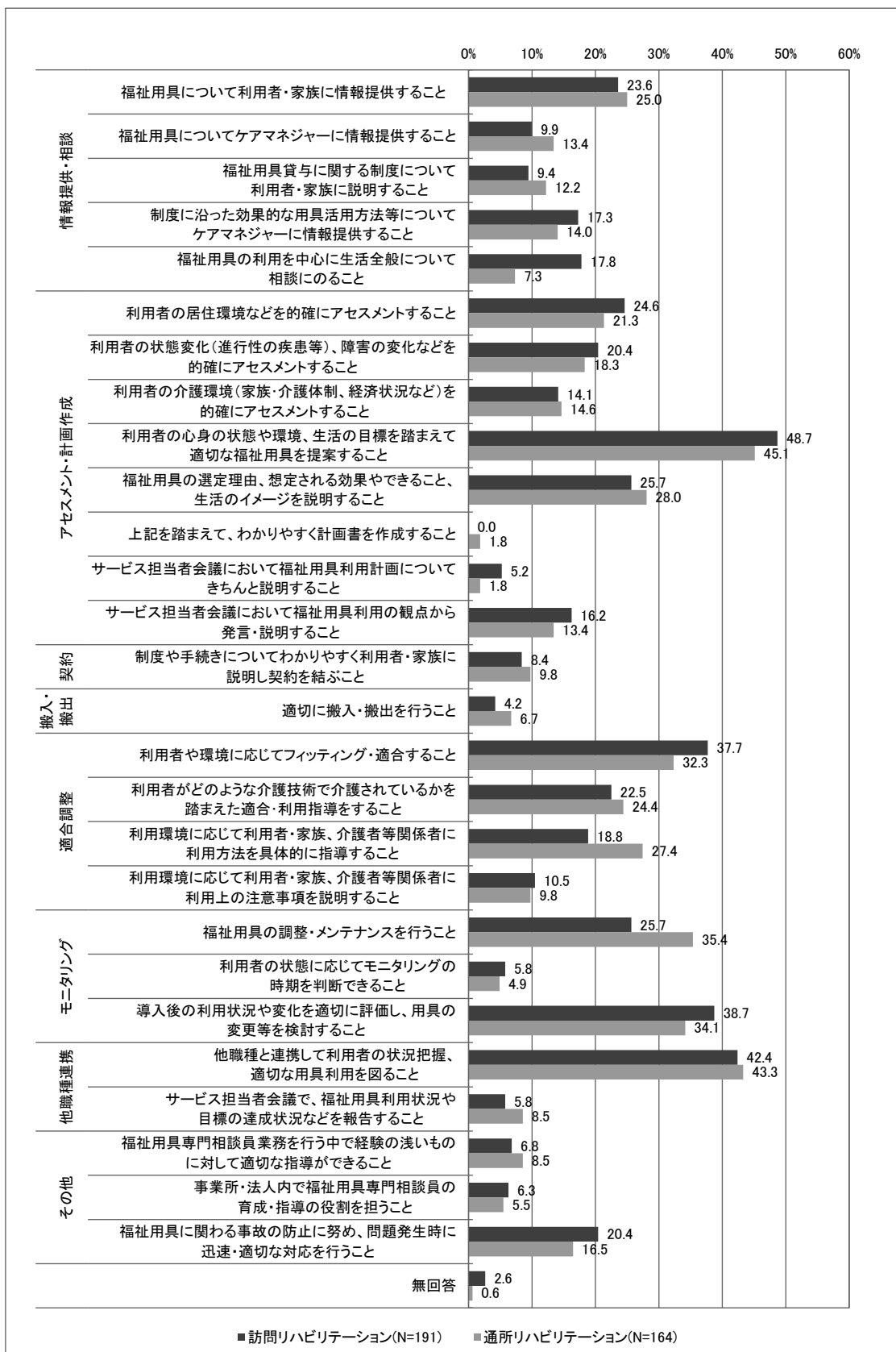
【B. 福祉用具専門相談員】



【C. 介護支援専門員専門員】



【D. リハビリテーション専門職票】



3) 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる実務経験について

「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる実務経験は、福祉用具専門相談員（事業所管理者票）と福祉用具専門相談員とともに「実務経験として概ね***年以上必要」が約8割、「一概に年数を設定することはできない」が約2割程度となっている。

図表 122 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる実務経験

【A. 福祉用具専門相談員（事業所管理者票）】

全体	実務経験として概ね***年以上必要	一概に年数を設定することはできない	無回答
718 100.0%	563 78.4%	128 17.8%	27 3.8%

全体	～1年	2年	3年	4年	5～9年	10年以上	無回答	平均
563 100.0%	61 10.8%	74 13.1%	253 45.0%	7 1.2%	154 27.4%	13 2.3%	1 0.2%	3.4 -

【B. 福祉用具専門相談員】

全体	実務経験として概ね***年以上必要	一概に年数を設定することはできない	無回答
663 100.0%	522 78.7%	120 18.1%	21 3.2%

全体	～1年	2年	3年	4年	5～9年	10年以上	無回答	平均
522 100.0%	51 9.8%	70 13.4%	245 46.8%	5 1.0%	134 25.7%	16 3.1%	1 0.2%	3.4 -

「一概に年数を設定することはできない」とした場合の年数以外の目安については、以下のような回答があった。

※○は管理者からの回答、●は管理者、福祉用具専門相談員の両方からあがった回答

【知識・スキルに関するもの】

知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の動作方法の予測 ○ ・ 福祉用具の構造などの理解 ○ ・ セラピストに近い技術 ○ ・ 基礎知識、応用知識 ・ 福祉用具の全般の知識 ・ 介護保険サービスの内容 ・ 介護技術等の知識 ・ 貸与、販売、住宅改修の制度 ○ ・ 介護保険制度や疾患に関する十分な知識 ○
業務プロセスの遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者、介護者の生活をイメージできて用具の提案、相談が出来る ○ ・ 適切な提案、モニタリング ○ ・ 必要な書類を整備と説明を的確に実施 ○ ・ 一人で搬入・搬出、契約が出来る ○ ・ 定期的に訪問し、利用者の身体の変化に合わせて調整するなど、適切なサービス提供 ○ ・ 住環境・アセスメント、用具選定、計画作成、契約等が問題なくできる ○
アセスメント・利用者の状態の把握の能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者や介護環境の把握、判断が的確にできる ● ・ 実際に利用者様と向き合い(ヘルパー等)使用状況や安全面を理解し、配慮できるか ○
選定能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ その場、その場での状況判断等で適切な選定ができる ・ 利用者、家族の声を聴き、適切に選定ができる ○ ・ 実務経験に基づく選定その他の判断が可能になる ○ ・
説明力・コミュニケーション力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他職種と意見交換ができる ○ ・ 適切なアセスメントに基づき環境のアドバイスができる ○ ・ コミュニケーションスキル・発言力 ○ ・ 利用者、家族等へ適切な選定理由が説明出来る ・ 利用者に対して専門的知識の説明 ・ 電話相談なども含め、きめ細やかな対応が出来る ○
状況判断・問題解決	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題解決が出来る ○ ・ 色々なケースに対して対応出来る ・ 一人で考えて動ける ○ ・ 困難事例が対応できる ○ ・ 様々な状況に対して対処できる ○ ・ 柔軟な発想を持つ事 ○
信頼関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアマネジャーからの依頼が一定以上の獲得 ○ ・ 他職種と連携した際の信頼 ○ ・ 顧客との信頼 ○ ・ 事業所内、他職種(他社)から共に信頼が厚いこと
仕事に対する姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品に精通し、利用者へ分かり易く説明を行う事が出来、かつ積極的に新しい情報を得ようとする努力 ○ ・ 利用者への情熱 ○ ・ 専門的に福祉用具に関わっているか

【経験に関するもの】

多様なケースの経験	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々なケースを経験すること ○ ・ どれだけの利用者と会うか、どれだけ問題ケースを対応するか
担当利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ のべ利用者人数 300 人以上(管)／100 人以上(相) ○ ・ 50 件程度/月 ○
担当利用者数×年数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当 50 ケース以上で 5 年以上の実務経験 ・ 担当利用者 100 人以上で 5 年 ○
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当者会議の出席数 ○ ・ サービス計画の作成数 ○ ・ 配送 1 年、営業経験 3 年 ○ ・ 福祉用具導入～サービス提供日数 ○ ・ 件数と経験の深さ ○

【客観的評価・資格の取得に関するもの】

他の資格	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護支援専門員 ○ ・ 介護福祉士の取得 ・ 関連する資格取得 ・ ふくせんテストやランキングなどの外部の評価を活用
資格の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格(できれば国家レベル)を有し、経験と知識を元に迅速な対応が可能なレベル ○
研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定用具研修、定期的な受講義務等 ・ 事例検討、フォローアップ ○
試験・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験をするなど、個人の能力を客観的に判断する● ・ 実技試験・検定試験 ○ ・ 日々の中できちんと確認し、管理者が判断 ○ ・ 得意先、他業者からの評価
資格×経験	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実務 1 年以上、住環境 2 級以上 ○ ・ 一定の知識(プランナーや選定士等)、更に 2 年程度の経験 ○

【その他】

- ・ 社内外において研修会などで講師が出来る ○
- ・ 介護、リハビリでの現場経験 ○
- ・ 総合力 ○
- ・ 先見の目と人望と実力 ○

4) その他、「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」としての役割を果たす上で、
重要だと思うこと

「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」としての役割を果たす上で重要だと思うこと」については、以下のような回答があった。

【福祉用具専門相談員の資質に関するもの】

人間性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間性、人としての経験・知識等(人が好きかどうか) ・ 人間力、観察力、傾聴力、向上心、交渉力、企画力、論理性と情緒性のバランス力、明るさと笑顔、専門性 ・ ①発想力 ②共感的理解力 ③創造力 の能力向上 ・ まずは人としての当り前のことが一番大切。挨拶、応対など。その上で、福祉用具専門相談員全体が社会で活躍できる所まで考えられること ・ 福祉に対するその人の資質 ・ 利用者やその家族の方の不安を和らげる役割が大きい。そのためにも、人間としての力を高めていくことが必要(まじめさ、謙虚さ…)
知識	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最新情報や用具のメンテナンス技術。 ・ 用具に対する幅広い知識医学的知識、洞察力 ・ 専門的な知識や最新の情報をとらえる能力 ・ リスクマネジメント。介護保険制度を十分理解する ・ きちんと書類を作成し記録できる力 ・ 選定基準と計画書作成判断 ・ リフォームの知識 ・ 介護保険制度の現況、最新の福祉用具の知識情報の勉強を積み重ねて、本人、家族がより良い生活を暮らすために知識情報を提供する ・ 貸与商品のみでなく他の自助具など細かな商品についての知識 ・ 介護支援専門員に近い知識 ・ 身体の介護についてのある程度の技術
アセスメント能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険制度の中だけの提案にとどまらず、あらゆる角度、手法等にも精通しておくこと。また、それに向かうための視野・アセスメント力 ・ 高齢者の心身の知識、疾病疾患、障害に関する知識に基づくアセスメント能力 ・ 在宅で利用者が生活してゆく上で福祉用具が如何に本人に適合し、より良い生活が送れるようになるのか、見極める能力 ・ ご利用者様の日常生活の把握がポイント ・ 各利用者の日常の動きを知ること ・ 利用者、家族との関係構築をベースに住環境の評価、利用者の状態把握を行い、その人らしい生活を継続できるためのお手伝い(支援者)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ デマンドとニーズの違い・生活のアセスメント及び評価
福祉用具の選定能力 ・提案力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住環境と福祉用具をうまく組合せ、本人の能力を引き出したり、介護負担の軽減が図れる提案を実施していくこと ・ 福祉用具の観点から、動作の向上、生活の向上、安全が保たれ、利用者、介護者の希望に沿った相談ができ、制度や決まりごとにとらわれずに、希望をかなえる実行力 ・ 福祉用具レンタル・住改・介保購入全ての提案の中で、利用者・家族の環境・ADL に合った提案をすることで QOL の向上を目指す ・ 常に進化している機器や情報を取り入れた提案 ・ 利用者や環境に応じて適切な福祉用具の選定・フィッティング技術 ・ 適切な用具の選定とともに、正しい活用の継続ができるよう助言 ・ 本人の身体の状態、介護を受けるための環境を考慮した上で、福祉用具を選定 ・ 現在の状況(心身及び介護状況)や今後考えられる状態変化を踏まえた質の高い提案力 ・ 商品に対して的確に選定できる能力 ・ 利用者が自宅で安全に、快適に過ごせるようにするための用具の利用について十分な知識と情報の把握、さらには的確な計画力及び提案力 ・ 新しい用具が次々と出てくる中で、それぞれの利用者に合わせて提案 ・ 利用者、家族に求めるものと、身体・環境状況を判断し適切な用具の提供をし、身体の一部として使用して頂けるような選定 ・ 適切な用具が選定されていないと事故につながる可能性もあるため ・ 利用者の状況、福祉用具利用による目的などを的確に捉えた用具選定 ・ ①利用者の側面に立った福祉用具の選定②介護保険の制度を十分理解した上での対応 ・ 利用者の立場で物事を考え指導する(提案) ・ マニュアル的な利用方法などを理解するだけでなく、利用者の ADL の維持、向上にむけて色々な提案が出来る ・ ADL・居住環境・介護環境のアセスメントを取り、適切な商品を選定し、迅速にお届けし介護負担を軽減する事
接遇・コミュニケーション・傾聴など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者、家族とのコミュニケーション能力 ・ 利用者及び介護者の隠した本質を見極める ・ 利用者の隠されたニーズ・声に耳を傾ける、気付くことができる ・ ・利用者家族の何を求めているかの優先順位を考える ・ 利用者、家族に対して販売・営利が先行しないような接し方 ・ 人間観察力、他者の心理的な部分を想像、理解できる力。言語能力(いかに適切な言葉で意思を伝えられるか)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広い視野、洞察力・適切な表現力、説明力、コミュニケーションスキル ・ 利用者とケアマネジャーとの間に立ち、行なう調整能力 ・ 接遇マナー、調整能力 ・ 傾聴力 ・ 場の空気を読める、キーパーソンを見極める ・ 利用者家族と信頼関係を築き、何でも話が出来るようになる ・ 福祉用具の有効性を伝えられる
現場経験	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々なケースにおいて、利用者と生活環境に応じて最も適切な福祉用具と住宅改修の提案ができるためには、座学ではなく現場経験数が必要 ・ 利用者の身体能力と個々の福祉用具が持つ利便性をスピーディーに提案するためには経験必要。経験の少ない相談員には多くのケースワークを通じて様々な利用者像を経験し、結果について検証するトレーニングが望ましい。 ・ 数多くの症例をこなし、経験値を上げる ・ 地域によって、環境やサービス利用状況も変化するため、様々な地域での経験
対応力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用形態に応じた対応 ・ 柔軟な対応と説得力 ・ フットワークの良さ
多職種との連携・チームケア	<ul style="list-style-type: none"> ・ OT、PT、看護師、介護職等との連携 ・ 利用者に関わる事業所との連携を図り、福祉用具専門の立場から提案、意見を言えるようになる ・ 団体の枠を超えて、日常福祉の分野で行われている他職種研修に参加し、仕事の上で連携を取れること ・ 他職種と連携し、その方その環境に合ったサービスの提案、提供をしていく ・ 様々な情報や知識を有して、他職種のサービス事業所の方達と連携を図りながら、お客様の ADL 及び QOL が向上するように努める ・ 地域密着が大切。 ・ 他職種(特に医療)との連携。地域包括ケアとの係わり ・ 他職種従事者との共通言語を持つ。他の職種との連携、交流、情報共有 ・ 常に新しい知識が必要であり、自己研鑽することを常に念頭に置きながら、様々な職種の方々とのコミュニケーションを積極的にとること ・ 保険者や役所の窓口との連絡ややり取りが出来る存在 ・ 利用者様の状況を把握し、家族、ケアマネジャー、他の担当者と連携する事 ・ 一人の利用者に対して各サービス提供者が一つのチームとして機能する意識を持つこと ・ セラピストと対等に話が出来、将来を見据えた対応が出来ること ・ 福祉用具専門相談員として在宅で生活を送るため、他事業所との連携を図り、

	<p>安全に暮らせるチーム作りに力を合わせる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チームケアの一員として、チームから求められる専門領域についてニーズにこたえる ・ ケースによっては、用具がヘルパー代わりになることを CM や利用者適切に伝える
業務に対する心構えなど	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格に見合ったサービスを提供すること。競合や価格公表に惑わされることなく、本来の役割を果たすべき ・ 利用者の意思及び人格を尊重して常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める ・ 常に介護を受けられる方と介護をされる方の立場に立って物事を考え、安全且つ安心して福祉用具をお使いできるよう意識して業務に努める ・ 利用者の為の福祉用具専門相談員を忘れずに行動する事 ・ 心から利用者、家族の身になって業務に携わる ・ 利用者の個別性を尊重し、自立(心身)を促す ・ 相手の立場、目線に立っての判断力、理解力と行動 ・ 利用者にとって福祉用具は生活の一部。利用者が快適に生活が出来るように福祉用具専門相談員としての自覚を持ち、専門性を高める ・ 介護保険制度、福祉用具にとらわれずに、利用者を中心に置き、総合的な支援についての見識を持ち、利用者、家族、ケアマネジャーへの提案 ・ 福祉用具という立場から、その専門性を自身でしっかりと把握し、それを関係ある方々へきちんと伝えていく事が大切。 ・ 相談援助職として、人的サービスであるという意識を持つ事が重要 ・ 知識の向上性への姿勢 ・ 職業倫理。 ・ 福祉用具にこだわらず、柔軟な思考、幅広い知識・経験を専門知識につなげる
業務に対する姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 段クオリティの高い技能と精度をもち、総合的な判断からの用具の選定が出来、幅広い横の連携がとれ、指導、育成が出来る人材。待遇も改善すべき。 ・ ①利用者にとって、福祉用具を使う事により、日常生活動作が少しでも改善できるようベストを尽くすこと ②問題があれば、何度でも足を運ぶこと ③誠意をもって対応し、信頼関係を築き上げる ・ ねじ1本でも素早く対応すること ・ 何事も一つずつ誠実に仕事に向かう姿勢。利用者や家族の立場になった提案力とフォローを考えた動き、行動力。説明責任の重要さの理解が出来ること
福祉用具専門相談員として	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアマネジャーの意向で選定が出来ない場合が多い。専門相談員として経験を積み、地位の向上を図る ・ 福祉用具専門相談員としての自立、自信

の専門性 向上	<ul style="list-style-type: none"> 商品の運び屋に甘んじない気持ち。自分は「専門職」であるという強い気持ち 福祉用具専門相談員として、プライドを持って専門性の高いサービスを提供して、環境改善に努めること
------------	--

【資格について】

資格のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 検定試験等の導入 専門相談員には、講習を受ければなれるが、役割を果たすには講習だけでは足りない。 受講さえすれば得られる資格では質の向上にならない。 配置基準としては実務 2 年以上とされている選定士やプランナー等の資格保有者をもって該当が良いが、実際の格上相談員としては「知識が無いのに経験はある」や「知識はあるのに困難事例の経験がない」では該当しない 他の専門職に比べ、資格としての質の高さがなく、専門性も低い 資格を取るのが容易だが、実務ではハードな場面が多い。特に実地指導、算定に関することは全く資格取得段階では触れられず、また独習についてのアドバイスや指針もない。資格取得の入口をもっとしっかりしたものにすべきである。
資格の取得	<ul style="list-style-type: none"> プランナーや選定士や住環境コーディネーター等の関連資格などを併せ持つ 国家資格の取得

【育成や事業所運営について】

育成	<ul style="list-style-type: none"> 経験から学んだことを次世代に伝えていく事 新人育成期間中のケアマネジャーの受け入れ 後輩の育成。(口頭で伝えるだけでなく、資料に残す) 一人の担当相談員として、利用者・家族・ケアマネ・他のサービス担当者・リハビリ担当者等と、福祉用具・住環境について専門的な話全般が出来るだけでなく、指導者として同業種、他の職種に関わることができる 指導的役割を果たす上で各相談員の技量等の状況の的確な把握が出来る事(客観的に) 制度、自分の領域だけでなく、全般を理解、情報収集し、教育出来る事。一般の企業でも仕事できるように教育する 親切、やさしさのある人間味のある人物に育てること
事業所運営	<ul style="list-style-type: none"> きちんとした処遇ができる環境、給与が支払えること 運営・経営上のビジネス感覚

【社会や制度における問題点、要望など】

<p>研修機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方での外部研修の機会が少ない ・ もっと研修に出て知識を入れて、利用者家族の相談に応じるようにしたい ・ 障害者施設やリハビリテーションセンターにて研修を受け、看護師や OT、PT、MSW などと病気の進行を学び、サービスに生かしたい。特に医療機器の提供を出来る知識を身につけたい。 ・ 体系的な研修を継続して受講したい。 ・ 定期的な更新研修を行い、専門知識を広げること ・ 福祉用具は日々進化し、介護技術も新しいやり方が考えられたり、福祉用具によって変化したりと変わっていく。「専門的知識・経験」は常に新しいものを取り入れるためにケアマネジャーのように、定期的な研修が必要。
<p>情報共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住環境・身体状況・介護状況等を勘案しながら選定するため、総合的な知識・情報が必要。チーム内での各職種の最新の情報をいくつでも共有できる仕組みにより適時・適切な福祉用具の提供が可能になる。
<p>事務負担の軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書類が多く利用者の署名に時間がかかりすぎる。担当者会議での内容説明の時間より署名にかかる時間の方が多く、利用者にとっても署名が苦痛に思われる。 ・ 個別援助計画書はケアマネ情報と重なるので必要性を感じない。事務量を他に向けるのが効果的。 ・ 計画書が義務付けられたことにより業務が増え、少人数の事業所では事務業務にとられる時間がとられ、研修等の時間をなかなか作れなくなった ・ 作成する書類が多すぎるため、書類作成に時間や力が入り、アセスメント・選定・メンテナンスがおろそかになる。書類の数を減らし、本来行うべきことに力が注げられることが重要。
<p>福祉用具の重要性の認識・福祉用具専門相談員の地位向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ デイサービス・ヘルパーなど、人に関するサービスが主体になりがちだが、用具の重要性を認識してほしい ・ 制度上はケアマネジャーと対等な関係だが、実際は上下関係がある。福祉用具の提案をすると、プランの変更や担当者会議の開催等仕事が増えるため、次回から新規利用者の依頼が来ないことがある。福祉用具専門相談員の役割はこれから益々増えてくるが、言いなり相談員にならない地位向上が必要。以前、国立社会保障・人口問題研究所所長京極高宣先生が厚生労働省に提言した福祉用具と住宅改修の両方に強い福祉住環境整備士(ハードケアマネジャー)創設を再考してほしい。 ・ 現状では、ケアマネジャーが家族と話を進め用具を決めているが、用具の打ち合わせは専門相談員が優先して行なうべき ・ 住宅環境の全体的な整備(用具などで)は在宅介護継続には必要なサービスであるが、保険外の利用と位置付けられることもある。

	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援と言いながら、福祉用具を使用するのを抑え、他サービスを優先する現状を打破したい。もっと地位向上させるべく尽力したい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 価格だけで用具を決めてしまわれることが残念。 所属する組織の意向により、利用者の利益を優先するかはわからない。 低価格競争の中、福祉用具だけ市場原理が導入され、質の向上を求められても無理がある。価格の統一がないかぎり、利益のみを結果と評価される現状は変わらない 福祉用具は自由価格になっているので、ケアマネジャーも利用者も、専門相談員の質より、価格重視になってきている。レンタル価格の下限を決めて価格より人で選択する習慣を作ってから考えるべき。

5) 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に今後どのような場面でどのような役割を期待しますか。

介護支援専門員、リハ専門職からの回答を場面別に整理したものを以下に示す。

【C. 介護支援専門員専門員】

■全般

- ・ 福祉用具を利用する事でどのように効果が表れるか、具体的な説明をしてほしい。
- ・ 適切な時期にアセスメントを行い予後予測や福祉用具等の変更が必要な時に情報提供してほしい。
- ・ 豊富な知見で専門職としてトータルでアドバイスできる様な相談員が望ましい。
- ・ 信頼できる福祉用具専門相談員〇〇から助言を受けて借りた△△というように、個人レベルで信頼感があり、何でも相談できるような役割を担ってほしい。
- ・ 利用者、家族へ十分な説明、家族と信頼関係を築く。
- ・ 危険を感じられる判断力、洞察力を身に付けてほしい。用具の危険性についてもきっちり伝える役割を期待。

■相談、アセスメント、介護サービス開始に際して

- ・ ケアマネと自宅訪問を一緒にしてサービス開始前に敏速に動いてほしい。
- ・ 住環境及び生活行動を想定したアドバイスを発言できる様な役割を期待したい。
- ・ 生活全体をとらえ、住環境整備についての助言をしてほしい。
- ・ 多くの情報があり環境や本人に合った福祉用具の選定に迷うとき適切な福祉用具の情報を提供し一緒に考えてもらいたい。
- ・ 福祉用具の使い方を具説明体的に説明し、どのような状況になった場合、再検討が必要か具体的に提案してほしい。
- ・ 福祉用具の柔軟な活用方法の提案(規定どおりの使用方法だけではなく、利用者個々の状態に合わせ、アレンジした利用の方法など)。

■ケアプラン作成時

- ・ 一般的に高齢者に多い疾患や障害以外にも希少ニーズにも対応できる。
- ・ ケアマネジャーのアセスメントをしのぐ、適切なアセスメントと用具の選択。
- ・ 利用者が望む暮らしを支援者が連携しチームになって関わる中で、それぞれが専門性を発揮すると他の支援者との調整、調和を図っていく必要があり、積極的に参加してほしい。
- ・ 廃用、褥創に関連した環境設定の提案。

■サービス担当者会議、用具の選定

(担当者会議への参加姿勢)

- ・ 生活の課題点改善に向けて積極的に福祉用具の提案をしてほしい
- ・ 用具の宣伝ではなく制度や介護技術に関するしっかりとした知識、技術を持ち、アドバイスや

情報提供していただけることを望みます。

- 適切な発言が出来るように利用者一人一人の状態を把握し、積極的に提案、臨機応変に対応する。
- 利用者の自立支援、安全確保の観点から人による介護にかわる用具や誰にも容易に利用できるような制度の活用など提案してほしい。

(期待する専門性)

- 身体状況に応じた高齢者の身体変化や病状経過の知識を高め、適切な用具や変更について提案頂きたい。
- 利用者の状況や ADL、家族の状況、経済状況、介護状況、家族関係を把握し、用具の適切なアドバイス、提案していただくこと。
- 残存機能を損なう事なく、機能の維持・向上、生活の質の向上ができる新たな福祉用具の提案ができることを期待する。それを利用者にはわかりやすく説明できるようにする役割も期待する。
- 用具が自立のさまたげになっているかいないかアセスメントし、ケアマネに意見が言えること。
- 予後が不安な方でも、ある程度予後を見越した選定や説明ができ、在宅をイメージした事がしつかり提案できることを期待する。
- 生活状況、介護状況、住環境、利用サービスをふまえ、自立に向け福祉用具を利用することでの効果や評価(モニタリング、変更の必要性)など適切な意見がほしい
- 本人の環境、状態をふまえ、自立支援に向けた目標達成のため意見を出してほしい。

■退院時あるいは利用者の居宅での対応

- 院内のセラピストや訪問リハスタッフまたはデイケアセラピスト等と協同して福祉用具の選定提案ができる。
- 限られたアセスメント状態であっても適切に福祉用具を提案し、搬入が行える力量を期待。
- そうした環境調整について迅速かつ適確な対応を行う。
- ご本人の状態、体調などに見合った福祉用具を選択、提案し、環境を整えることで自立を促す役割を期待する。本人が安心して在宅生活を送れるようにアドバイスできること。
- 例えば、皮膚の状態や病状などを説明し、予後予想も含め進行する症状に対してその時々に適したより良い用具を提案する。
- 利用者や家族の希望と適合を調整、説明し、安心感を持たせる。一方的に押し付けない。
- 家族は在宅介護が遂行できるか不安な状態。ケアマネと一緒に色々な方法論を提案し、在宅でも介護できる事を家族に理解してもらい。その一助になってもらいたい。
- 購入品、レンタル品の利用状況をきちんと把握してケアマネに報告すること。
- 専門家としてより専門的な提案、OT や PT との連携などの役割を期待する

■利用者に変化があった時

- ・ アセスメント、用具の選定、搬入・搬出等迅速、適切な対応。
- ・ すぐに利用者宅を訪問し確認を取り、ケアマネと共に用具の選定を行う。ケアマネ自身わからない時はリハ専門職と共に関わり、今の状態に適した用具の選定をして介護負担や本人の負担を減らす。
- ・ 利用者の状態や介護者の介護技術や生活環境を踏まえ、利用者様にどの様な福祉用具の選定が望ましいのか指南してもらいたい。
- ・ ケアマネ、家族に福祉用具の変更や適切な利用方法をアドバイス、適切な悪化防止等を提案。
- ・ 専門性を生かし、ケアマネ不在でも本人、家族、関係者に安心していただける対応を期待。
- ・ 状態に応じて選択肢をいくつか挙げ、それに対してメリット、デメリットを説明し、見通しを持った発言がほしい(専門職としての意識を持ってほしい)。
- ・ 今後おきる状態変化についての福祉用具変更や使い方の予測などのアドバイスできることを期待。
- ・ 様々なリスクを避ける用具選定のアドバイス、本人の残存機能を活用するような選定のアドバイス。
- ・ ケアマネジャーよりも利用者とコミュニケーションを取り、福祉用具選定以外にも対応してほしい
- ・ ケアマネジャーから言われた事以外でも、ヘルパー等のサービスではなく福祉用具でも日常生活が安全に行える提案を出してほしい。

■モニタリング

- ・ 定期的に訪問して福祉用具の点検をし、安全性を確認すると同時に福祉用具専門員自体への信頼を持ってもらい、ケアマネでは知りえない情報を提供。チームケアの一員として力を発揮してほしい。
- ・ ただ調整メンテナンスするだけでなく、利用者についてアセスメントを行い、家族や事業者等に適切な情報提供、提案などする役割。
- ・ 選定した用具が適しているか状態確認し、より安全性の高いものを提案するなどを期待する。
- ・ モニタリングの内容を適切な時期に具体的に伝えることができる。

■住宅改修

- ・ 利用者の身体的特徴を理解し、改修箇所や各々の内容(手すりの高さ等)を判断する。利用者の意向を尊重し、柔軟な対応をする
- ・ 居住環境に適した改修についてのアドバイス、改修の内容について具体的な提案。

- 適切な改修説明を行い、改修することにより、生活面における改善点を的確に伝える役割。

■ 困難対応

- 在宅介護で困った(行き詰った)場面で、福祉用具活用で介護支援、介護負担の軽減を提案できる。
- 家族と利用者の意見が一致していない場面(またはケアマネとサービス事業所の意見不一致の場面など)で利用者の状態や家族の介護能力をきちんと把握し、今後の生活を予測しての説明や指導をお願いしたい。
- 利用者に必要な福祉用具を家族が了解せず事故が想定される時、福祉用具専門相談員の方々の専門的知識、経験から、適切な助言や福祉用具の選定などについて支援していただきたい。

■ その他

- 在宅での支援の経験を元により求められる製品の開発の提案や要望など、メーカーなどに積極的に働きかける。
- 自治体での医療介護の連携の研修のパネリスト等になる。医療退院後、在宅で生活するということはどういうことか、在宅生活での福祉用具の重要性をもっと医療従事者に理解してもらう。

【D. リハビリテーション専門職票】

■全般

- ・ 利用者の身体状況や生活環境、生活習慣に応じた福祉用具の詳しいアドバイスいただきたい。
- ・ 家族、利用者、ケアマネ、施設職員等へ情報の提供、物品を使つての実習など行う役割を期待する。
- ・ 実際に生活の場を確認して必要と考えられる福祉用具を複数検討し、アフターケアを充実させる。より良い福祉用具があればその更新も提案してほしい。
- ・ 利用者の状態変化や介護環境を的確にアセスメントし、利用者への適合、利用方法を具体的に指導し、その後の利用状況・変化を評価し、変更を検討できれば理想

- ・ 福祉用具についても幅広い選択肢を提案し、積極的に多職種と連携して頂きたい
- ・ 利用者の状況を確認し、必要時には通所リハ等の事業所等にも積極的に提案してほしい
- ・ ケアマネジャーやセラピスト(PT、OT)などとコミュニケーションできる人材育成が必要。事務所の経営的な事よりも利用する人の事(ADLなど)を考えた行動をしてほしい
- ・ 福祉用具の種類、使い方など、ケアに関わる方々に知ってもらうことにより、多職種の視点から用具の提案が出てくる。リハビリスタッフだけでなく、介護者、介護士、ケアマネへの情報発信をしてほしい。

■退院時カンファレンス、サービス提供担当者会議、居宅訪問指導に際して

- ・ 退院前より関わりを持ち、本人の心身や生活環境などを他職種とアセスメントし、福祉用具専門相談員としての必要用具の提案を行う。
- ・ 病院や医院から要望があれば、退院・自宅復帰を控えた患者、家族に対し福祉用具の説明をしてほしい。

- ・ 経験による幅広い知識をサービス担当者会議等の場面で提案してほしい。PT、OTの専門知識も生かして協働できることが大切。
- ・ 福祉用具、貸与に関する制度、経験に基づいてサービス担当者会議、退所時カンファレンス、家屋訪問指導で具体的な助言、提案をして頂きたい
- ・ 先々の変化の見通しとそれに伴う福祉用具利用の変化に関する見解を発信し、利用者、家族から信頼を得られるような存在になってほしい
- ・ 貸与やメンテナンスだけでなく、利用者の変化に応じて福祉用具専門の観点から一緒に検討し、福祉用具を使用した介助方法などについても家族に指導、アドバイスすることが必要。
- ・ リハ専門職が居宅でイメージしていることが可能なのか、他の手段があるのかなど、話し合いがしやすい。
- ・ 担当者会議等リハ、ケアマネと協同の場では、導入対象者の背景、因子、能力を十分に情報

提供できるように努めてほしい。

- その用具を使用することによる利点や使用上の注意点を「福祉用具の専門(家)」という立場を持って説明する役割を期待。
- 身体状況や ADL 能力などリハ専門職が伝える情報に基づいて最良の用具を選定してほしい。
- 福祉用具を利用することでどのような生活ができるかを利用者、家族、他職者へ伝える。

■ 用具の選定に際して

- 身体機能の低下により生活状況が変化した場合、環境改善により介護負担軽減を求められた場合、適確に心身の状況を把握し適した福祉用具の選択、利用方法の指導、利用者に適合しているかを評価する。
- 推奨する用具を1つではなく複数提案してほしい。 利用者の要望だけでなく、他サービスの状況も踏まえて提供してほしい
- 福祉用具で対応できることを最大に活かしてほしい。 利用者の個性に合わせ、安全に生活を過して頂けるように相談できる人がいてほしい

■ 退院、退所後、居宅での対応

- 利用者の身体変化に応じた福祉用具の選出と、それに関する詳しい説明をしてもらいたい。
- 一緒に同行してもらい住宅改修や必要な福祉用具を検討してほしい。
- 福祉用具の選定理由、想定される効果やできること、生活のイメージを説明すること。
- 福祉用具にのみ頼るのではなく、利用者の状態に応じて、能力が生かして必要最小限の住宅改修や福祉用具の使用を提案する。
- 家族の介護負担を軽減でき、安全に在宅生活を過せるような福祉用具の使用を提案する。
- 住環境、同居家族の生活の支障の有無、デメリットがないかどうかを福祉用具の視点で考えてほしい (利用者本人の状態はケアマネはじめリハ職が情報提供できる)。
- 利用者の予後を予測した住宅改修や福祉用具の選定。
- 必要に応じて本人、家族とリハ職の間に入って頂き、利用者の状態変化、福祉用具の使用状況など情報の橋渡しをしてほしい。
- リハ専門職と共同でより良い生活環境を整える。さらにその経験をもとに単独でも生活環境整備に関する支援が実施でき、必要に応じて連携、調整が行えることを期待する。
- 常に専門的に判断を提供し、他職種と連携して今まで以上に利用者が安心して安全に生活できるようにする。他職種もスキルアップが必要。
- 他職種と連携して選択した福祉用具の利用目的を適確に把握し、選択、フィッティングできる。
- 利用者の状態を他職種より情報収集し、その方に一番合った福祉良具を福祉用具専門職と

して主体的に検討、提案してほしい。

- リハビリテーション及び医学的な知識を有し、専門的な用語でコミュニケーションでき、利用者様の状態に合わせて福祉用具の選定ができる事
- リハ専門職と一緒に身体、能力を評価した上で、家屋調査を実施し、協働して福祉用具の選定やフィッティングを行う
- 通所事業所内でのリハビリテーション、生活場面で外出先と自宅の利用状況の評価で違いを確認し、画一的ではなく生活場面に応じた多様な福祉用具の情報を提供する
- 定期的な福祉用具の講習、操作の説明など

■事業所向けの情報提供

- 施設職員に福祉用具の利用事例、新しい福祉用具の情報などを情報提供する。周知することで、その施設に関わる利用者の福祉用具の適否を評価できる。施設から事業所への相談も円滑に行え、多くの方に対応しやすくなるのではないか

■困難事例対応

- 進行性疾患や神経難病等、動作能力の向上が難しく、一般的な用具の利用がしづらい利用者への対応では、利用者の残存能力に合わせて、効果的な用具の使用や指導を期待する。

2-3. アンケート調査結果のまとめ

(1) 職員の能力開発や育成について

- ・ 職員の能力開発や育成については、「外部の研修を受講させている」が73.7%と最も多く、次いで「業務マニュアルを整備している」が65.6%、「事業所・法人内での研修を受講させている」が62.4%であった。利用者数別に見ると、利用者数が多い事業所のほうが、いずれの項目についても実施している割合が高かった。
- ・ 実施している研修テーマは、「福祉用具の新製品に関する情報」が86.8%と最も多く、次いで「福祉用具の取り扱い方法」が71.7%、「認知症に関する研修」が63.2%であった。利用者数別に見ると、利用者数が多い事業所のほうがいずれのテーマについても実施している割合が高かった。

(2) 福祉用具専門相談員に対する評価について

1) 管理者の評価と福祉用具専門相談員の評価

- ・ 全般的に、管理者による評価と福祉用具専門相談員による自己評価では大きな差はないが、管理者による評価のほうがやや高かった。
- ・ 職業倫理・役割については、管理者、福祉用具専門相談員ともに、「福祉用具専門相談員の役割の理解」「職業倫理の理解・実践」については、「十分出来ている」「概ね出来ている」の合計が8割を超えていた。
- ・ 専門知識については、管理者、福祉用具専門相談員ともに、「十分できている」「概ね出来ている」の合計の割合が比較的高いのは「介護保険サービス」「福祉用具」に関する知識、比較的低いのは「リハビリテーション」「介護技術」「疾病・疾患」に関する知識であった。
- ・ 業務遂行能力については、管理者、福祉用具専門相談員ともに、「十分できている」「概ね出来ている」の合計の割合はほぼ8割～9割であるが、「リハ専門職との連携」「その他の職種との連携」は5割程度と低かった。

2) 介護支援専門員からの評価（平均的な福祉用具専門相談員と信頼できる福祉用具専門相談員）

- ・ 専門知識については、介護支援専門員から見た平均的な相談員では、「十分知識がある」「概ね知識がある」と評価されている割合が高いのは、「福祉用具」「新製品」に関する知識であり、低いのは「リハビリテーション」「認知症」「疾病・疾患」に関する知識であった。
- ・ 信頼できる相談員の場合、特に「福祉用具に関する知識」は「十分に知識がある」が約7割、「住環境と住宅改修」は約6割と高い。比較的低いのは、「認知症」「疾病疾患」

に関する知識であるが、「十分知識がある」が約 2 割、「概ね知識がある」まで含めると 6 割を超えていた。

- ・ 業務遂行能力については、介護支援専門員から見た平均的な相談員では、「十分できている」「概ねできている」の合計の割合はほぼ 6 割～7 割であるが、「リハ専門職との連携」「その他の職種との連携」は 4 割程度と低い。
- ・ 信頼できる相談員は、「十分できている」の割合が「リハ専門職との連携」「その他の職種との連携」では 25%程度である以外は、4 割～6 割程度と高い評価になっている。「概ね知識がある」まで含めると全体的に 8 割を超えているが、「リハ専門職との連携」「その他の職種との連携」では 7 割未満であった。

(3) 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる知識及び経験について

1) 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる知識について

- ・ 管理者と福祉用具専門相談員はほぼ同様の結果であり、「福祉用具の種類、役割、機構、適用に関する幅広く正確な知識」「介護保険制度や福祉用具貸与サービスに関する最新かつ正確な知識」の割合が高かった。
- ・ 介護支援専門員の回答もほぼ同様であるが、「高齢者の日常生活の基本動作、個別性、生活リズム等についての経験に基づく具体的な知識」の割合が他の職種よりもやや高かった。
- ・ リハ専門職の回答は、他の職種とほぼ同様であるが、「新製品に関する最新の詳細な知識」の割合が高かった（特に訪問リハが高かった）。

2) 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に求められる役割（能力）について

- ・ 管理者と福祉用具専門相談員はほぼ同様の結果であり、「利用者の心身の状態や環境、生活の目標を踏まえて適切な福祉用具を提案すること」「利用者や環境に応じてフィッティング・適合すること」「導入後の利用状況や変化を適切に評価し、用具の変更等を検討すること」の割合が高かった。
- ・ 介護支援専門員の回答は、上位 2 項目は福祉用具貸与事業所管理者と同じであるが、「制度に沿った効果的な用具活用方法等についてケアマネジャーに情報提供すること」「利用者の介護環境（家族・介護体制、経済状況など）を的確にアセスメントすること」「サービス担当者会議において福祉用具利用の観点から発言・説明すること」「利用者がどのような介護技術で介護されているかを踏まえた適合・利用指導をすること」など、説明や発言、情報提供をより強く求めていた。
- ・ リハ専門職の回答は、上位 1 項目は福祉用具貸与事業所管理者と同じであるが、2 番目

に「他職種と連携して利用者の状況把握、適切な用具利用を図ること」を求めている。

- ・ 通所リハに勤務するリハ専門職は、「福祉用具の調整・メンテナンスを行うこと」を重視していた。

3) 「専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員」に他職種が期待する場面と役割

【介護支援専門員からの意見・要望】

場面に関わらず福祉用具専門相談員への全般的な要望として、福祉用具の専門職として包括的なアドバイスができることが期待されている。「包括的」には適切な用具の選定・利用指導だけではなく、提案した福祉用具利用の効果がどのように合わられるか具体的に説明できる、予後予測に基づく用具変更に関する情報提供ができる、用具の危険性についても説明できる、といったことまで含むことが想定されている。こうした領域までカバーすることを含めて、福祉用具専門家として信頼できる存在であることが期待されている。

個別の場面における要望を見ても、介護支援専門員と緊密に連携しつつ専門性に裏打ちされた提案をすることで介護支援専門員を支える役割が期待されている。その役割発揮のしかたについても、単にケアプラン作成時に提案するだけではなく、サービス担当者会議など多職種が意見交換する場面で主体的に提案、情報発信することが求められている。また、困難事例への対応などについても専門的知見あるいは豊富な経験に基づく解決策の提案まで期待する意見もある。

従来は福祉用具専門相談員の役割とは想定されていなかった領域まで期待が広がっており、その意味では職域拡大の環境条件が形成されつつあると考えられる。その期待に応えるためには専門職として大幅な実力向上を果たす必要があるが、従来からの看護職・介護職的な専門性とは異なる視点での専門的知見の体系化が期待されるところである。

【リハ専門職からの意見・要望】

場面に関わらず福祉用具専門相談員への全般的な要望として、利用者の福祉用具の専門職として身体状況や生活環境、生活習慣に応じた福祉用具利用について実際的なアドバイスができることが期待されている。「实际的」のスコープには、利用者の状態変化や介護環境のアセスメント、状況に応じた複数の代替案の提示、利用者への適合・利用方法の指導、利用者の状態変化への対応までが含まれている。

さらに、リハ専門職など関連する他の職種と円滑にコミュニケーションできる価値観と基礎知識を共有していること、また福祉用具専門相談員の専門性である福祉用具関連の幅広い知見を、リハ専門職、さらに介護支援専門員、介護スタッフにまで積極的に情報発信していくことが期待されている。

個別の場面における意見・要望を見ると、他の専門職に対してより利用者の生活場面に寄り添った情報を入院・入所の前から蓄積し利用者の生活を充分理解した上で、自立した

生活を福祉用具・住宅改修を用いて再構築する手法を提案することが期待されている。

その大きな役割イメージの中で、身体状況や ADL 能力の評価、目標設定はリハ専門職が行い、それを居宅で実現する手段の提案を福祉用具専門相談員に期待する約割分担がイメージされている。また、介護支援専門員からの意見・要望と同様であるが、こうした役割に即した専門性発揮として、退院前カンファレンス、サービス提供担当者会議など多職種が意見交換し方針を協議する場で、主体的、積極的な意見と提案の発信が期待されている。

居宅介護の現場経験に基づいた実践的な知見を基盤とした福祉用具利用に関する専門性はリハ専門職からも期待されている領域であり、この領域の専門性を深耕し人材の層を厚くすることは、チームケアの体制を強化し、サービスの質を高めることに資する方向と考えられる。